



千葉市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン（原案）（未定稿）

平成 28 年 1 月

千葉市まち・ひと・しごと創生推進本部

I 人口ビジョン（原案）

1 人口減少時代における国と地方の現状

（1）日本の現状

人口減少時代

我が国は、2008年（平成20年）から、人口減少時代に突入している。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によれば、人口減少は今後加速度的に進み、平成22年国勢調査における人口1億2,806万人から、2060年（平成72年）には8,674万人にまで減少する¹という。

我が国の人口減少は、少子高齢化とともに進行している。年少人口の割合は、2010年（平成22年）の13.1%から、2060年（平成72年）には9.1%にまで減少し、これに対し老人人口の割合（高齢化率）は、23.0%から2060年（平成72年）には39.9%にまで上昇する。「少子超高齢社会」のさらなる進行は、このままでは避けられない。

このような認識をさらに際立たせるように、一部民間機関は、20歳から39歳の女性人口の減少に着目し、さらに加速度的に人口減少が進行する推計モデルを示して、896の地方公共団体の「消滅可能性」を取沙汰した²。

政府が平成26年12月27日に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は、これらの将来推計に対する危機感をもとに、①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現、③地域の特性に即した地域課題の解決を、「今後の基本的視点」に掲げたところである。

東京圏への人口集中

国の「長期ビジョン」は、人口減少問題の主要因を「東京圏への人口の集中」と分析し、東京圏に若い世代が集中することで日本全体としての人口減少に結び付いているとしている。

しかし、低出生は、東京圏のみならず全国の大都市に共通して見られる傾向である。合計特殊出生率（2008-2012年）でみると、全国に20ある政令指定都市のうち、最低は札幌市の1.08、最高でも浜松市の1.57となっており、本市の1.32は全国に20ある政令指定都市中10位と中位に属する。さらに言えば、都道府県単位で全国最高値である沖縄県ですら、その値は1.97（2013年）であり、人口置換水準といわれる2.07を下回るのである。

少子化の主な要因は、未婚化・晩婚化・晩産化や、子育てにかかるコストの上昇にあるのであって、その背景には、産業や消費社会の高度化等、高度経済

¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生中位推計

² 日本創生会議・人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元気戦略」

成長期以来の日本人の生活スタイルの大きな変化があることを見逃してはならない。

本市を含む東京圏全体の合計特殊出生率が、全国的にみて低いことは事実であるが、一口に東京圏といつても、それぞれの地域に様々な特色がある。本市にも本市の実情があり、いわゆる“東京圏”として一般に想起されるものとは異なる特性を有している。

まち・ひと・しごと創生（地方創生）の推進には、このような地域の実情を詳細に分析し、戦略的に取り組むべき分野を見極めることが重要であり、地方版人口ビジョン・総合戦略を策定する意義はそこにあると考える。

千葉市の人団ビジョンの狙い

本市の人団ビジョンにおいては、地域の実情や、地域におけるライフスタイルのあり方といった国の「長期ビジョン」に加えるべき視点、とりわけ、千葉市を中心として経済的に一体性を有する圏域の実情に焦点を当て、分析を進める。

（2）千葉県の現状

続いて、東京圏＝1都3県の一角をなす千葉県全体に目を向ける。

千葉県の総人口は、2010年（平成22年）の621.6万人をピークに、2011年（平成23年）に人口減少に転じた後、2014年（平成26年）に再び増加に転じた。今後の人口の見通しについて県は、2060年に433.5万人と2010年（平成22年）からの50年間で約188万人、30.3%減少し、生産年齢人口も45.2%減少するとの見通しを示した³。

千葉県の高齢化

高齢化については、2014年現在、千葉県全体で25.3%の高齢化率となっている。将来推計では2060年には39.5%となり、全国の39.9%をわずかに下回るもの、高齢化進行のスピードは全国を上回り、短期間で急速に進行する見込みとなっている。

千葉県の人口の将来展望

その上で千葉県では、県から転出した女性を対象に県への再居住の意向に関するアンケート（平成26年10月及び平成27年6月千葉県実施）を行い、合計特殊出生率が国の示す見通しのとおり回復した上で、このアンケートで再び住みたいと回答した人の割合（53.1%）を全体に適用して県内に戻ってきた場合、2060年時点で576万人の人口が確保されたとした。

³ 平成27年10月30日策定 「千葉県人口ビジョン」

(3) 千葉市における現状認識

千葉市総人口のピークは“2020年”

ひるがえって千葉市では、平成23年度に市の将来を見据えた中長期的な市政運営の基本方針となる「千葉市新基本計画」を策定している。

この「千葉市新基本計画」では、まちづくりの重要な課題として、「人口減少社会への対応」、「少子超高齢社会への対応」、「環境問題への対応」、「グローバル社会への対応」及び「自立・分権型都市経営」の5つを掲げた。

中でも、人口減少、少子高齢化の課題については、2035年（平成47年）までを対象期間とした詳細な将来推計を行っており、市民・有識者を含めた策定審議会や、市議会における審議、市民への広報を通じて、広く認識の共有に努めてきたところである。

さらに、平成26年度に策定した「千葉市新基本計画」の第2次実施計画では、将来推計を2040年（平成52年）まで進め、近年の動向を盛り込み、市の人口のピークを2020年（平成32年）と推計した⁴（ピーク時人口973,700人、本市平成26年3月推計）。

本市の総人口は、2000年（平成12年）から2010年（平成22年）までの10年の間、毎年概ね5~8千人程度増加してきた。平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機に増加のペースは一時大幅に抑えられたが、2014年（平成26年）には2,325人の増加にまで回復している。

上述した「千葉市新基本計画」の第2次実施計画は、計画期間を平成27年度から平成29年度までとしているが、当該計画期間中は毎年2千人程度の増加を見込んでいる。

「千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の構成・趣旨

この人口ビジョンでは、先に述べた「人口ビジョンの狙い」のもと、まず既存の統計調査や人口移動に関する意識調査等に基づいた、詳細な現状分析を行う。将来の見通しを示すためには、まず現在の市の姿を直視し、本市が持つ特徴や課題、周辺都市との比較による強みと弱み、本市を含む圏域の独自性等を、改めて明らかにしておく必要があると考えるためである。

その上で、前述した既存の推計をベースに、近年の状況を加味して将来推計を2060年（平成72年）まで進め、人口減少が本市の将来にもたらす様々な影響を確認する。

そして、本市が目指すべき人口の将来展望（シナリオ）を示し、シナリオの実現に向けた基本戦略を示す。

⁴ 平成27年3月発行 千葉市新基本計画第2次実施計画 P4~P6「人口の見通し」

2 千葉市の人団特性、経済産業構造

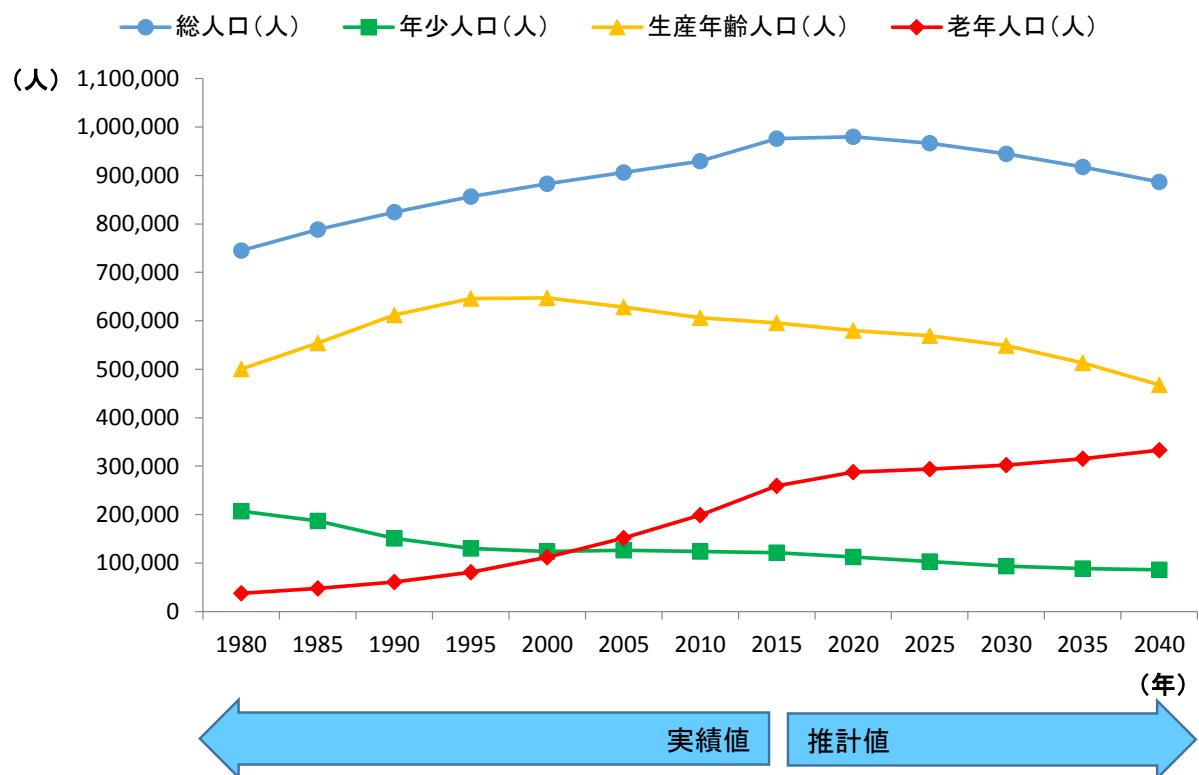
(1) 千葉市と周辺都市の人口動態

① 総人口の推移（実績値及び推計値）

まず、本市の総人口の推移と、国立社会保障人口問題研究所（社人研）による将来推計を確認する。なお、近隣他都市との比較を行うため、ここでは本市の独自推計値（平成 26 年 3 月推計）ではなく、全国調査である社人研の推計値を使用した。

- 本市の総人口は、これまで**安定的な増加**を続けてきた（図表 1）。
- しかし、近年特に**自然増の幅が圧縮**され（図表 2）、最近の統計（2014 年）では、社会増、自然増とともにゼロに近づいている。
- 総人口は**2020 年（平成 32 年）にピーク（979,977 人）**をむかえ、100 万人に一步届かず、減少局面に入る見通し（図表 1）。

【図表 1】総人口と 3 区分別人口の推移（千葉市） ※社人研推計



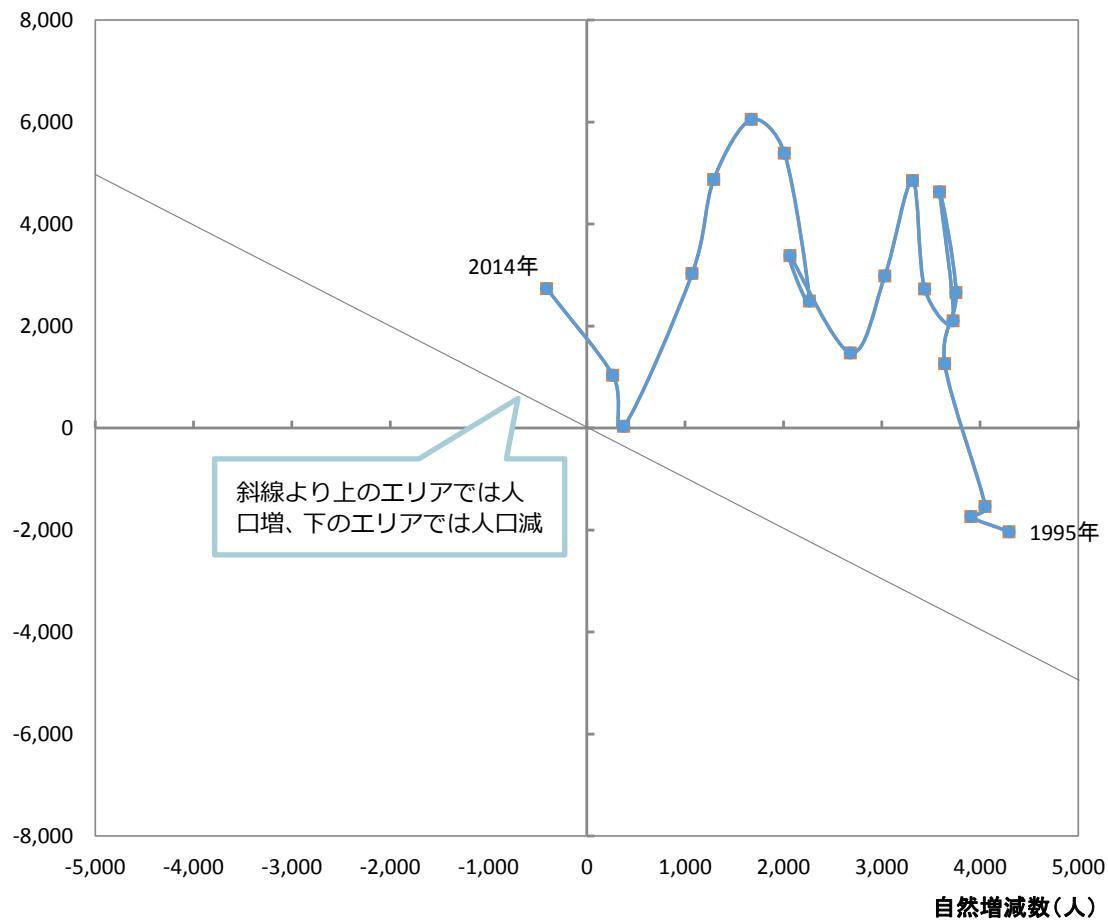
【資料】地域経済分析システム（経済産業省）

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2010 年までは「国勢調査」による実績値、2015 年以降は社人研による推計値。

【図表 2】社会増減、自然増減の推移（千葉市）

社会増減数(人)



【資料】地域経済分析システム（経済産業省）

【出典】2014年は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）

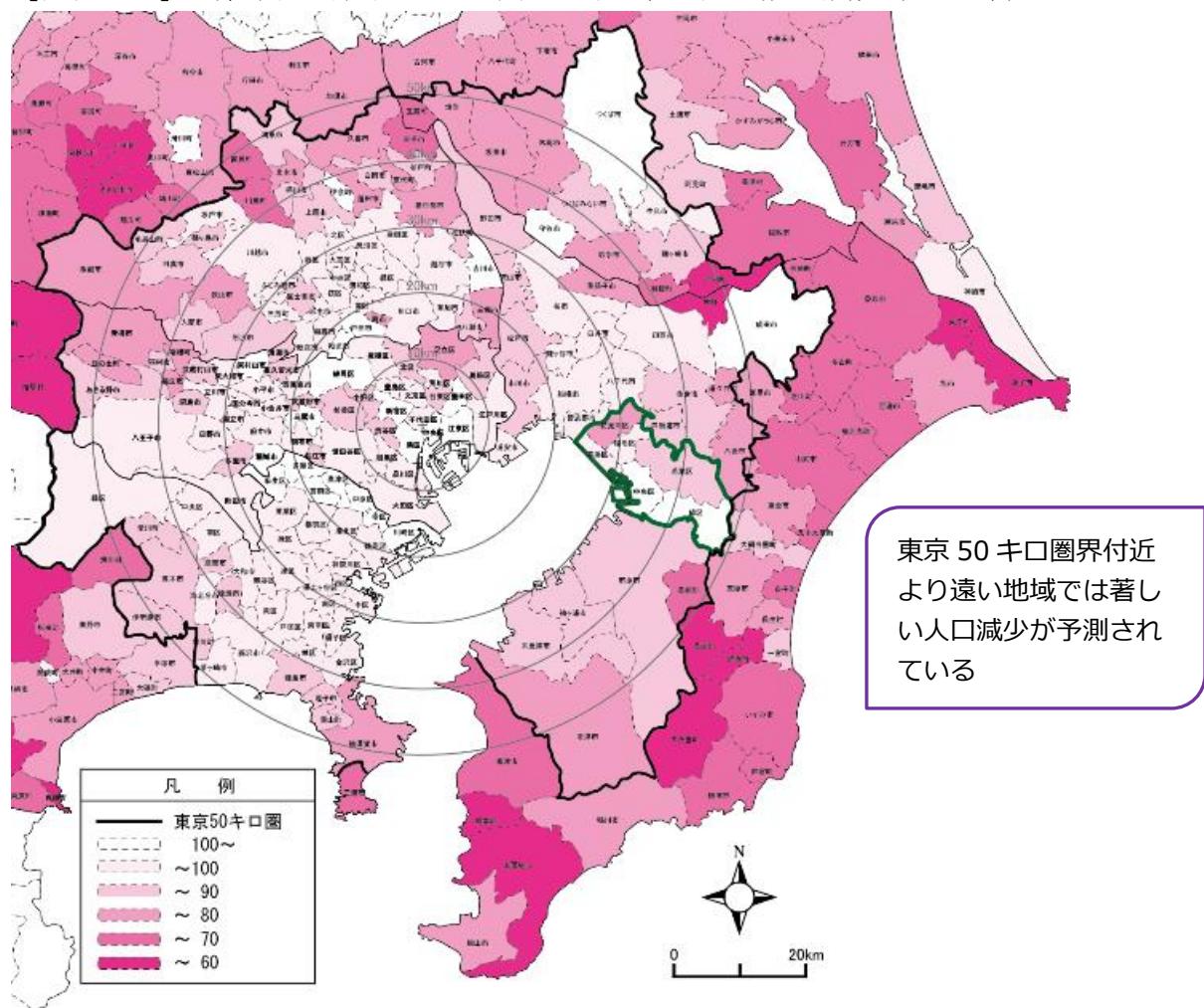
② 人口推移の首都圏他都市との比較（人口減少指数）

次に、千葉市と首都圏の他都市との比較を通じて、千葉市の置かれた状況をより鮮明にしていく。

その中で、政令指定都市4市（さいたま市・横浜市・川崎市・相模原市）、及び千葉県東葛4市（市川市・船橋市・松戸市・柏市）、さらには東京都南葛4区（江東区・足立区・葛飾区・江戸川区）を比較対象とした。

- 本市総人口の、2010年（平成22年）を100とした指数（人口減少指数⁵）は、**95.4**（2010年=929,318人 ⇒ 2040年=**886,472人**）（図表4、5、6）。
- さいたま市・川崎市・柏市・江東区等に劣るものの、他都市との比較では、**一定規模の人口が維持**されると予測されている（図表4、5、6）。

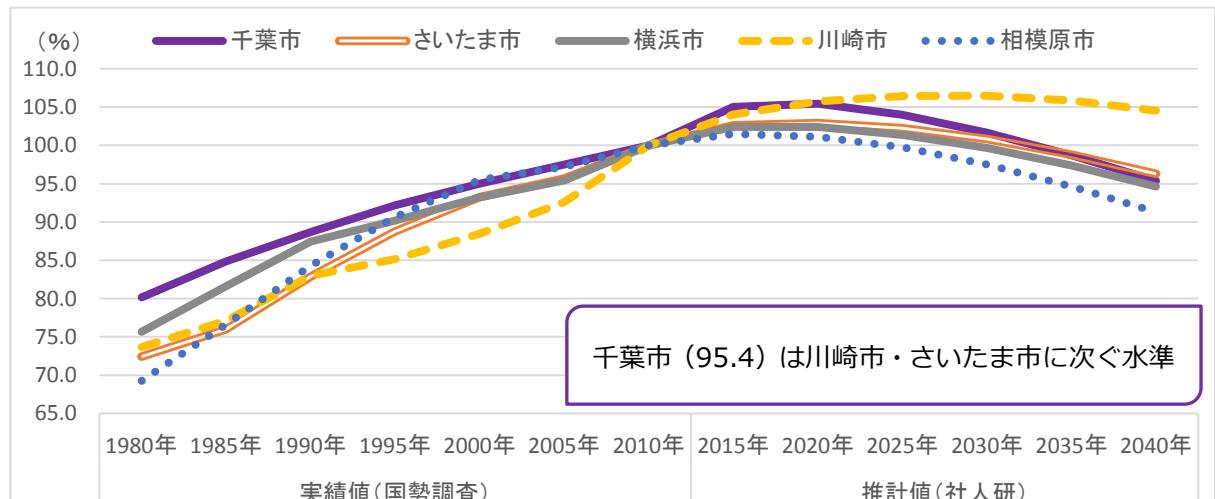
【図表 3】千葉県及び東京50キロ圏内の市町村別人口減少指数（2040年）



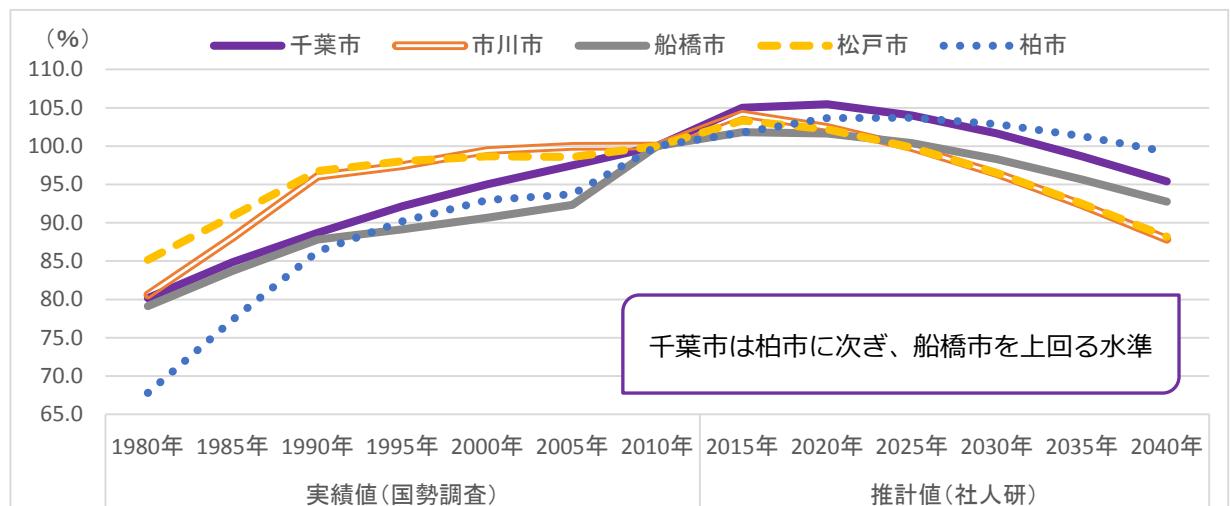
【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

⁵ 人口減少指数 最近の国勢調査時点（2010年・平成22年）の人口を100とした時、どの程度まで減少（増加）するかを指數で表した。

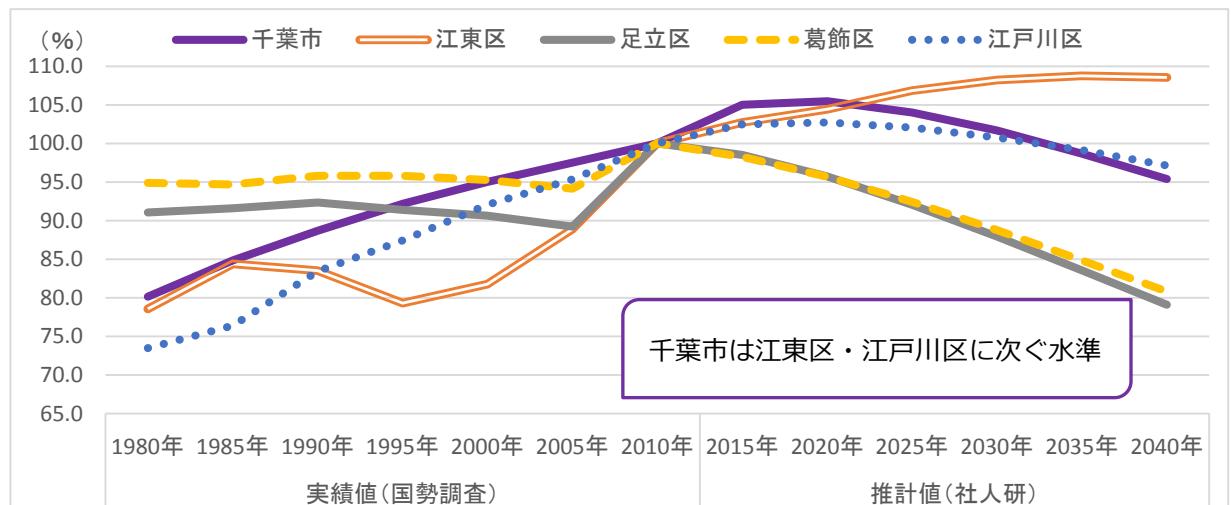
【図表 4】総人口の推移（2010年=100とした人口減少指数）千葉市及び政令4市



【図表 5】総人口の推移（2010年=100とした人口減少指数）千葉市及び東葛4市



【図表 6】総人口の推移（2010年=100とした人口減少指数）千葉市及び東京南葛4区



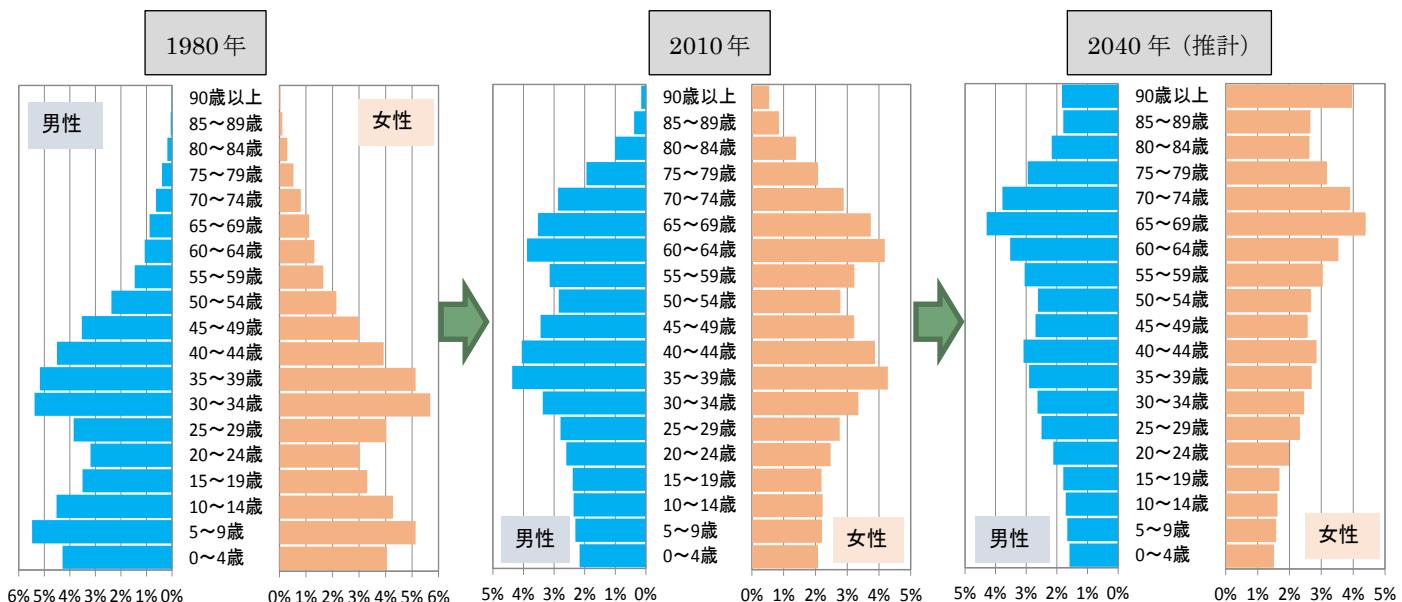
③ 年齢 5 歳階級別人口の推移

ここでは、年齢 5 歳階級別人口の実績値（国勢調査による）と 2040 年推計値（社人研）を確認し、他の大都市との比較を加える。

【千葉市の人ロピラミッドの遷移（図表 7）】

- 1980 年当時には、30～34 歳と並んで 5～9 歳が 5 %を超える多数を占めていた。2010 年現在と比較して、人口構成の若さが見て取れる。
- 2010 年現在、35～44 歳、60～69 歳の層が多くなり、9 歳以下の層は 2 %程度にまで減少している。
- 2040 年（推計）では 65～74 歳男女、90 歳以上の女性が多くなるものと見込まれており、本市においても顕著な少子高齢化の進展が見て取れる。

【図表 7】千葉市の人ロピラミッド 年齢 5 歳階級別人口比の推移（実績値及び推計値）

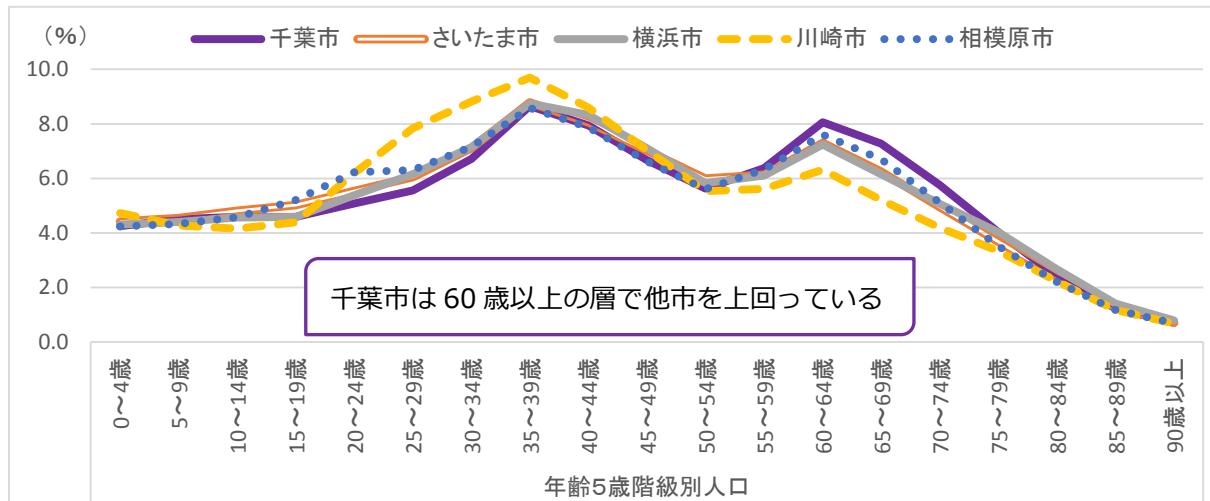


【資料】地域経済分析システム（経済産業省）

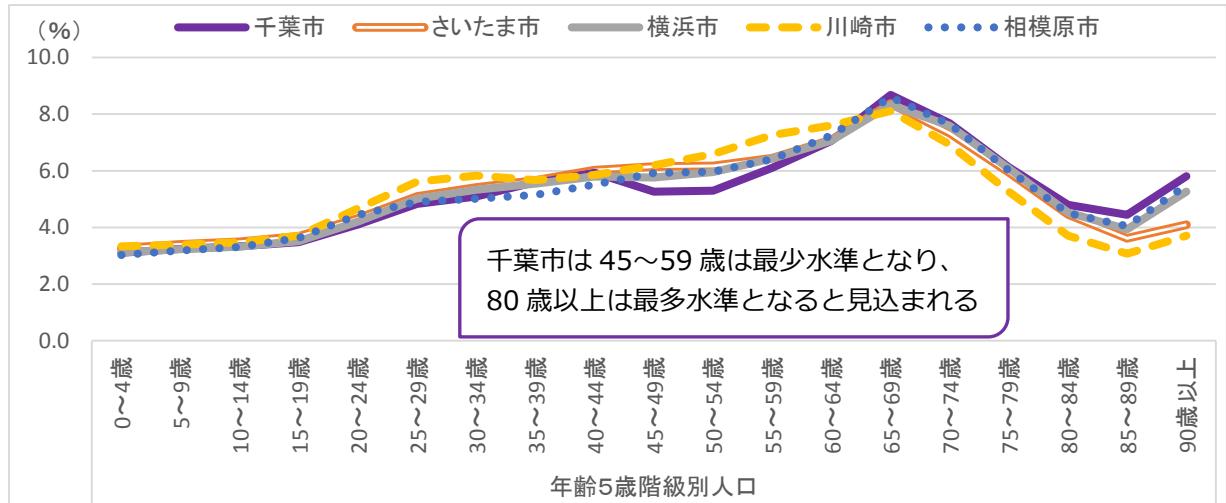
【首都圏政令市との比較（図表8、9）】

- 2010年現在、首都圏政令4市は、ほぼ同様の傾向を見せており、近年若い世代の流入が顕著な川崎市では、25～39歳の層が相対的に多く、逆に60～64歳の層が少ないことが分かる。
- 一方千葉市は、60歳以上の層の割合で、現状既に他の政令市を上回っている。
- 30年後の2040年にまで推計を進めると、千葉市は45～54歳の少なさと、80歳以上の多さが特徴的となっている。

【図表 8】年齢5歳階級別人口の首都圏政令市比較（2010年）



【図表 9】年齢5歳階級別人口の首都圏政令市比較（2040年）

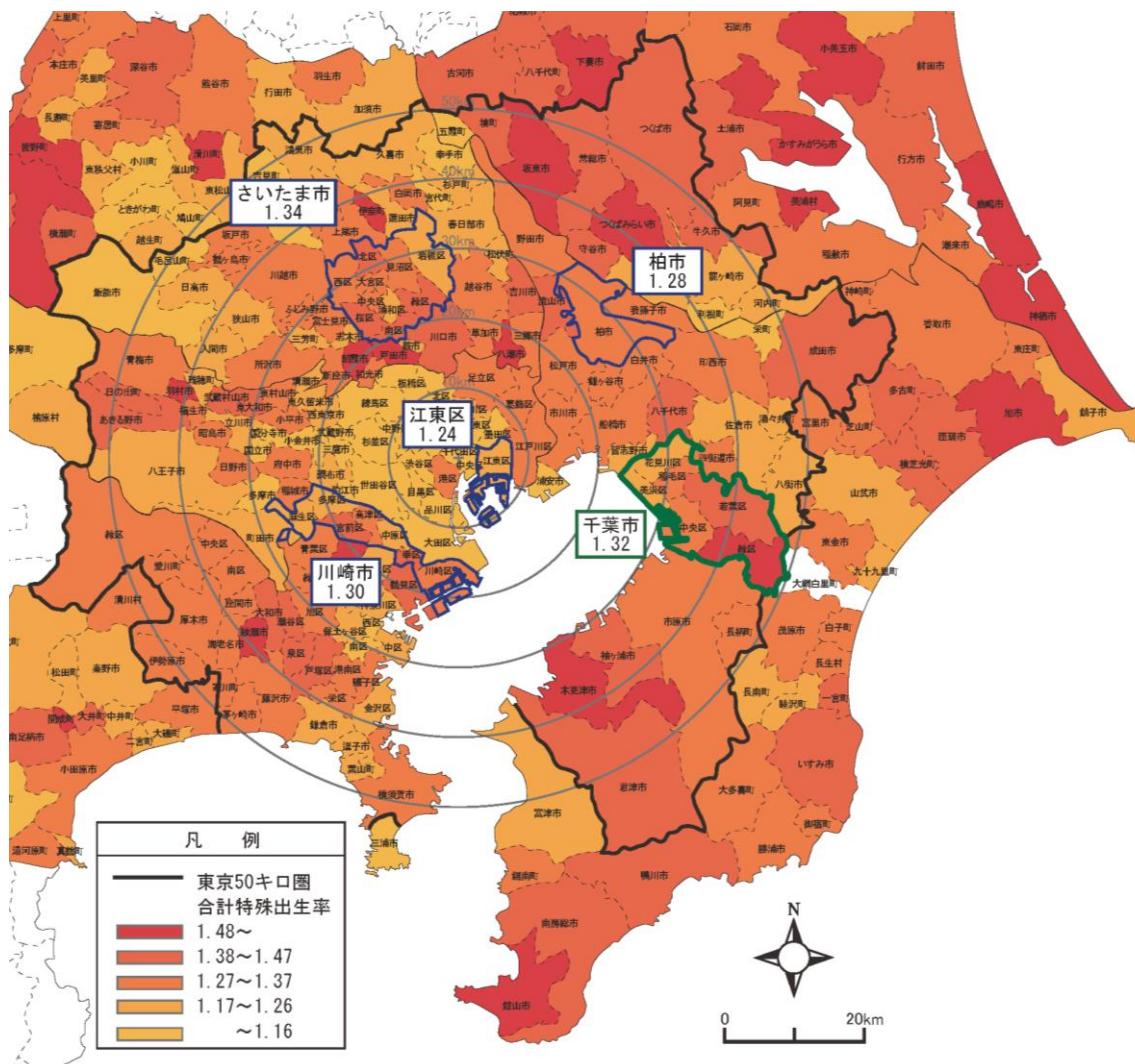


④ 自然動態・合計特殊出生率の動向と分析

ここでは、東京圏の合計特殊出生率 (TFR⁶) の動向を確認し、分析を試みる。

- 千葉市の合計特殊出生率 (2008-2012) は、**市全体で 1.32**、区別に見ると中央区 1.33、花見川区 1.26、稲毛区 1.28、若葉区 1.39、**緑区 1.50**、美浜区 1.23 となっている。
- 緑区の合計特殊出生率の高さ (1.50)** は特徴的だが、市全体 (1.32) では国 (1.38) 千葉県 (1.33) の水準をやや下回っている。
- 東京 50 キロ圏内外で本市緑区を上回る合計特殊出生率となっている地域は少なく、埼玉県戸田市 (1.55)、神奈川県綾瀬市 (1.51) のみ。

【図表 10】東京圏の合計特殊出生率 (TFR) の動向 (2008-2012)



【資料】地域経済分析システム（経済産業省）

⁶ 合計特殊出生率 (Total Fertility Rate = TFR) 「15~49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数に相当する。

合計特殊出生率（TFR）を左右する要因は何か

【図表 10】からは、東京都心部の TFR が低水準となっている一方で、例えば「都心から離れれば TFR が回復する」というような単純な傾向がある訳でもないことがわかる。都心部から離れた郊外の市町村においても TFR が低水準となっている地域がある。

自治体ごとの TFR を左右するのは、結局のところ、その土地にどのようなライフステージの住民が住まい、どのような生活観や人生観を持っているのかによるものである。それは、例えば子育て施策の充実といった行政サービスの水準等のみによって左右できるものではなく、人の出入り、社会動態によっても大きく左右されてしまうものと考えられる。

このことは、【図表 11】にあるように、同じ千葉市内でありながら各行政区で TFR が大きく異なることから見ても明らかである。

適切な自然動態を維持するための社会増の重要性

また、②「人口推移の首都圏他都市との比較（人口減少指数）」で比較対象とした、本市よりもやや長期にわたり人口が維持されると予想される都市（さいたま市、川崎市、柏市、江東区等）においても、TFR に有意な差は見られない。これらの都市が人口を維持している要因は、主に社会増によるものと考えるのが適当といえる。

さらに、近年若い世代の流入が顕著な自治体では、比較的高い TFR となっている傾向も見て取れる（本市緑区、木更津市、戸田市、八潮市、流山市、つくばみらい市等）。これらの自治体では、社会増が続いている局面で TFR も上昇しているという共通点があり、ここからも社会動態と TFR の推移には無視できない関係性があると考えられる（参考資料編 P●●参照）。

都市の TFR を向上させ、将来の人口を一定水準確保していくためには、社会動態（社会増）が極めて重要ということである。そもそも若い世代に選ばれるような都市でなければ、自然増も期待できない。

TFR が比較的高水準となっている千葉市緑区には、大規模開発地域を中心に「東京都心部や中心市街地への交通アクセスが担保されており、子どもを産み育てやすい環境が整えられた地域」としての優位性があり、近年若い世代の流入が続いてきた。このような若い世代に選ばれる地域を市内に持続的に作り出し、広く外部（特に東京方面）に訴求することで、出産や子育てへのマインドを持つ世代を呼び込んでいくことが求められる。

【図表 11】千葉市各区の合計特殊出生率 (TFR) の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
千葉市	1.20	1.24	1.27	1.27	1.31	1.30	1.32	1.34
中央区	1.29	1.29	1.26	1.31	1.35	1.35	1.34	1.36
花見川区	1.16	1.15	1.18	1.23	1.20	1.16	1.31	1.30
稲毛区	1.10	1.22	1.26	1.24	1.30	1.31	1.24	1.28
若葉区	1.16	1.22	1.31	1.24	1.40	1.38	1.33	1.38
緑区	1.34	1.34	1.46	1.45	1.37	1.45	1.52	1.50
美浜区	1.11	1.24	1.21	1.16	1.26	1.16	1.22	1.25
千葉県(参考)	1.23	1.25	1.29	1.31	1.34	1.31	1.31	1.33
国(参考)	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

【図表 12】千葉市各区の出生数の推移 (単位: 人)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
千葉市	8,005	8,094	8,142	7,996	8,087	7,808	7,707	7,572
中央区	1,735	1,760	1,704	1,822	1,859	1,835	1,776	1,776
花見川区	1,549	1,441	1,411	1,444	1,359	1,257	1,396	1,335
稲毛区	1,169	1,290	1,331	1,302	1,370	1,325	1,202	1,190
若葉区	1,139	1,133	1,186	1,099	1,193	1,163	1,072	1,090
緑区	1,097	1,073	1,177	1,131	1,074	1,134	1,181	1,146
美浜区	1,316	1,397	1,333	1,198	1,232	1,094	1,080	1,035

【出典】千葉市「人口動態統計」(厚生労働省)

⑤ 人口の転入元・転出先（実績値）

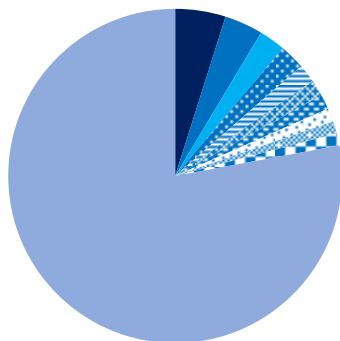
ここでは、再び社会動態に着目し、本市と他都市の転入超過・転出超過の状況から、本市の特徴を分析する。

【千葉市への転入・転出の状況（図表 13、14）】

- 千葉市の主な人口転入元は、近隣市町を中心に構成されており、**千葉県内（特に県東南部）に対する強い人口吸引力**が伺える。
- 一方、「東京都心に近い地域からの人口吸引力」に乏しく、東京都に対しては1,000人を超える転出超過となっている。

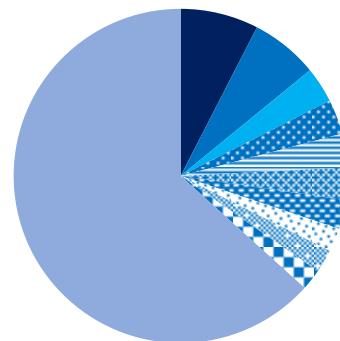
【図表 13】転入超過・転出超過の状況（千葉市）2014年

転入超過数内訳（市町村単位）



- 1位 千葉県市原市 321人 (4.9%)
- 2位 千葉県茂原市 245人 (3.7%)
- 3位 千葉県東金市 167人 (2.5%)
- 4位 千葉県八街市 161人 (2.4%)
- 5位 千葉県山武市 117人 (1.8%)
- 6位 千葉県浦安市 106人 (1.6%)
- 7位 千葉県成田市 93人 (1.4%)
- 8位 千葉県木更津市 86人 (1.3%)
- 9位 神奈川県川崎市川崎区 79人 (1.2%)
- 10位 千葉県君津市 76人 (1.2%)
- その他 5,123人

転出超過数内訳（市町村単位）



- 1位 千葉県習志野市 299人 (7.6%)
- 2位 千葉県八千代市 259人 (6.5%)
- 3位 東京都墨田区 137人 (3.5%)
- 4位 千葉県市川市 133人 (3.4%)
- 5位 東京都中央区 129人 (3.3%)
- 6位 東京都江東区 124人 (3.1%)
- 7位 千葉県四街道市 111人 (2.8%)
- 8位 千葉県佐倉市 90人 (2.3%)
- 9位 東京都港区 89人 (2.2%)
- 10位 東京都世田谷区 80人 (2%)
- その他 2,505人

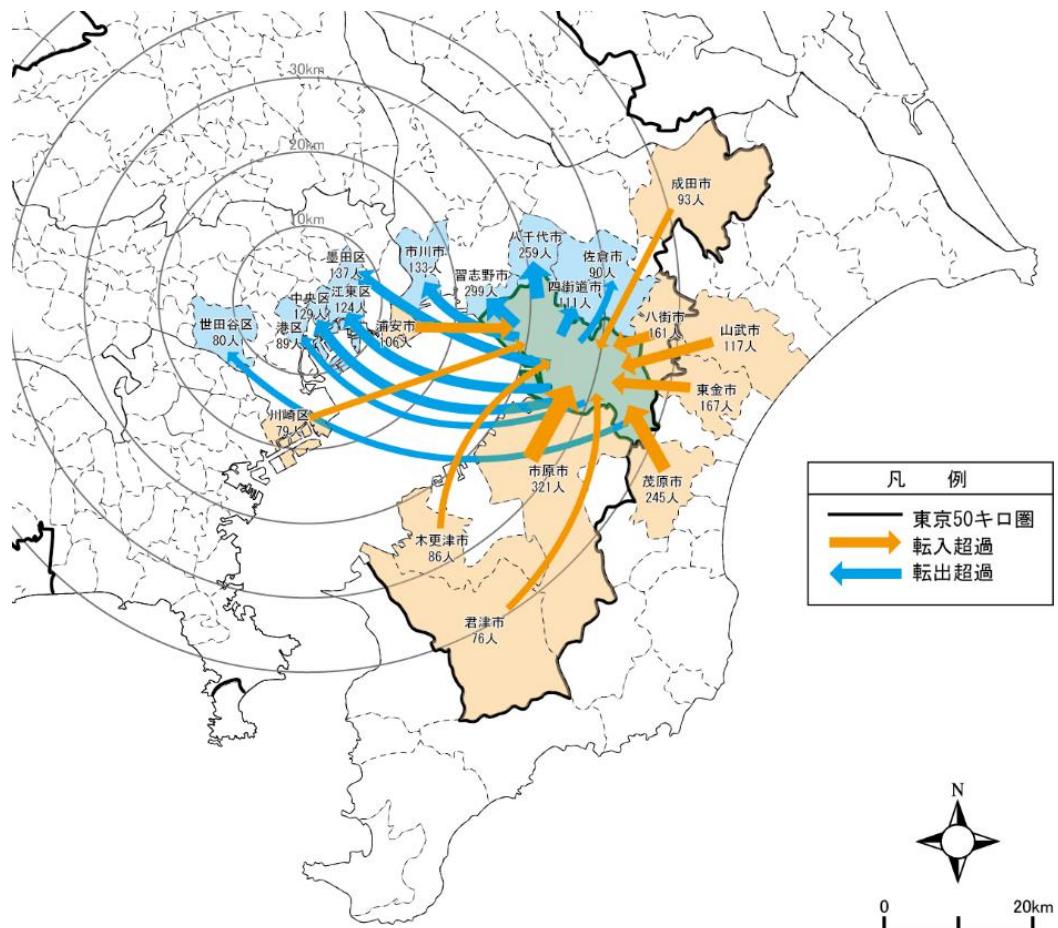
【資料】地域経済分析システム（経済産業省）

千葉県内（特に県東南部地域）
に対する強い人口吸引力



一方、東京都心方面（東京都心により近い地域）との関係では、転出超過

【図表 14】千葉市への主な転入超過・転出超過の状況（2014年）



千葉市の社会増

ここからは、本市の社会増が、地方圏からの転入というよりも、県東南部地域、本市以東、以南の都市に支えられている状況が見て取れる。

都道府県単位でも、千葉県内からの転入数が全体の43.5%を占めており、この点は首都圏の他の政令市と比較しても特徴的である（参考資料編P●●）。

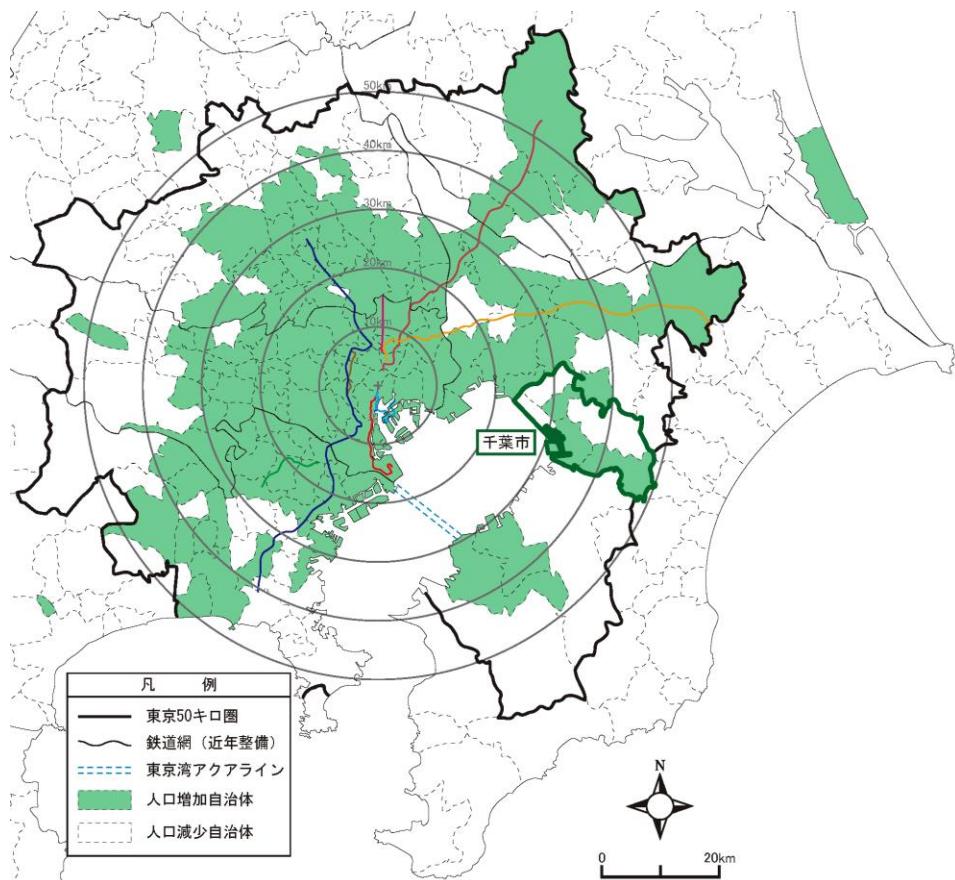
千葉市を含む圏域の人口減少指数

ここで、②で見た千葉市人口の2010年（平成22年）を100とした時の2040年（平成52年）の指数（95.4）を、千葉市への転入が多い上位5都市（市原市、茂原市、東金市、八街市、山武市）を加えた圏域で再計算をすると、88.6（2010年=1,490,389人 ⇒ 2040年=1,320,804）となる。本市の周辺都市にまで目を向けて、圏域全体の人口動向を踏まえると、千葉市単体で見るよりもさらに加速度的に減少していくことがわかる。

【東京圏の人口増加地域（図表 15）】

- 千葉市全体では人口増を維持しているが、花見川区、若葉区、美浜区では人口減に転じている。
- 千葉市の以東、以南の地域では既に人口減少が始まっている。
- 東京 50 キロ圏は人口増減の境界線であり、千葉市は人口増加地域の波打ち際である。

【図表 15】平成 24 年度から平成 26 年度における人口増加地域



【出典】住民基本台帳人口要覧（総務省）

本市周辺圏域の実情

平成 24 年度から平成 26 年度にかけて人口が増加した自治体を示した【図表 15】を見ると、本市は全体では人口増加地域に含まれる（ただし、花見川区、若葉区、美浜区では人口減）が、本市以東以南の地域では既に人口減少が始まっている。

本市の社会増が、主にこれらの地域からの転入により支えられていることは、既に確認したとおりである。本市が将来にわたり活力を維持していくためには、本市単独ではなく、既に人口減少がはじまっている周辺都市までを含めた圏域全体で、人口の維持・増加を考えていかなければならない。

拠点性を高め「ダム」機能を発揮する

本市の場合、東京都に対して年間約1000人程度の転出超過がある。県東南部、周辺都市を含めた圏域として人口を確保していくためには、本市は県内における人口の「ダム」機能⁷を発揮していく必要がある。そのためには、本市の持つ都市機能の集積を高め、圏域の拠点都市としての役割を果たしていかなければならない。

またそれと同時に、東京方面からの人口の流入を促すために、本市を含めた圏域全体で居住地としての魅力を訴求していくことも重要である。

圏域における本市の拠点性等については、（2）「千葉市と経済的に一体性を有する圏域」以下でより詳細な分析を行う。

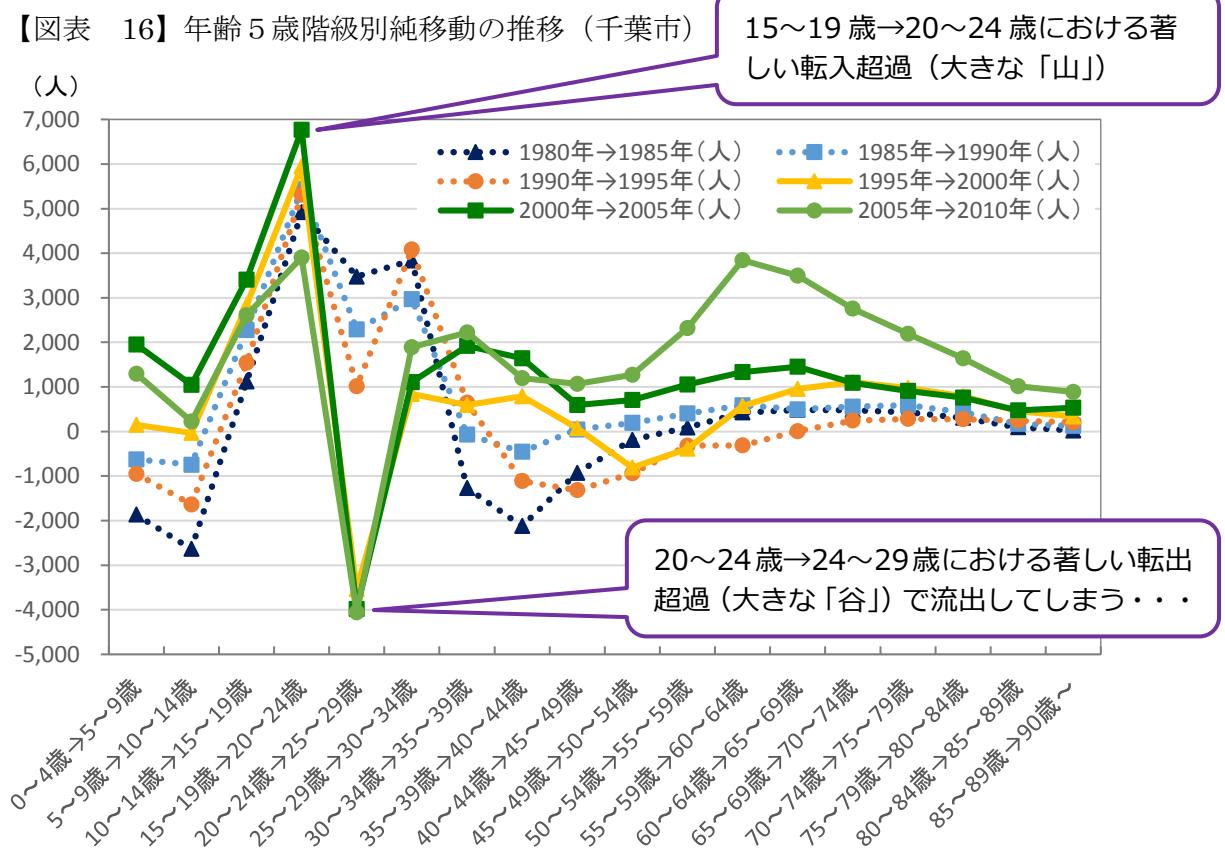
⁷ 「人口のダム」理論 総務省「定住自立圏構想」の研究会等において取り上げられ、最近では日本創生会議「ストップ少子化・地方元気戦略」でも話題になった考え方。地方圏の人口流出を食い止めるため、日常生活に必要な機能を圏域で確保し、集積構造を構築しようという発想に基づくもの。地方圏の政令指定都市や、連携中枢都市宣言を行っている地方中核都市などでも都市の果たすべき役割として取り上げられることがある。

⑥ 人口の年齢別社会動態の状況（実績値）

やや視点を変え、社会動態（転出入）の「年齢層」に着目して、本市の特徴を見ていきたい。

- 時代によって差はあるものの、15～19歳→20～24歳における著しい転入超過（大きな「山」）と、20～24歳→25～29歳における著しい転出超過（大きな「谷」）が見られる。
- 30歳代、40歳代の目減りも危惧される。

【図表 16】年齢5歳階級別純移動の推移（千葉市）



【出典】地域経済分析システム（経済産業省）

学生の市内への定着

この15～29歳にかけての大きな「山」と大きな「谷」は、大学を多く抱える都市においてしばしば見られる傾向である。本市には13の大学、短期大学が立地しており、このことは本市の「強み」であると同時に、「課題」ともなっているといえる。

学生や若い社会人が、進学・就職などの機会に本市に転入し、大学卒業や転勤などを契機として転出していってしまう。

「谷」の幅を抑え、若い世代の定着を図ることは、本市の社会増にとって極めて重要といえる。

稼得世代の安定的確保

また、30歳代、40歳代の「稼得能力」の高い世代の動態が、時代によって大きく変動している点も注意しなければならない。これは、東京圏の地価動向や産業構造の変化により、例えば「マイホームを購入する際の選択肢」といった要素も大きく変化してきたことが関係していると考えられる。

企業立地の促進や市内産業の育成により、魅力ある就業の場の創出を図るとともに、「稼得世代」に選ばれるための要因を探り、そのための環境整備を進めることで、地価や景気の動向、産業構造の変化等に大きく左右されない、ベースとなる定住人口を確保し、将来的なリスクを低減していく視点が求められる。

(2) 千葉市と経済的に一体性を有する圏域

(1) の⑤「人口の転入元・転出先」に関する分析では、本市を含む「圏域」という視点の重要性を述べた。そこで次に、この「圏域」について分析を加える。

ここでは、東京 50 キロ圏（東京都のほか、茨城県・千葉県・埼玉県・神奈川県の一部を含む）を設定し、通勤や買い物といった人の動きを整理した。この東京 50 キロ圏には、「都道府県・経済圏の地域経済分析」（経済産業省）における東京特別区経済圏⁸や、「平成 24 年度消費者購買動向調査」（千葉県）における千葉商圈⁹等が含まれている。

これらを分析することで、「千葉市と経済的に一体性を有する圏域」が東京圏の中でどのような性格を持ち、本市がその中でどのような位置付けとなっているかを明確にする。

⁸ 経済産業省 平成 27 年 3 月 23 日公表 「都道府県・経済圏の地域経済分析」では、全国 47 都道府県、233 経済圏について産業構造、産業特性の分析を行っており、都市雇用圏の考え方に基づき設定された経済圏では、千葉市は「東京特別区経済圏」に含まれている。

⁹ 千葉県 平成 25 年 3 月公表 「平成 24 年度千葉県消費者動向調査」で設定されている「千葉商圈」は、千葉市を中心とする県内最大の商圈である。第一次商圈（吸引人口 30% 以上）に千葉市、第二次商圈（吸引人口 10% 以上 30% 未満）に 15 市町、第三次商圈（吸引人口 5% 以上 10% 未満）に 10 市町村が含まれる。

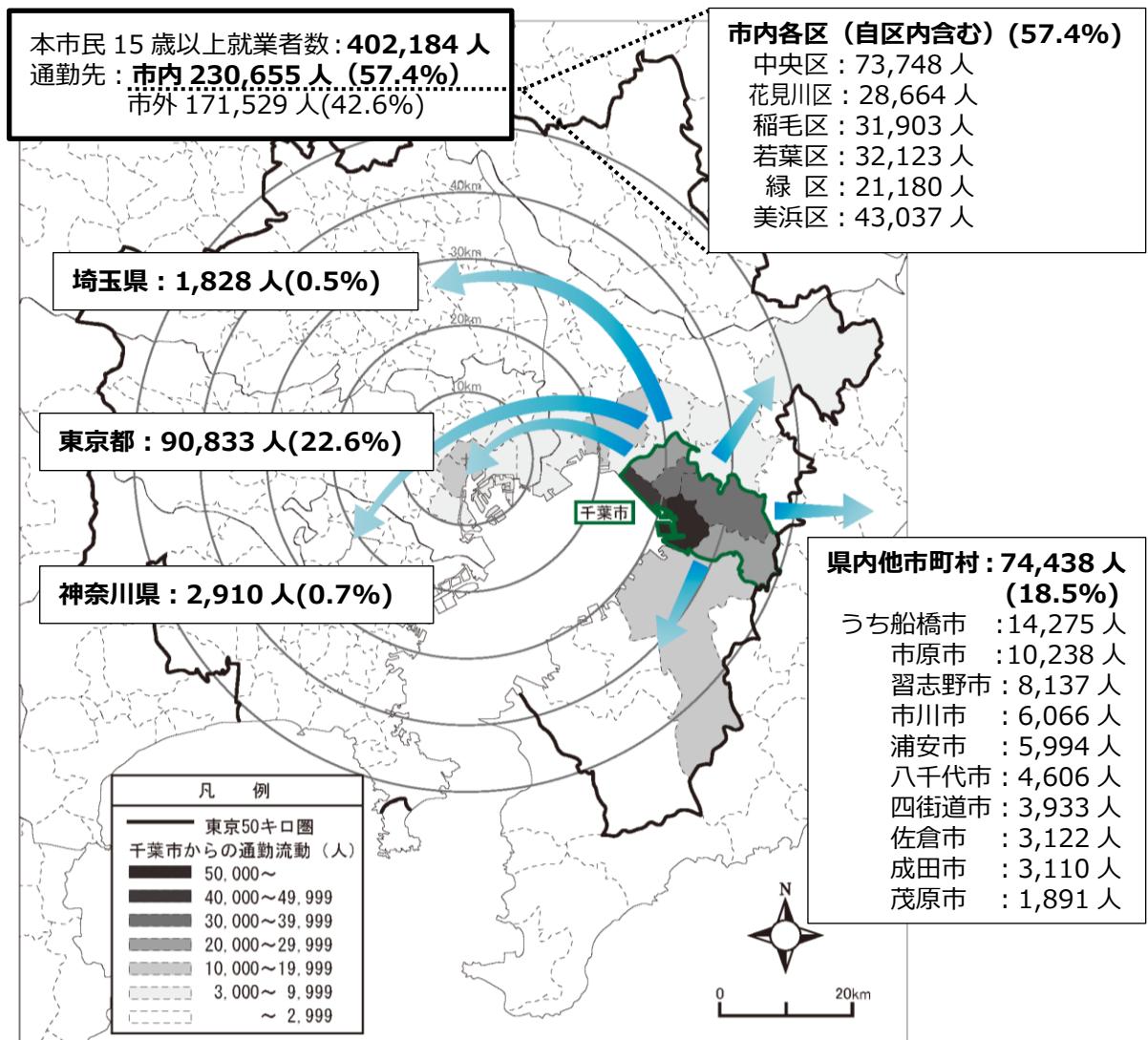
① 通勤流動

まず、本市民の通勤先、また他市区町村から本市への通勤の状況に着目し、本市と他市区町村との人の流れを確認する。

【千葉市民の通勤先（図表 17）】

- 千葉市から他市への通勤流動を見ると、**市内の在勤者が 57.4%**を占める。
- 東京都への通勤者は 22.6%**に留まる。

【図表 17】千葉市からの通勤流動

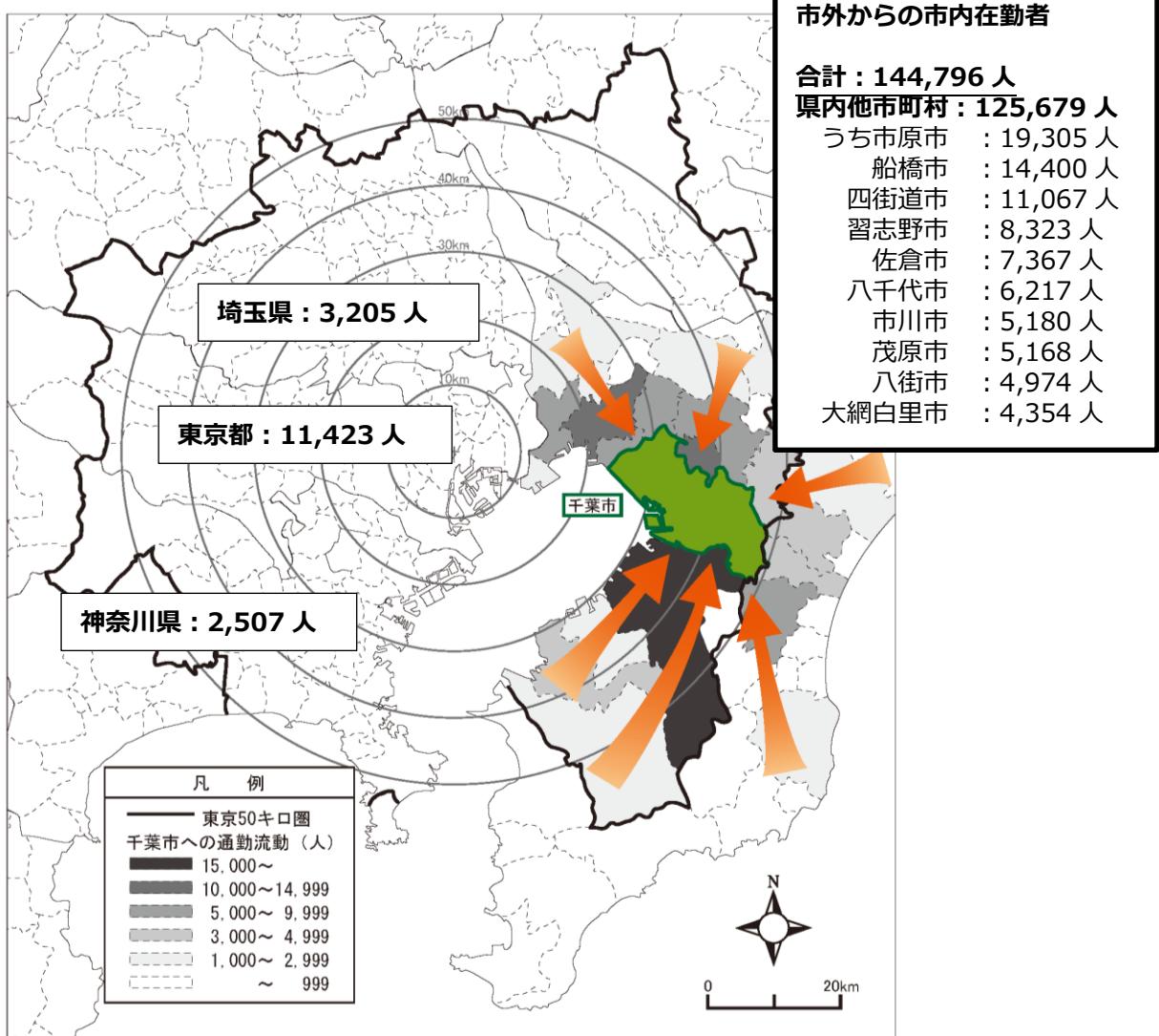


【出典】平成 22 年国勢調査（総務省）

【就業の場としての千葉市（図表 18）】

- 千葉市への通勤流動を見ると、**通勤者の常住地は千葉県内の近隣都市が中心**であり、人数でみると、市原市、船橋市、四街道市、習志野市の順で多くなっている。

【図表 18】市外からの通勤流動



千葉市民 ≠ “千葉都民”

これらのデータからは、いわゆる“千葉都民”というイメージとは、明らかに違う結果が見て取れる。

市内勤務の割合が 57.4% と高く、逆に都内勤務の割合は 22.6% に留まる。東京都への通勤者の割合は、首都圏政令市で最も低くなっている（参考資料編 P ●●）。

さらに 14 万人を超える人々が、毎日市外から本市に通勤しているのである。本市が千葉県内における通勤先として、高い拠点性を有していることが分かる。

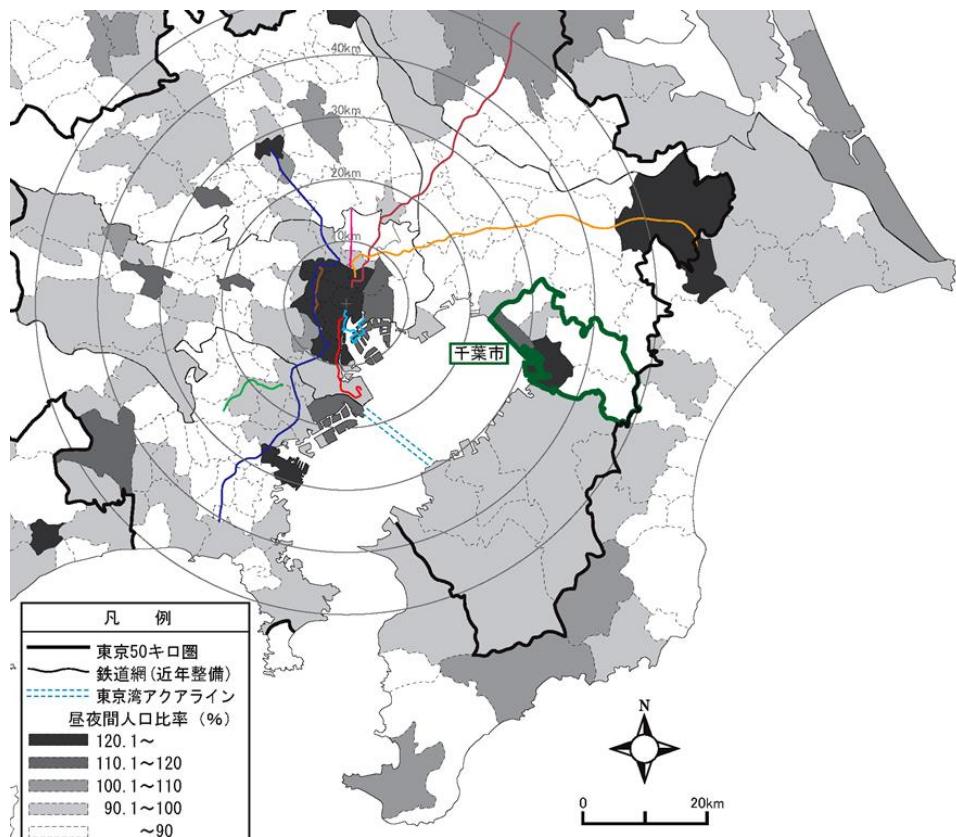
② 昼夜間人口比率の状況

続いて、昼夜間人口比率¹⁰を確認する。

【東京圏の昼夜間人口比率（図表 19、20）】

- 千葉市中央区では **125.3%**に達する。
- 東京圏で昼夜間人口比率 120%を超える地域は、他に東京都区部の一部、横浜市西区・中区、さいたま市大宮区、成田市等と少ない。

【図表 19】東京圏の昼夜間人口比率



【出典】平成 22 年国勢調査（総務省）

【図表 20】首都圏 5 政令市の昼夜間人口比率（平成 22 年国勢調査）

首都圏政令市	昼夜間人口比率
千葉市	97.5
さいたま市	92.8
横浜市	91.5
川崎市	89.5
相模原市	87.9

¹⁰ 国勢調査では、常住人口（夜間人口）に通勤・通学による流入、流出を加味した昼間人口を算出している。「昼夜間人口比率」は常住人口（夜間人口）を 100 とした時の、昼間人口の値を指す。

高い昼夜間人口比率

昼夜間人口比率を首都圏政令市で比べると、本市は 100 に満たないとはいえ、東京圏の他の大都市と比べ突出して高い。①で確認した通勤流動と併せ、首都圏の 5 政令市の中で、本市がやや特異な性格を持つことが分かる。

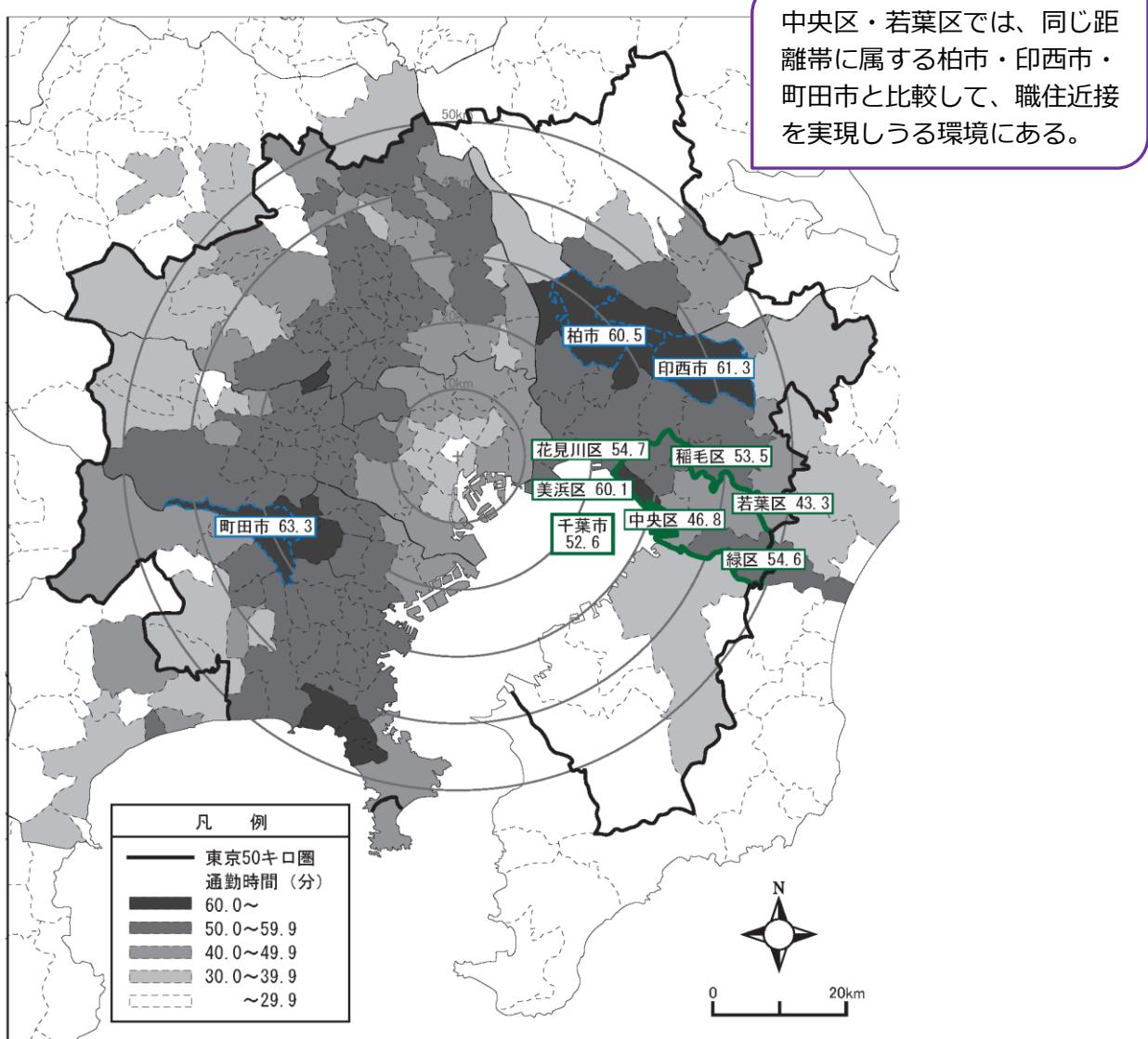
千葉市において、昼夜間人口比率が“100 に近い”ということは、ベッドタウン的性格と、就業の場としての性格がある程度バランスがとれているということである。このことは、千葉市とその周辺地域が独立した生活機能を有していることを示唆している。

③ 通勤時間の状況

続いて、東京圏の住民の通勤時間から、本市の特徴を明らかにする。

- 千葉市における「家計を主に支えるものの通勤時間（持家・中位）」を見る
と、**市全体で 52.6 分**、中央区 46.8 分、花見川区 54.7 分、稲毛区 53.5 分、若葉区 43.3 分、緑区 54.6 分、美浜区 60.1 分となっている。
- 美浜区の通勤時間の長さは、東京に通勤する住民が比較的多いことが要因と
考えられる。
- 市内在勤の住民が比較的多い、**中央区・若葉区の通勤時間は、同じ距離帯に
属する柏市・印西市や町田市と比較して短時間に收まる。**

【図表 21】通勤時間の状況



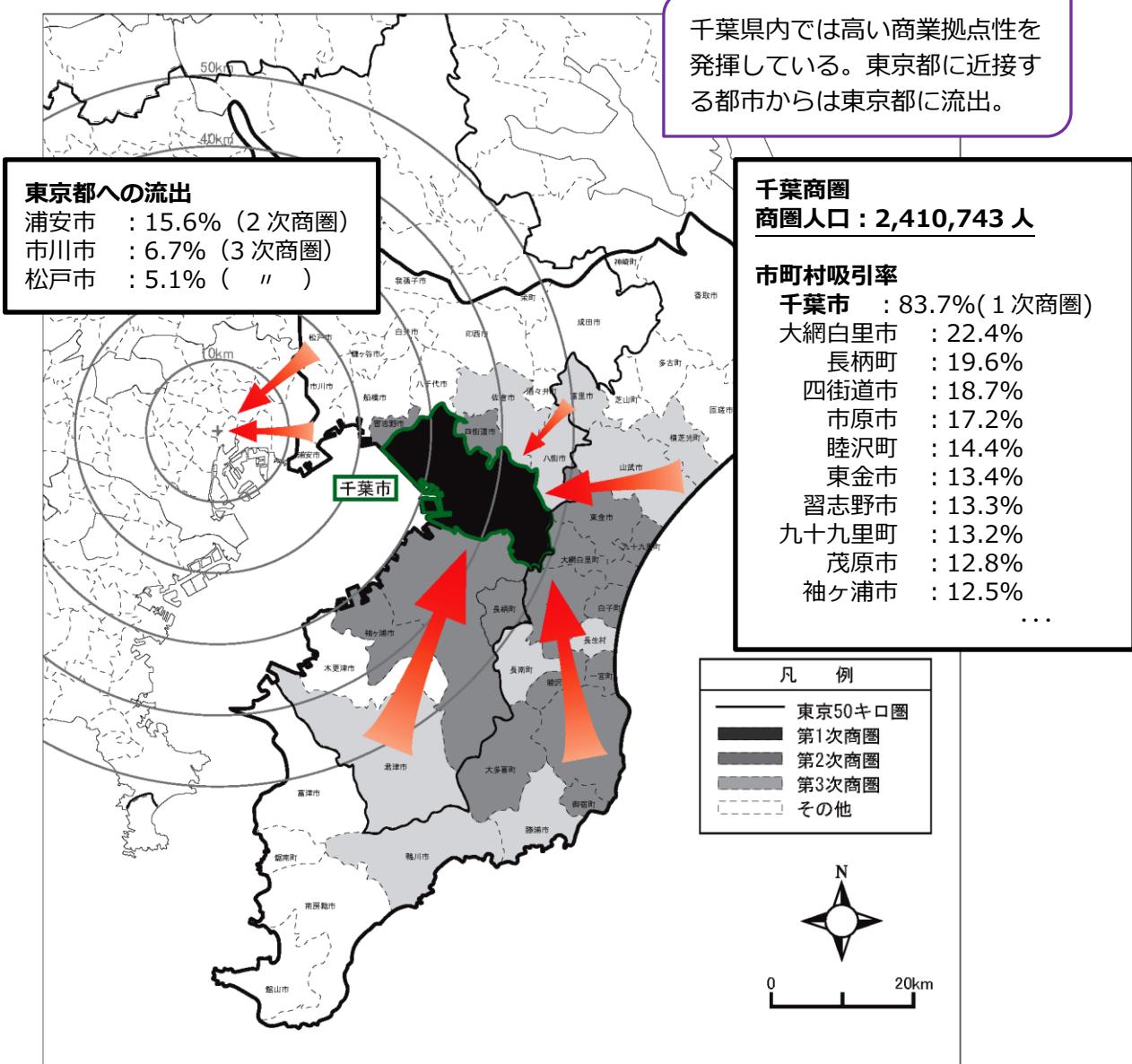
【出典】平成 25 年住宅土地統計（総務省）

④ 買い物動向（実績値）

千葉県消費者動向調査において設定された「千葉商圈」は、商圈内に26市町村を擁する県内最大の商圈である。

- 千葉市は、「千葉商圈」の中心都市として、県内で最大の吸引人口を有しており、**高い商業拠点性**を有している。
- 近隣市の中で「千葉商圈」に含まれない船橋市・木更津市は、独自の商圈を形成している。また、市川市・浦安市・松戸市は東京都区部への流出が顕著（東京商圈）であり、「千葉商圈」には含まれない。

【図表 22】千葉商圈などの状況



【出典】平成 24 年度千葉県消費動向調査

⑤ パーソントリップ

平成 20 年第 5 回東京都市圏パーソントリップ調査¹¹（東京都市圏交通計画協議会）から首都圏における人の動きを確認する。

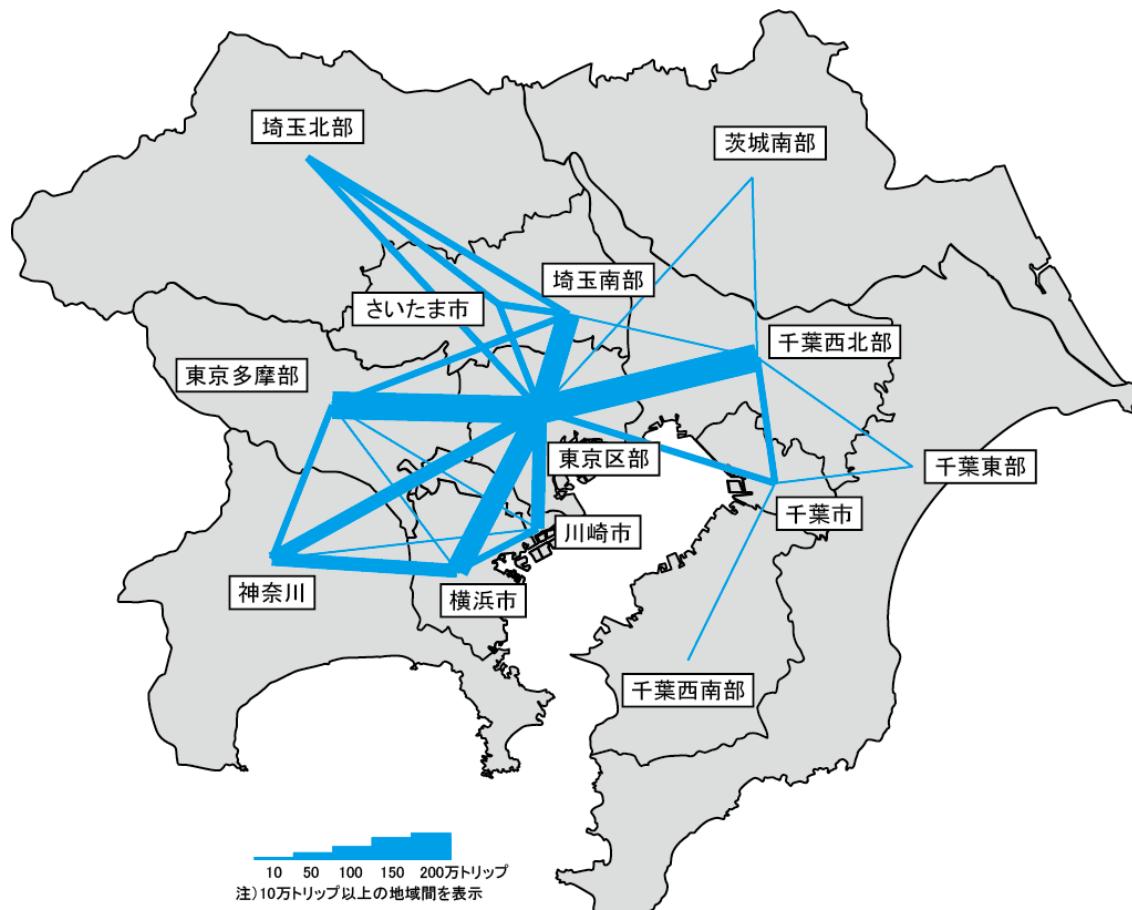
【千葉市におけるパーソントリップ】

- 千葉市の総トリップ数 2,096,243 のうち、市内でのトリップ数は 1,485,805 と 70.9% を占める。東京区部へのトリップ数は 166,893 で 8.0%。
- 東京区部へのトリップ数を比較すると、横浜市では 744,160（総トリップ数の 9.9%）、川崎市では 458,114（同 16.5%）、さいたま市では 285,641（同 10.8%）となっており、千葉市は数、割合ともに突出して低い。

【東京区部から千葉市へのパーソントリップ】

- 東京区部から千葉市へのトリップ数は 167,139（総トリップ数の 0.6%）であり、横浜市（同 2.9%）、川崎市（同 1.8%）、さいたま市（1.1%）を大きく下回る。

【図表 23】東京都市圏におけるパーソントリップの概況



【出典】平成 20 年第 5 回東京都市圏パーソントリップ調査（東京都市圏交通計画協議会）

¹¹ パーソントリップ調査は、人の移動に関する内容についての調査であり、ある人の平日の 1 日の動きを調査している。人がある目的をもって、ある地点からある地点へと移動する単位を「トリップ」としている。

東京都心部との“つながり”の薄さ

このパーソントリップ調査もまた、千葉市の東京圏における特殊な立ち位置を示している。【図表 23】から明確に読み取れるように、本市は東京圏の政令市との比較で、東京都心部とのトリップ数が少ない。一方で、千葉市内でのトリップ数が 1,485,805 と非常に多く、独立性が高いパーソントリップ状況にあるといえる。

この“つながり”的薄さは本市の弱点でもあるが、本市のとるべき方針、戦略に対する貴重な示唆ともなっている。東京都心部への“つながり”的維持・向上を図る一方で、圏域の拠点都市として、独立性の高い地勢を活かした都市戦略を展開していくことが重要となる。

(3) 千葉市の地域経済分析

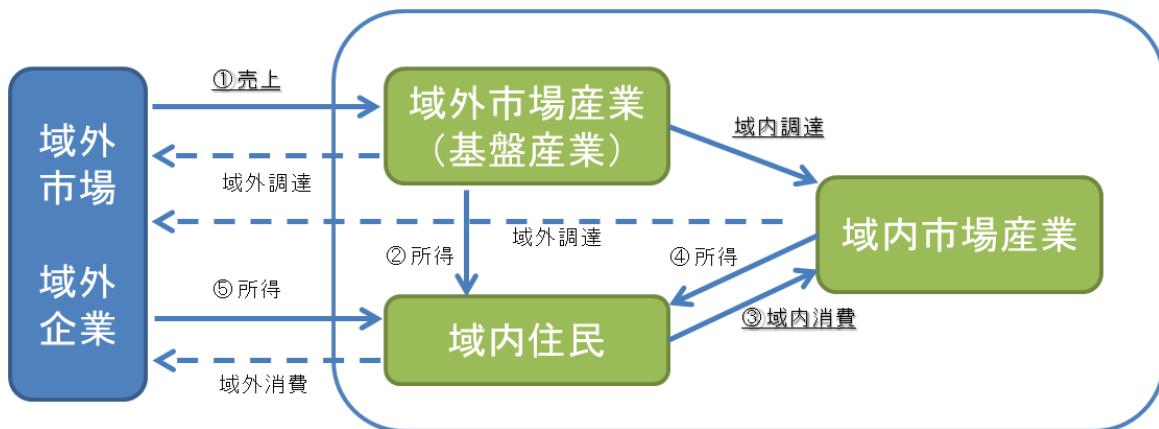
本市の人口ビジョン及び総合戦略が目的とする「人口減少の克服と地域の活性化」にとって、地域経済の重要性については論を俟たないが、特にまち・ひと・しごと創生（地方創生）においては、「地域経済循環モデル」という考え方方が重要であると言われる。

域外から稼ぎ、域内で循環させる

この考え方は、①地域外を市場とする「域外市場産業」が域外から資金を稼ぎ、②雇用者所得として地域内住民の消費活動の元手となり、③その元手とともに域内市場産業で消費され、④域内市場産業が発展し、さらなる域内需要の拡大につながるというものである。また、ベッドタウン型の都市では、⑤域外企業から域内住民が稼いでくる所得も重要である。

【図表 24】は、この地域経済循環モデルの概観を示したものである。矢印は資金の流れを表しているが、端的に言えば、実線の矢印を濃く太くし、点線の矢印を最小限に抑えていくことで、①、⑤により域外から稼いだ“外貨”を、極力域内において循環させることができる。この地域経済循環を強固にしていくことが、地域経済の発展、域内雇用の充実につがなり、定住人口を増やすことに寄与する。

【図表 24】地域経済循環の概観図



ここでは、本市の地域経済を分析することで、経済産業構造の現状を把握し、地域の「稼ぐ力」にとってキーとなる産業や、課題となる分野を明らかにする。

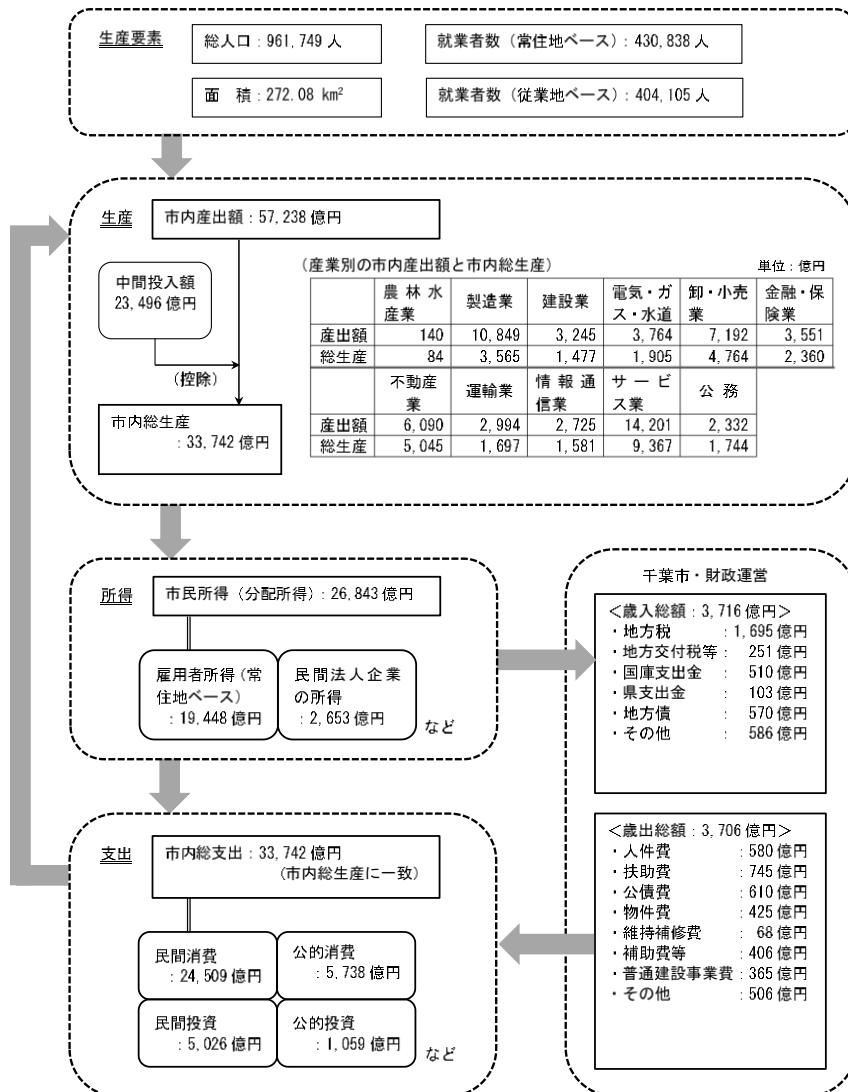
① 千葉市経済の概観

本市では、経済規模や循環、構造などを体系的に明らかにするため、市内における1年間の経済活動によって新たに生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3面から総合的・計量的に捉えた市民経済計算を行っている。ここではまず、直近の国勢調査年次である2010年度（平成22年度）に時点を揃え、本市の経済活動の流れを俯瞰した後、市内経済の近年の推移を確認する。

【千葉市の経済構造（図表 25）】

- 地域経済活動は、生産、所得、支出の三面から一体的に捉えられる。生産活動により付加価値が生じ、付加価値が所得として就業者と企業に分配され、所得を基に消費と投資が起こり、再び生産につながる。
- 生産面では、産出額から中間投入額を控除した**市内総生産は、3兆3742億円**（平成22年度、以下同じ。）となった。本市の市内総生産は、千葉県内総生産（18兆9399億円）の約17.8%の規模となっている。
- 所得（分配）面では、市民所得は2兆6843億円で、そのうち**市民雇用者所得が1兆9448億円で72.5%を占め、民間法人企業所得は2653億円で9.9%**となっている。
- 支出面では、民間最終消費支出が2兆4509億円で総支出の72.6%を占めており、県全体（16兆2711億円）の15.1%となっている。

【図表 25】千葉市の経済活動の流れ（2010年度）



【資料】「国勢調査」「千葉市の市民経済計算」「決算状況」

② 千葉市の産業構造 (従業者数と付加価値額)

次に、本市の産業構造の特徴を見る。まず、平成 24 年経済センサス活動調査のデータをもとに、産業別の従業者数と付加価値額について分析する。

【従業者数の構成比 (図表 26)】

- 従業者数の産業大分類別構成比を見ると、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「その他のサービス業」で 10%を上回る構成比を示している。
- いわゆる第 3 次産業、**サービス産業 (F~R)** が全体の約 85%を占める。

【図表 26】産業大分類別従業者数の構成比 (平成 24 年経済センサス - 活動調査)

産業別従業者数の構成比

単位: %

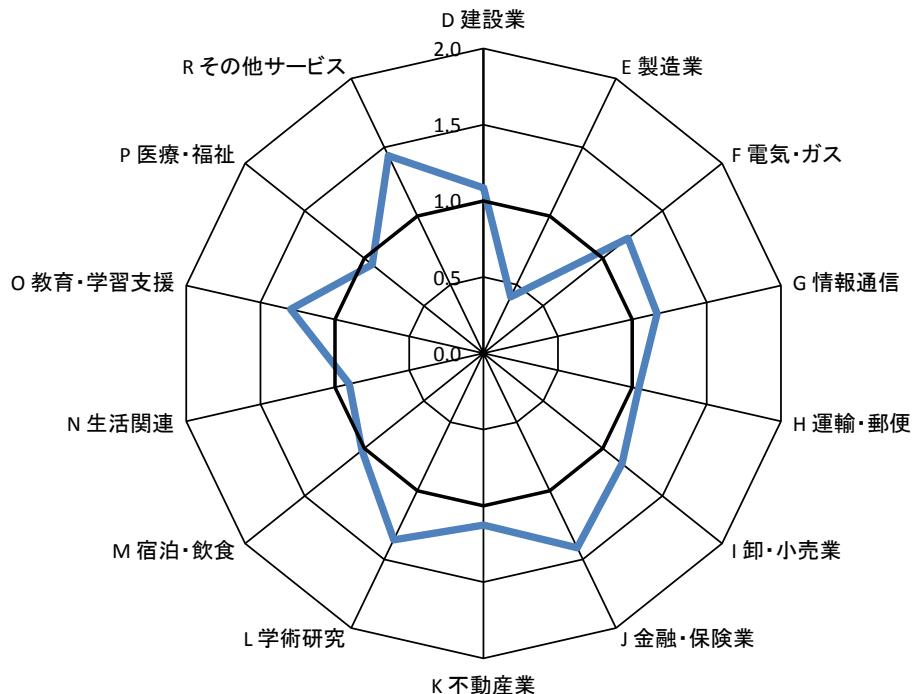
	千葉市	さいたま市	特別区部	横浜市	川崎市	相模原市	東京圏	21大都市	全国
A~B 農林漁業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	7.6	7.3	5.6	6.6	6.1	6.6	6.1	6.4	7.0
E 製造業	7.3	9.0	7.4	10.6	17.3	18.8	12.3	9.9	17.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4
G 情報通信業	3.6	2.8	11.2	4.6	6.9	1.1	6.2	6.6	3.1
うち情報サービス業等	2.9	1.6	7.8	4.1	6.6	0.8	4.5	4.6	2.1
H 運輸業、郵便業	6.3	6.1	5.5	6.8	8.1	6.2	6.5	6.0	6.1
I 卸売業、小売業	24.5	24.5	23.2	21.3	16.5	19.7	21.9	23.1	21.1
J 金融業、保険業	4.4	4.6	5.7	2.8	2.0	1.5	3.9	4.3	3.1
K 不動産業、物品販貸業	2.9	3.3	4.1	3.5	2.8	3.3	3.4	3.5	2.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.1	3.0	5.2	4.5	6.2	3.0	4.2	4.2	3.0
M 宿泊業、飲食サービス業	8.8	9.0	8.3	9.0	8.5	9.3	8.9	8.8	8.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.8	4.2	3.6	4.2	4.2	4.9	4.3	3.9	4.2
O 教育、学習支援業	4.0	3.9	3.4	3.9	3.2	4.2	3.7	3.6	3.1
P 医療、福祉	10.5	9.7	6.1	12.7	9.8	13.3	9.4	9.3	11.2
R その他のサービス業	11.5	11.9	10.3	9.0	8.0	7.4	8.8	9.8	8.0

注: 緑掛けは10%以上

【産業別従業者数の特化係数¹² (図表 27)】

- 従業者数の特化係数を見ると、「その他のサービス業」「金融業・保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「情報サービス業」が高い。

【図表 27】産業大分類別従業者数の特化係数 (平成 24 年経済センサス - 活動調査)



サービス産業の構成比の高さ

従業者数の構成比で見ると、いわゆる第3次産業、サービス産業の比重の高さが特徴として挙げられる。これは、人口の規模・密度の高い大都市に共通する特徴であるが、中でも本市は「製造業」の占める割合が相対的に低く、その分 F~R のサービス産業の構成比がより高く、首都圏の他政令市とは異なる特徴となっている。

これを特化係数で見たのが【図表 27】である。ここでは、「その他のサービス業」を除けば「金融業、保険業」が、1.42 と最も高い数値を示す。なお、「金融業、保険業」ではその 75%以上が中央区の従業者数で占められている。地方銀行はじめ地域金融機関の本店が多く所在しているほか、都市銀行の支店も多く立地しているためと考えられる。

¹² 特化係数 「本市の従業者数や付加価値額の構成比 ÷ 全国の構成比」 特化係数が「1.0」を超える産業分野では、他地域より多くの企業等が地域内にまとまっていると考えられ、産業集積が生じていると評価できる。

【付加価値額の構成比（図表 28）】

- 付加価値額の産業大分類別構成比を見ると、「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」で10%を上回る構成比を示している。
- 21大都市平均と比較すると、「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業・郵便業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」などで高い数値を示す。

【図表 28】産業大分類別付加価値額の構成比（平成24年経済センサス・活動調査）

産業別付加価値額の構成比

単位: %

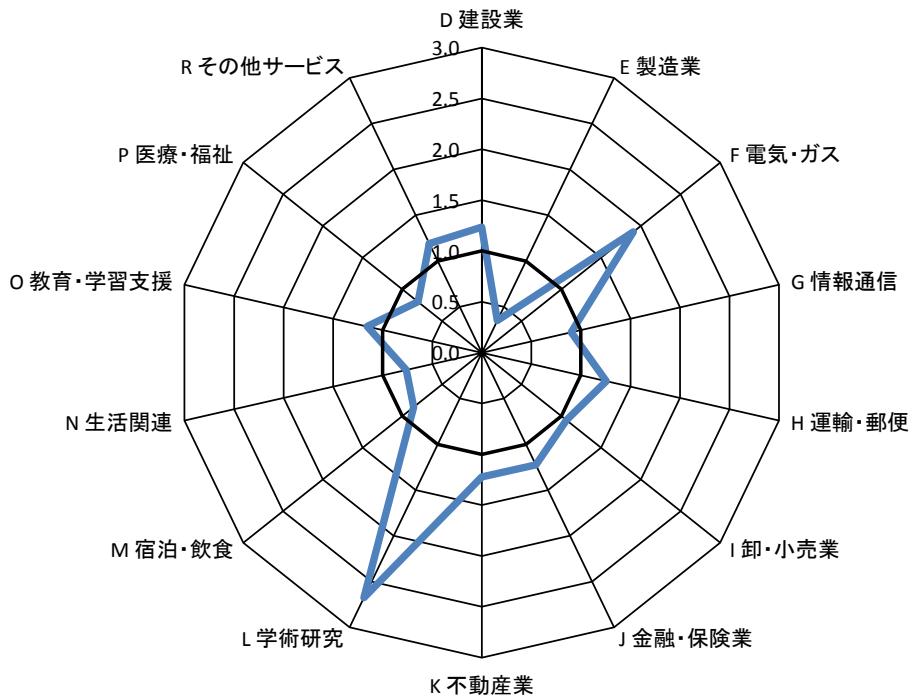
	千葉市	さいたま市	特別区部	横浜市	川崎市	相模原市	東京圏	21大都市	全国
A～B 農林漁業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
D 建設業	7.9	7.3	4.6	6.6	5.6	6.5	5.4	5.8	6.4
E 製造業	7.0	9.1	6.1	12.6	26.4	24.1	12.2	9.7	19.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	1.5	1.4	1.8	1.1	1.0	1.3	1.2	1.1
G 情報通信業	4.8	3.4	13.8	6.0	8.5	0.8	9.1	9.9	5.4
うち情報サービス業等	3.5	1.6	6.9	5.3	8.0	0.6	5.0	5.0	2.8
H 運輸業、郵便業	7.2	5.3	4.6	6.7	6.5	6.4	5.6	5.4	5.8
I 卸売業、小売業	22.3	24.5	22.8	19.7	13.0	16.3	21.4	23.7	21.0
J 金融業、保険業	9.4	18.9	11.8	9.9	5.3	4.9	9.9	10.3	7.7
K 不動産業、物品販貸業	4.1	4.0	5.4	5.3	3.3	3.3	4.7	4.8	3.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	12.2	3.1	7.8	7.2	9.4	2.7	6.9	6.2	4.5
M 宿泊業、飲食サービス業	2.8	3.2	2.3	3.4	2.9	3.3	2.9	2.9	3.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.0	2.4	1.9	3.1	2.6	3.1	2.5	2.3	2.7
O 教育、学習支援業	2.7	2.3	2.0	2.8	2.0	3.8	2.5	2.4	2.3
P 医療、福祉	8.4	8.1	8.8	8.6	8.1	18.7	9.3	8.8	10.4
R その他のサービス業	6.9	6.8	6.7	6.1	5.1	4.8	6.1	6.5	5.8

注: 緑掛けは10%以上

【付加価値額の特化係数（図表 29）】

- 付加価値額を特化係数で見ると、「学術研究、専門・技術サービス業」が突出した数値を示すほか、「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸・郵便業」が高くなっている。

【図表 29】産業大分類別付加価値額の特化係数（平成 24 年経済センサス - 活動調査）



幕張新都心地区の産業集積

「学術研究、専門・技術サービス業」の付加価値額の突出した高さが特徴的である。全国の自治体と比べても高く、金額ベースで見ても東京都心 3 区（千代田区、中央区、港区）と大阪市に次ぎ全国 5 位の数値となっている。

分類についてより詳しく見ていくと、「学術研究、専門・技術サービス業」の中でも、中分類「専門サービス業」の構成比が非常に高く、さらに行行政区別の数値では美浜区に集中している。

「専門サービス業」には、持株会社事業や本社の管理統括業務等が含まれることから、美浜区の幕張新都心地区に、一部大手企業の本社機能、管理業務機能が集積していることが要因と考えられる。

③ 千葉市の産業構造 (付加価値額と労働生産性)

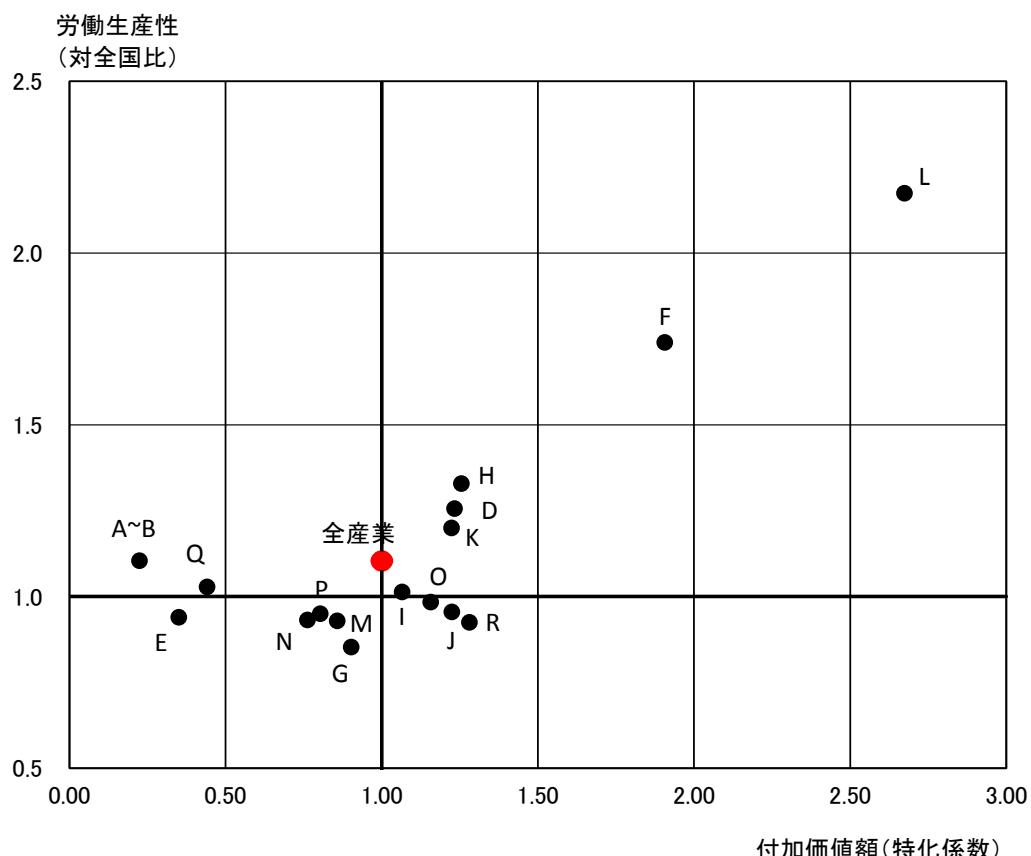
続いて、付加価値額の特化係数と労働生産性の対全国平均値比を比較し、産業集積と労働生産性の関係を確認する。

【産業集積と労働生産性 (図表 30)】

- 付加価値額 (特化係数) の大きい産業は、労働生産性も高くなる傾向があるが、「G 情報通信業」「O 教育・学習支援業」「J 金融業・保険業」などは、付加価値額の大きさに比して労働生産性が低くなっている。

【図表 30】千葉市産業の付加価値額 (特化係数) 及び労働生産性 (対全国比)

	付加価値	労働生産性	該当する産業
I	大きい (1.0 以上)	高い (1.0 以上)	L 学術研究・専門・技術サービス業、 F 電気・ガス・熱供給・水道業、 H 運輸業・郵便業、D 建設業、K 不動産・物品賃貸業、 I 卸・小売業
II	小さい (1.0 未満)	高い (1.0 以上)	A～B 農林漁業、Q 複合サービス事業
III	小さい (1.0 未満)	低い (1.0 未満)	E 製造業、G 情報通信業、M 宿泊・飲食サービス業、 N 生活関連サービス・娯楽業、P 医療・福祉
IV	大きい (1.0 以上)	低い (1.0 未満)	J 金融・保険業、O 教育・学習支援業、 R サービス業(他に分類されないもの)



課題としての労働生産性

労働生産性は、付加価値額を従業者数で割った値であり、地域の所得水準や豊かさを決める重要な要素となるため、地域の産業振興を図る上では見落とせない重要な指標の一つである。

また、付加価値額の特化係数は産業集積の度合いを示すものと考えられ、付加価値額の特化係数が大きい産業では、「規模の経済」「集積の経済」が生じ、労働生産性も高くなる傾向がある。

しかし【図表 30】を見ると、「情報通信業」「教育・学習支援業」「金融業・保険業」などでは、付加価値額の大きさに比して、労働生産性の向上が図られていないことが分かる。

このうち、「教育・学習支援業」「金融業・保険業」については、産業の性格上、産業集積が労働生産性に直結しにくい分野であると想像できる。しかし「情報通信業」、特にその中の「ソフトウェア業」「情報処理・提供サービス業」等は、今後、IoT・ビッグデータ・人工知能等によるイノベーションが期待され、それらの周辺産業も含め、今後の成長が見込まれる分野でもある。労働生産性の一層の向上を図っていかなければならぬ。

④ 産業別域外収支 ※平成 17 年千葉市産業連関表より

ここからは、本市の産業連関表を分析し、「稼ぐ力」を持つ産業を確認する。まず、平成 17 年度千葉市産業連関表から、産業別の域外収支を確認し、本市の産業の特性について分析する。

【産業別域外収支（図表 33、34）】

- 製鉄所を擁する「09 鉄鋼」の移輸出超過額が約 4 千億円で最大となっており、「31 対事業所サービス」「22 商業」「20 電力・ガス・熱供給」がこれに続く。千葉市全体では、本社部門や農林水産業など移輸入超過の産業が多く、収支は若干のマイナスとなる。
- 広告業や物品賃貸業、技術サービス業をその内容とする「31 対事業所サービス」について詳しく見ると（図表 30）、対千葉県の特化係数が 2.3 と高く、県内に対事業所サービスを提供する事業所が、本市に多く活動拠点を置いていることを示唆している。

【純移輸出額の推移（図表 32）】

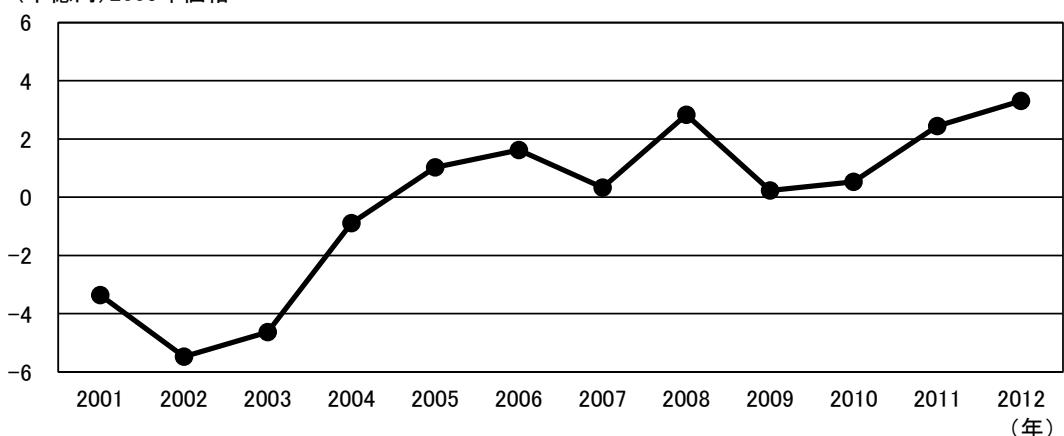
- 市民経済計算から純移輸出額の推移を見ると、2005 年（平成 17 年）からプラスに転じ、次第に改善傾向が見られることが分かる。

【図表 31】対事業所サービス業の比較（平成 17 年千葉市産業連関表）

	①全産業の生産額	②対事業所サービスの生産額	③対事業所サービスシェア	④特化係数
千葉市	6,702	666	9.9%	2.3
千葉県	38,909	1,683	4.3%	1.0

【図表 32】千葉市の純移輸出額の推移（千葉市市民経済計算）

（千億円）2005 年価格



【図表 33】産業別域外収支（平成 17 年）

単位: %、十億円

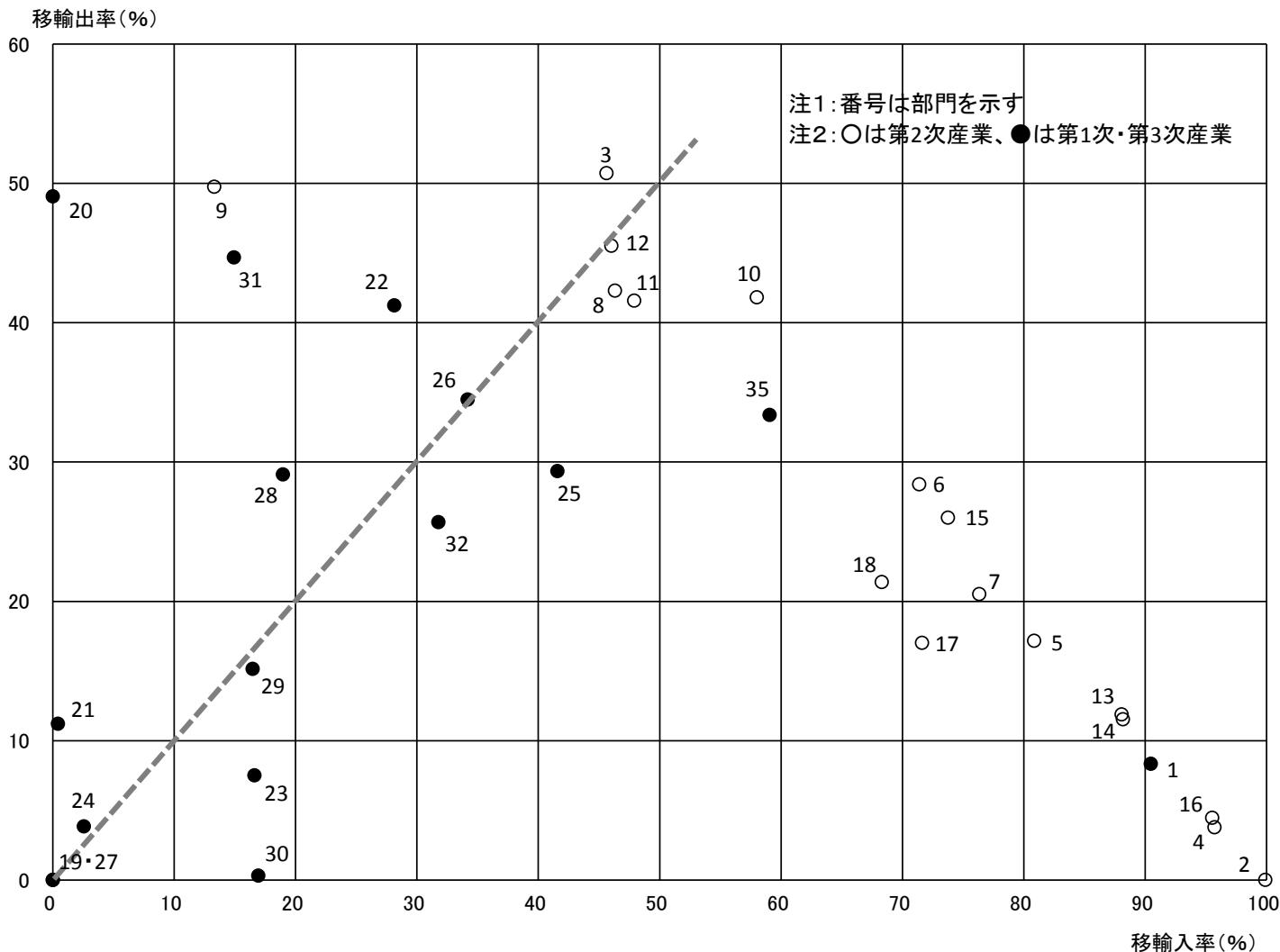
	移輸出率	移輸入率	収支実額
01 農林水産業	8.3	90.5	-112.8
02 鉱業	0.0	99.9	-79.7
03 飲食料品	50.7	45.6	25.4
04 繊維製品	3.8	95.7	-38.8
05 パルプ・紙・木製品	17.2	80.9	-47.0
06 化学製品	28.4	71.4	-47.3
07 石油・石炭製品	20.5	76.3	-69.4
08 窯業・土石製品	42.3	46.3	-2.3
09 鉄鋼	49.8	13.3	401.4
10 非鉄金属	41.8	58.0	-8.0
11 金属製品	41.6	47.9	-6.5
12 一般機械	45.5	46.0	-1.3
13 電気機械	11.5	88.2	-55.1
14 情報・通信機器	11.9	88.1	-66.0
15 電子部品	26.0	73.8	-18.7
16 輸送機械	4.5	95.5	-97.1
17 精密機械	17.0	71.6	-19.9
18 その他の製造工業製品	21.4	68.3	-64.9
19 建設	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	49.1	0.0	131.4
21 水道・廃棄物処理	11.2	0.4	8.1
22 商業	41.2	28.1	141.8
23 金融・保険	7.5	16.6	-28.0
24 不動産	3.8	2.6	6.9
25 運輸	29.3	41.6	-67.1
26 情報通信	34.5	34.2	1.4
27 公務	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	29.1	19.0	34.8
29 医療・保健・社会保障・介護	15.1	16.5	-4.8
30 その他の公共サービス	0.3	16.9	-4.8
31 対事業所サービス	44.7	14.9	232.8
32 対個人サービス	25.7	31.8	-32.0
35 本社部門	33.4	59.0	-119.8

注 : 事務用品・分類不能を除く

: 移輸出率 = 移輸出計 / 総需要

: 移輸入率 = 移輸入計 / 総供給
(ただし、総需要 = 総供給)

【図表 34】移輸出率と移輸入率



点線 (45°線) より左上側では域外収支がプラス、右下ではマイナスとなる。

移輸入率は、市内で発生した需要に対し、市外から賄われた割合を指すため、(100% - 移輸入率) は市内自給率を意味するものとなる。

⑤ 影響力係数と感応度係数 ※平成 17 年産業連関表より

続いて、産業別の影響力係数¹³と感応度係数¹⁴について分析し、域外収支と合わせ、本市の“基盤産業”を確認する。

【影響力係数と感応度係数（図表 36）】

- 生産波及効果が相対的に大きいのは、鉄鋼、金属製品をはじめ、石油・石炭、一般機械、輸送機械といった製造業となっている。第3次産業では本社部門も相対的に大きな影響を与えている。
- 両者の度合いから、産業を大きく 4 つに分類したものが【図表 35】

【図表 35】影響力係数と感応度係数からみた千葉市の産業

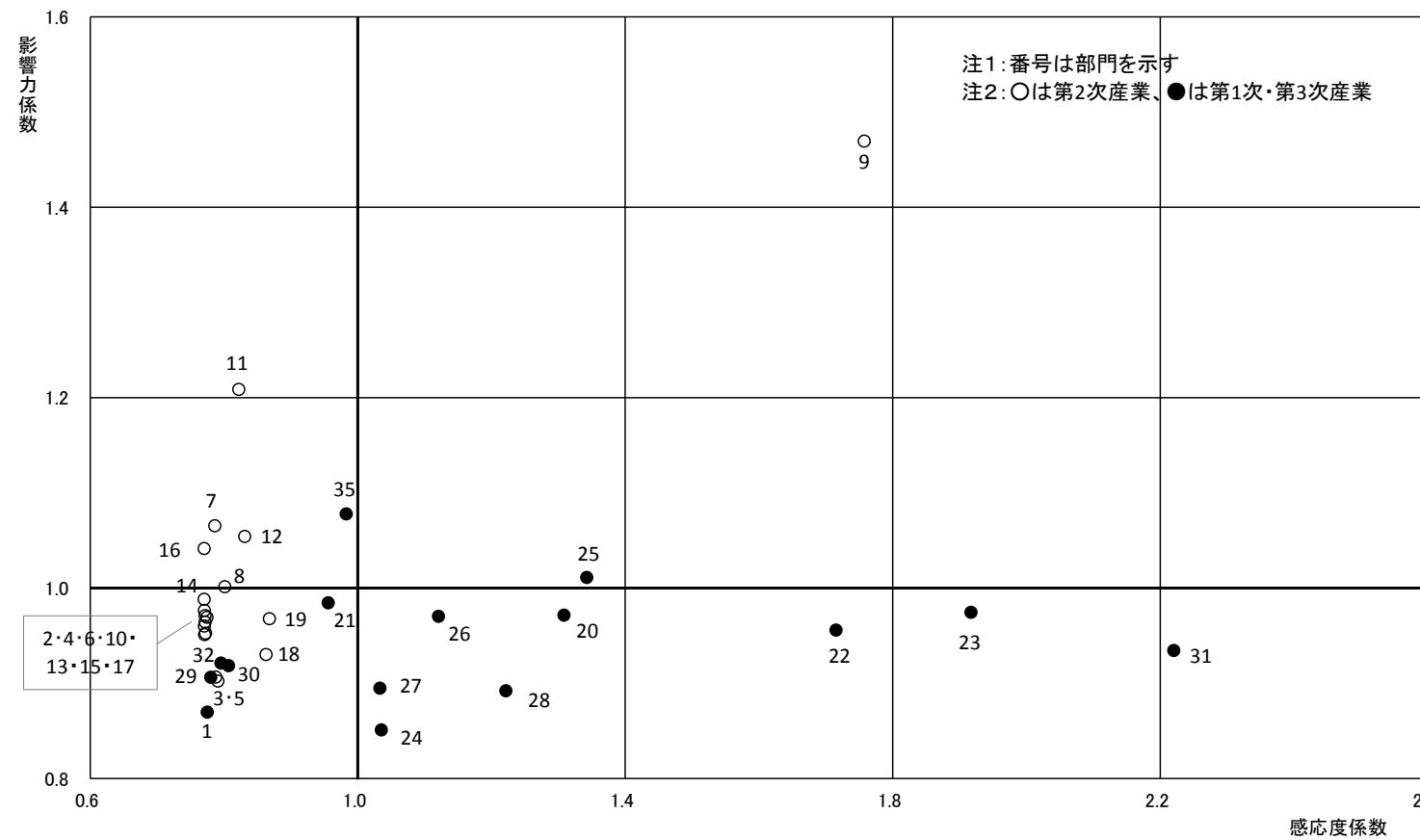
影響力係数 > 1 感応度係数 > 1	<ul style="list-style-type: none"> ・他産業への影響が大きい ・他産業からの影響が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼、運輸
影響力係数 > 1 感応度係数 < 1	<ul style="list-style-type: none"> ・他産業への影響が大きい ・他産業からの影響が小さい 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業のうち、石油・石炭製品、金属製品、一般機械、輸送機械、窯業・土石製品 ・本社部門
影響力係数 < 1 感応度係数 > 1	<ul style="list-style-type: none"> ・他産業への影響が小さい ・他産業からの影響が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業、金融・保険、不動産、対事業所サービス、情報通信、電力・ガス・熱供給といった基幹的な都市機能に関連する産業 ・公務、教育・研究 (製造業には該当がない)
影響力係数 < 1 感応度係数 < 1	<ul style="list-style-type: none"> ・他産業への影響が小さい ・他産業からの影響が小さい 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業のうち、飲食料品、繊維製品、化学製品、電子部品、非鉄金属など、10 部門 ・水道・廃棄物処理、対個人サービス、その他の公共サービス、医療・保健・社会保障・介護といった主として市民対象のサービス業 ・建設、農林水産業

注：「事務用品」「分類不能」を除く

¹³ 影響力係数 地域内の他産業に与える生産波及効果の相対的な大きさを示す指標

¹⁴ 感応度係数 地域内の他産業から受ける生産波及効果の相対的な大きさを示す指標

【図表 36】影響力係数と感応度係数



	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.869	0.775
02 鉱業	0.960	0.771
03 飲食料品	0.906	0.788
04 繊維製品	0.951	0.771
05 パルプ・紙・木製品	0.902	0.791
06 化学製品	0.971	0.772
07 石油・石炭製品	1.065	0.786
08 窯業・土石製品	1.001	0.801
09 鉄鋼	1.470	1.758
10 非鉄金属	0.964	0.772
11 金属製品	1.209	0.822
12 一般機械	1.054	0.831
13 電気機械	0.977	0.771
14 情報・通信機器	0.988	0.770
15 電子部品	0.953	0.772
16 輸送機械	1.041	0.770
17 精密機械	0.969	0.774
18 その他の製造工業製品	0.930	0.863
19 建設	0.968	0.868
20 電力・ガス・熱供給	0.971	1.309
21 水道・廃棄物処理	0.984	0.956
22 商業	0.956	1.715
23 金融・保険	0.974	1.917
24 不動産	0.851	1.035
25 運輸	1.011	1.342
26 情報通信	0.970	1.121
27 公務	0.895	1.033
28 教育・研究	0.892	1.222
29 医療・保健・社会保障・介護	0.906	0.780
30 その他の公共サービス	0.918	0.807
31 対事業所サービス	0.934	2.220
32 対個人サービス	0.921	0.796
35 本社部門	1.078	0.983

鉄鋼の存在感

④及び⑤で見た産業連関表からは、本市の経済発展を支えてきた「鉄鋼」が依然として“基盤産業”となっていることが分かる。“基盤産業”たる「鉄鋼」が、域外から稼ぎ域内産業へ大きな経済波及効果をもたらしている。

一般に中間投入額が大きい製造業は、影響力係数が大きくなる傾向があるが、中でも本市では「鉄鋼」が大きな存在感を持っている。しかし同時に「鉄鋼」は感応度係数も高く、景気の影響を受けやすい分野でもある点に注意しなければならない。「鉄鋼」が大きな域外収入を稼ぎ、域内経済に波及させていくモデルは、潜在的なリスクを抱えているともいえる。

域外から稼げる産業

一方で、本市では「対事業所サービス」や「商業」も域外の需要を賄っている分野であり、商業都市、支店都市としての性格を裏付けるものとなっている。千葉食品コンビナートを擁する「飲食料品」も市内自給率、移輸出率とともに50%を超えており、強みの一つと考えられる。

産業振興の視点

本市は現在、産業集積を目指す分野として、①IT・クリエイティブ産業、②食品・健康生活実現型産業、③先端・素材型もののづくり産業の3分野を掲げている¹⁵。製造業の他、これらを中心とした多様な“基盤産業”的育成・集積を図り、域外収入を稼ぐ手段の多様化を図ることが、本市の産業振興に求められる視点である。

¹⁵ 企業立地促進法による千葉県千葉市地域基本計画

⑥ 千葉市の人団転出入と産業

最後に、本市の産業と人口の転出入の関係から、人口流出の抑制を目的とした産業振興の可能性を検討する。

- 年齢階級別の特徴を見ると、30歳未満では特別区部への転出が目立って多く、次いで横浜市・川崎市への転出も多くなっており、就職等を機に千葉市から転出する者の多さが伺える。
- 職業分類別の特徴を見ると、東京圏の他の大都市部（特別区部・さいたま市・横浜市・川崎市）に対しては、全体として転出超過となっており、これには、「専門的・技術的職業」「事務」における転出超過が大きく影響しているものと思われる。

【図表 37】千葉市への純転入者（年齢階級別）

転入元	南関東（除く千葉県）							さいたま市 特別区部							横浜市 川崎市			名古屋市 大阪市		その他政令市		国外からの転入		合計	東京圏の大都市部
	北海道・東北	北関東	千葉県	中部・北陸	近畿	中国・四国・九州																			
合計	2,359	947	427	5,916	1,017	885	928	12	314	-155	-97	-7	54	1,728	4,705	19,033	74								
15-17歳	19	11	-28	11	40	11	-6	-5	-91	1	-2	14	-2	18	150	141	-97								
18-21歳	1,163	1,012	-371	874	1,054	67	620	1	-246	-51	-42	28	9	288	382	4,788	-338								
22-24歳	503	323	10	805	295	117	373	-1	-366	-75	-51	-1	-6	240	402	2,568	-493								
25-27歳	110	-152	103	424	-264	105	85	-54	-539	-139	-104	-31	-18	188	496	210	-836								
28-29歳	48	-63	17	449	-97	61	30	-17	-182	-57	-47	-16	5	135	408	674	-303								
30-34歳	109	-56	157	828	-17	119	100	13	196	-35	17	-8	40	298	810	2,571	191								
35-39歳	189	4	144	685	53	143	96	12	396	50	27	-12	59	384	667	2,897	485								
40-54歳	203	13	82	814	97	146	-90	19	-26	59	38	23	-51	160	1,125	2,612	90								
55-59歳	-10	-23	38	111	-102	10	-87	2	38	4	5	-17	-15	-24	101	31	49								
60-64歳	-78	-72	69	-74	-119	-33	-211	16	189	28	18	-8	-2	-75	93	-259	251								
65-69歳	-47	-45	36	51	-27	0	-94	4	188	18	14	6	-2	-4	37	135	224								
70歳-	150	-5	170	938	104	139	112	22	757	42	30	15	37	120	34	2,665	851								

資料:国勢調査(H22)

注:各地方部からの転出入数には、政令指定都市からの転出入を含まない。国外への転出者数は調査対象に含まれない。

【図表 38】千葉市への純転入者（職業大分類別）

	南関東（除く千葉県）							さいたま市 特別区部							横浜市 川崎市			名古屋市 大阪市		その他政令市		国外からの転入		合計	東京圏の大都市部
	北海道・東北	北関東	千葉県	中部・北陸	近畿	中国・四国・九州																			
合計	1,751	389	461	3,832	172	566	721	-11	-999	-216	-168	-88	-30	1,152	2,552	10,084	-1,394								
A 管理的職業従事者	-37	-25	12	90	-50	5	-42	4	-10	-4	3	-19	-11	-51	50	-85	-7								
B 専門的・技術的職業従事者	341	8	10	768	-84	19	135	-6	-749	-174	-88	-2	-26	233	758	1,143	-1,017								
C 事務従事者	273	40	185	847	81	144	191	-4	-592	2	-69	41	-15	291	514	1,929	-663								
D 販売従事者	239	120	149	562	73	269	60	-6	-80	-49	1	-109	1	191	309	1,730	-134								
E サービス職業従事者	323	277	5	555	273	79	125	20	45	-7	-12	-10	8	182	244	2,107	46								
F 保安職業従事者	74	20	-7	197	-12	-2	35	-11	21	6	-1	3	2	50	9	384	15								
G 農林漁業従事者	-39	-20	-1	-48	-28	-1	-32	0	11	1	1	1	2	2	24	-127	13								
H 生産工程従事者	282	-85	-3	351	-117	-9	110	-17	188	-2	-2	2	9	50	249	1,006	167								
I 輸送・機械運転従事者	35	9	20	90	-25	-10	3	1	62	0	-8	0	2	18	17	214	55								
J 建設・探掘従事者	123	-4	29	53	-13	28	49	-3	112	15	0	0	-3	71	43	500	124								
K 運搬・清掃・包装等従事者	79	20	49	208	35	9	38	15	113	-2	8	2	-1	58	112	743	134								
L 分類不能の職業	58	29	13	159	39	35	49	-4	-120	-2	-1	3	2	57	223	540	-127								

- 産業分類別の特徴を見ると、「情報通信業」では特別区部への転出が目立っている。そのほか、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」「製造業」「医療、福祉」なども転出超過となっている。
- 「製造業」の転入超過は、職業分類と合わせてみると、「生産工程従事者」といった生産現場を担う階層ではなく、「専門的・技術的職業」「事務」など、本社部門・研究開発部門の従事者が中心と考えられる。

【図表 39】千葉市への純転入者（労働力状態・産業大分類別）

千葉市への純転入者数(期間=H17～H22、H22における労働力状態・産業大分類別)														網掛け:-50人以下、単位:人				
		北海道・東北	北関東	南関東(除く千葉県)	千葉県	中部・北陸	近畿	中国・四国・九州	さいたま市	特別区部	横浜市	川崎市	名古屋市	大阪市	その他政令市	国外からの転入	転入一転出	東京圏の大都市部
就業者計		1,751	389	461	3,832	172	566	721	-11	-999	-216	-168	-88	-30	1,152	2,552	10,084	-1,394
A～B 農林業・漁業		-49	-17	-2	-37	-34	1	-37	4	11	-1	-1	1	-1	-6	25	-143	13
C 鉱業・建設業		139	-22	86	75	5	35	35	11	114	8	1	5	-5	67	96	650	134
E 製造業		252	-189	-162	506	-379	-88	138	-20	-107	-72	-60	-7	-12	98	441	339	-259
F 電気・ガス・熱供給・水道業		-8	4	8	115	-7	8	13	-3	11	2	-3	-2	-3	10	5	150	7
G 情報通信業		88	29	121	152	59	71	96	2	-535	-47	-62	-14	-3	78	342	377	-642
H 運輸業、郵便業		61	17	68	189	-13	-7	10	-8	137	13	1	-1	5	58	128	658	143
I 卸売業、小売業		298	164	124	579	137	293	61	-16	-86	-1	16	-77	-17	209	344	2,028	-87
J 金融業、保険業		6	-4	70	134	0	42	-8	10	-147	-14	-4	3	-21	19	69	155	-155
K 不動産業、物品販賣業		25	22	27	12	26	-6	14	1	-46	-18	4	5	-7	19	14	92	-59
L 学術研究、専門・技術サービス業		33	-55	-54	279	-28	23	37	-16	-131	-16	-19	0	10	66	146	275	-182
M 宿泊業、飲食サービス業		261	211	-7	240	229	53	105	16	11	-17	-7	-12	11	106	207	1,407	3
N 生活関連サービス業、娯楽業		71	71	18	294	71	38	31	7	23	-5	-3	3	5	95	56	775	22
O 教育、学習支援業		111	47	8	160	12	6	24	15	-52	-11	-11	3	-8	-2	208	510	-59
P 医療、福祉		212	69	26	412	15	28	61	-13	-129	-63	-7	-14	1	101	102	801	-212
R その他のサービス業		64	15	68	232	47	22	27	5	28	9	-16	7	4	83	91	686	26
S 公務		128	-2	52	299	-12	13	61	-2	36	21	3	7	9	98	47	758	58
T 分類不能の産業		59	29	10	191	44	34	53	-4	-137	-4	0	5	2	53	231	566	-145
完全失業者		-31	17	95	267	22	-3	-83	-9	241	35	31	22	4	13	181	802	298
非労働力人口	人口	612	549	-78	1,728	802	306	271	27	1,299	22	32	64	78	557	1,847	8,116	1,380
家事		175	43	173	633	120	179	95	20	784	35	22	26	51	407	995	3,758	861
通学		498	637	-325	309	648	60	277	-7	-251	-38	-27	17	0	132	752	2,682	-323
その他		-61	-131	74	786	34	67	-101	14	766	25	37	21	27	18	100	1,676	842
総計		2,359	947	427	5,916	1,017	885	928	12	314	-155	-97	-7	54	1,728	4,705	19,033	74

産業と人の流れ

これらをまとめると、東京都特別区部を中心に、横浜市、川崎市等の大都市に対しては、年齢層では「20歳代」、職業別では「専門的・技術的職業」「事務」、産業別では「情報通信業」「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」の転出超過が目立っていることが分かる。

②の産業構造で見たように、「金融業、保険業」は大手金融機関等の支店が多く所在していることが要因と考えられ、「学術研究、専門・技術サービス業」は一部大手企業が牽引役となっていることから、転勤等によるある程度の転出入は避けられない。

したがって、人口流出の抑制を産業振興と結びつけて考える時に重要なのは、「情報通信業」を中心とした産業の育成・集積と、少子超高齢社会への対応を進める中での「医療、福祉」分野の人材確保を進め、若い世代(20歳代)の定着を目指していくことであるといえる。

(4) 東京圏における千葉市の独自性（まとめ）

ここまで本市や本市を含む圏域の実情を明らかにするため、「人口の動き」「人の流れ」「経済と産業の動向」の三つの観点から現状分析を行ってきた。これらの分析からは、東京との関係性において、本市と東京圏の他の地域、他の政令市との違いが見えてきた。東京圏（=一都三県）の中で“ちば”には他と異なる地域特性がある。

人の流れの独自性

特に人の流れという観点からは、本市には市内在勤者が多く、東京圏の他の政令市と比較して昼夜間人口比率が高いこと、千葉商圈の中心として高い商業拠点性を有していること、距離、交通アクセスの面で東京都心部とのつながりが薄く、東京方面からの流入が少ないこと等が明らかになった。

このことは、経済と産業の動向からも、サービス産業の従業者が全体の約85%を占める都市的な産業構造の中で、産業の域外収支を見れば「対事業所サービス」や「商業」の域外収支がプラスで域内だけでなく域外の需要も賄うなど、地域の拠点都市的性格を色濃く持っていること等の点で裏付けられる。

地勢的要因

本市は房総半島への玄関口に位置し、ターミナル駅である千葉駅は県内の交通の要衝となっているが、半島であるがゆえ、東京圏の他の政令市と比較して大都市としての後背地が限定されている。新幹線駅を擁し、広大な地域を後背地に収める他の2県や政令市とは、地勢的にも本質的な違いがある。

本市は東京圏が拡大する中にあっても、その地勢的な影響等もあり、東京とは異なる商圈を形成し、独自の風土・文化を醸成してきた。その意味で、大都市となった今も、東京との関係性において他の東京圏政令市とは異なる色合いを持っている。

東京圏の中で独自性を有する「“ちば”共創都市圏」

本市は、東京湾に面した海辺と緑豊かな里山や谷津田をもち、その先には房総の山々と太平洋へとつながる九十九里浜が広がるなど、東京圏にありながらも豊かな自然資源を有する圏域内に所在している。

本市を含むこのような圏域の中で、本市や近隣市の多くの住民が、本市を就業の場として選択し、このような魅力ある資源を活かした「東京」とは異なる独自のライフスタイルを実現できているものと思料する。

東京圏の中で独自の性格を持つ本市は、この圏域を「東京」でも「地方」でもない新しい価値観を共に創る「ちば共創都市圏」と位置付け、その中心都市として、本市以東、以南の地域を含む圏域を経済、雇用面でけん引し“ちば”的さらなる発展と成熟を目指していく役割が課せられているものと結論するところである。

3 千葉市の人団の将来推計と分析

(1) 千葉市の人団人口（2060年）の推計にあたって

まず本市が、第2次実施計画策定時に行った、最近の推計（以下「平成26年3月推計」という。）を踏まえ、千葉市の人団人口（2060年）推計にあたっての基本的な認識を次のとおりとする。

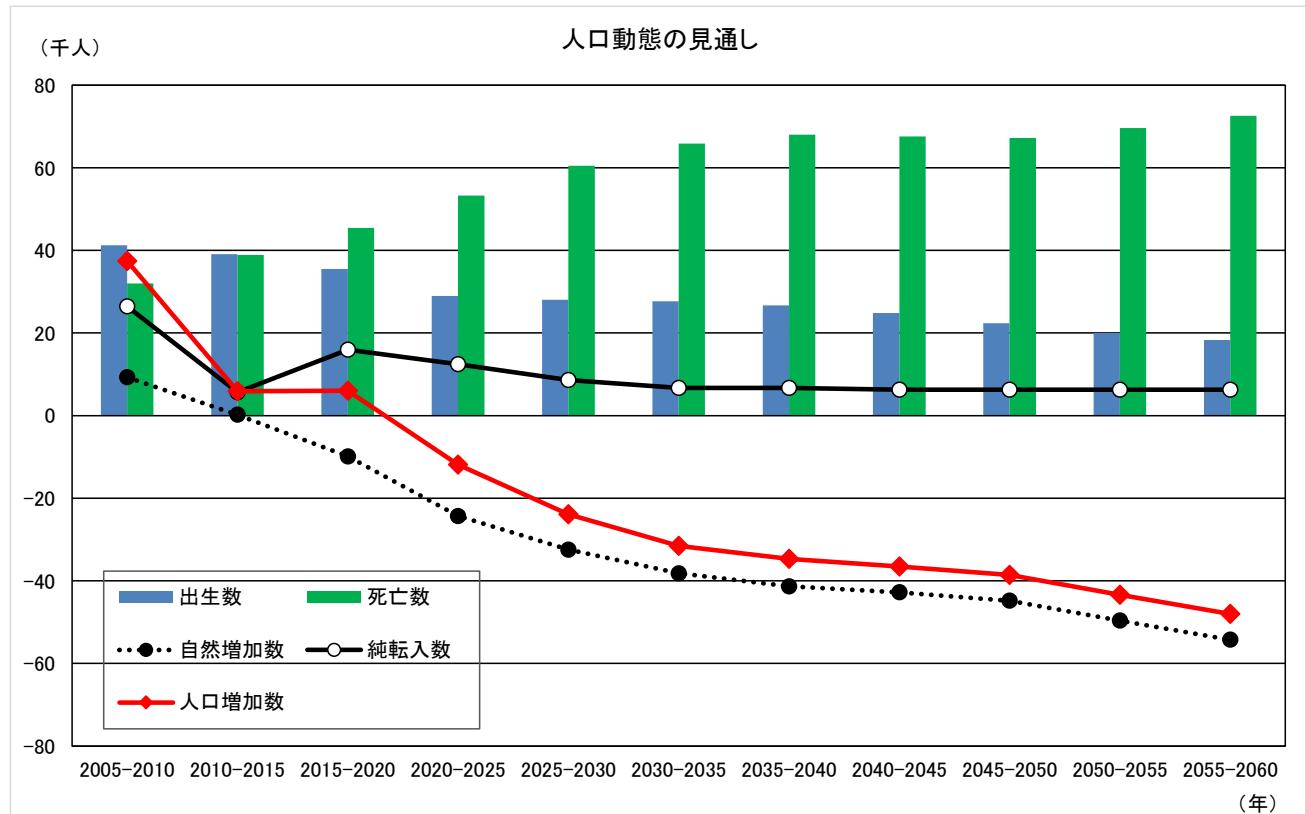
●人口減少は不可避である。

- ・死亡数は、大幅かつ確実に増加が見込まれる。
- ・出生数の急激な増加を見込むことは困難で、仮に純転入数が年間4千人に増加しても、人口が減少する。

●高齢化は不可避である。

- ・老人人口（65歳以上人口）はH57頃をピークとして減少に転ずるが、老人人口比率（65歳以上人口比率）は増加を続け、40%以上に達する。
- ・年少人口（15歳未満人口）は、H72には絶対数が現状の半分程度にまで減少する。

【図表 40】千葉市の人団人口（平成26年3月推計）



(2) 人口の将来推計

① 合計特殊出生率（TFR）の設定

2 (1) ④の「自然動態・合計特殊出生率の動向と分析」で確認したように、合計特殊出生率は人の流出入、社会動態とも密接な関係がある。人口規模が大きく、人口の流出入が激しい本市のような大都市においては、市の単独施策により合計特殊出生率にインパクトを与えることは非常に困難といえる。合計特殊出生率の向上には、全国的な取組み、「雰囲気」の醸成が何よりも重要と考えるべきである。

これまでの本市の人口推計（平成26年3月推計）では、合計特殊出生率は現在の水準が維持され将来にわたり概ね変化しない（上昇も下落もしない）、いわゆる中位推計の考え方をとっている。

人口の将来展望における合計特殊出生率の設定については、この中位推計によるシナリオを基準としながら、国の地方創生シナリオ（2030年に1.80（国の希望出生率）、2040年には2.07（人口置換水準）となる推計）に連動させた推計を作成する。

これは、国の地方創生シナリオの設定は楽観的な印象は拭えないものの、国全体の合計特殊出生率は2005年の1.26で底を打った感があり、ある程度の上昇は期待できること、また、本市の少子化対策も国の施策と適切な連携を図り、基礎的自治体として最適な施策展開を進めることで、国全体の合計特殊出生率向上に寄与していくべきこと、という考えに沿ったものである。

そこで、本市の合計特殊出生率は、国の合計特殊出生率の概ね×0.931程度（平成19年～平成23年の比率の平均値・平成26年3月推計でも使用）で推移している点を踏まえ、次の2パターンを設定する。

(パターン1) TFRは上昇しない（中位推計・平成26年3月推計でも使用）
(パターン2) 国の地方創生シナリオと連動し、2030年に1.68(1.80×0.931)、2040年に1.94(2.07×0.931)まで上昇する

【図表 41】人口の将来展望におけるTFRの設定値

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
(パターン1)	1.37	1.41	1.24	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
(パターン2)	1.37	1.41	1.55	1.68	1.81	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94

② 社会動態の設定

人口規模を長期にわたり維持していくためには、一定規模の社会増を維持することが望ましいことは、2（1）「千葉市と周辺都市の人口動態」等で示したとおりである。

これまでの本市の人口推計（平成26年3月推計）では、社会増を大・中規模宅地開発等によるものと、趨勢的な社会増によるものに分けて設定してきた。

この平成26年3月推計で設定した社会増を“基準社会増”として、さらに2つのパターンを次のとおり設定する。

- (パターンA) 趨勢的社会増は周辺都市の人口減少により次第に縮小し、本市の社会増はゼロとなる（悲観シナリオ）。
- (パターンB) 東京方面への転出超過を抑制することで、基準社会増に年500人程度の上乗せをする（施策投入シナリオ）。

基準社会増

平成26年3月推計で使用している基準社会増のうち、大・中規模宅地開発等による社会増は、市内における開発事業の動向等を考慮して積み上げている。趨勢的な社会増は、宅地開発に直接的には起因しない社会動態で、近年の社会増の平均値を用いて作成した。

悲観シナリオの考え方

事実上本市の人口の主な供給元となっている本市以東、以南の地域では、本市を上回る速度で人口減少が進んでおり、それらの地域に頼っている現在の状況に甘んじていては、社会増の規模も次第に縮小し、社会増減が均衡することも考えられる。悲観シナリオはそのような危機感に基づくものである。

施策投入シナリオの考え方

2（1）⑤「人口の転入元・転出先」では、本市の転入超過・転出超過の状況と本市周辺圏域の実情から、「拠点性を高め、ダム機能を発揮する」必要があると述べた。

そこで、東京方面への転出超過を抑制し、さらに人口の流入を促すことで、基準社会増に年500人程度の社会増上乗せを図るシナリオを作成する。

【図表 42】パターンA（悲観シナリオ）における社会動態の設定値 (単位：人)

	2010-2015	2015-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2040-2045	2045-2050	2050-2055	2055-2060
大規模開発	7,346	5,657	5,356	2,346	436	436		6,237	6,237	6,237
趨勢型	-1,678	10,269	7,100	6,237	6,237	6,237				
周辺の影響	0	-1,620	-2,787	-4,134	-5,620	-6,673	-6,237	-6,237	-6,237	-6,237
合計	5,668	14,305	9,669	4,450	1,053	0	0	0	0	0

【図表 43】パターンB（施策投入シナリオ）における社会動態の設定値 (単位：人)

	2010-2015	2015-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2040-2045	2045-2050	2050-2055	2055-2060
大規模開発	7,346	5,657	5,356	2,346	436	436		6,237	6,237	6,237
趨勢型	-1,678	10,269	7,100	6,237	6,237	6,237				
転出抑制	0	1,250	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合計	5,668	17,176	14,956	11,084	9,173	9,173	8,737	8,737	8,737	8,737

③ 推計の結果

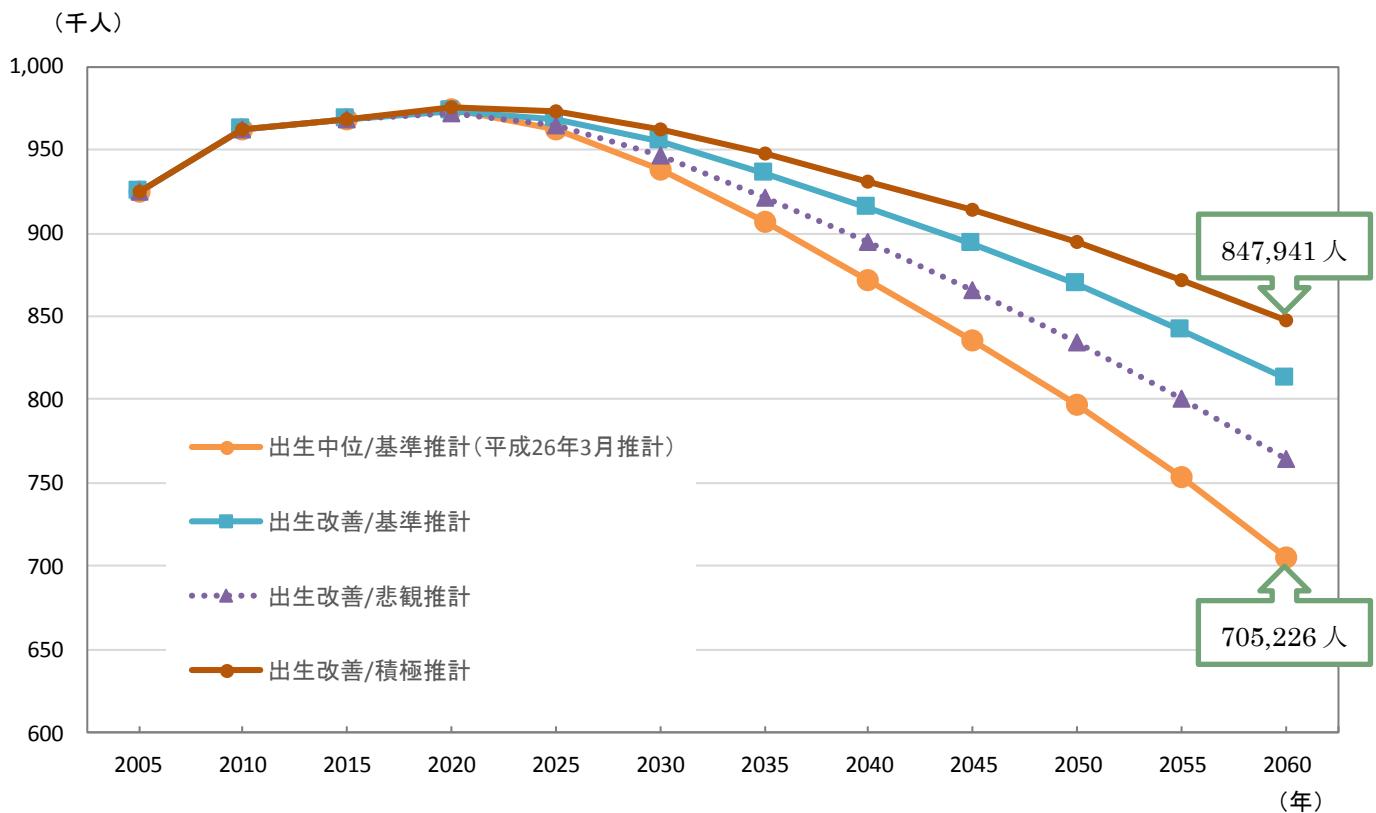
①、②の設定に基づき、次の4つのケースについて、推計を実施した。

【図表 44】各推計ケースの設定

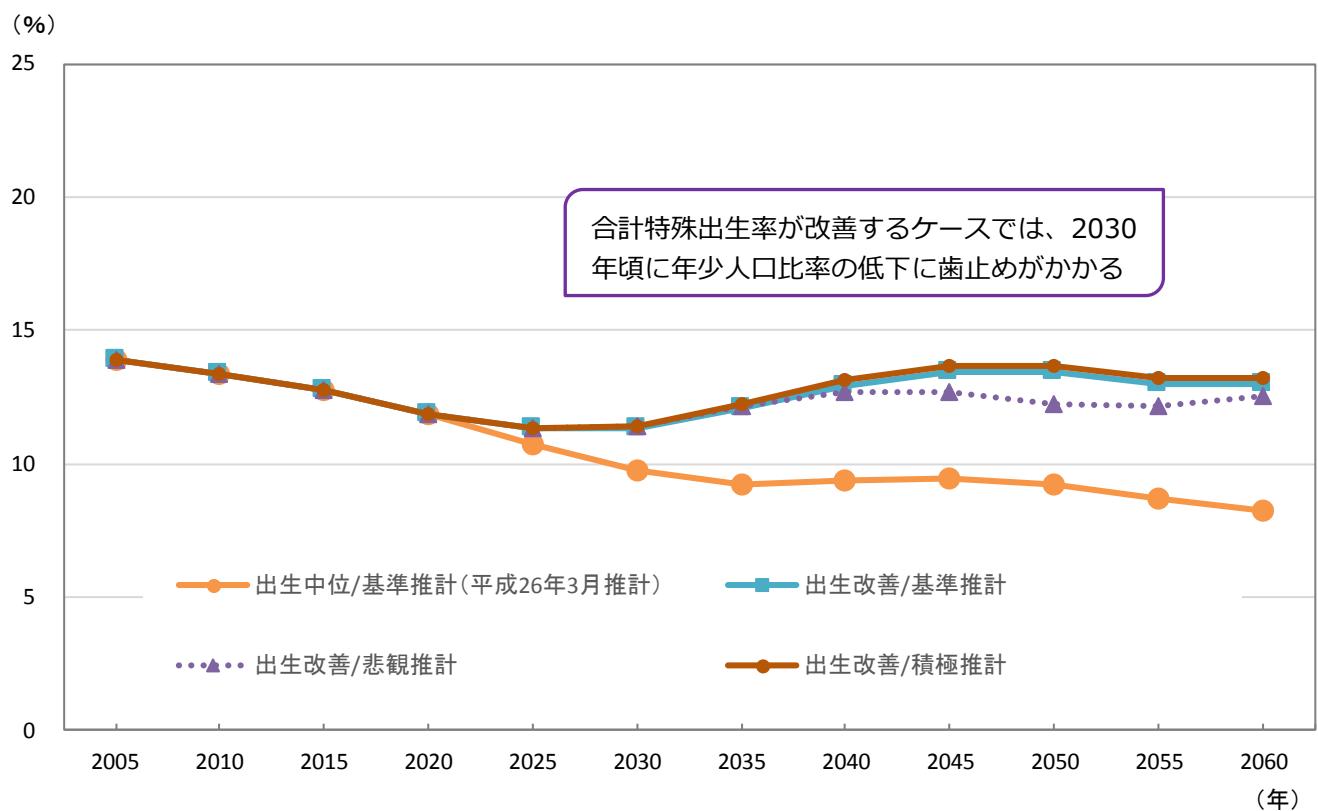
ケース	TFR	社会動態
出生中位/基準推計 (平成26年3月推計)	パターン1 (TFR 不変)	基準社会増 (H26年3月推計と同様の社会増)
出生改善/基準推計	パターン2(国と連動)	基準社会増
出生改善/悲観推計	パターン2(国と連動)	悲観シナリオ(社会動態均衡)
出生改善/積極推計	パターン2(国と連動)	施策投入シナリオ(社会増志向)

- 全てのケースにおいて、**将来人口は減少**する。また、合計特殊出生率の回復による影響は、趨勢型社会増の増加による影響に比べて、緩やかに現れる。
- 合計特殊出生率が回復しないケース（出生中位/基準推計）では、平成72年の総人口は**705.2千人**となって、4つのケースのうち最も少なくなる。他方、合計特殊出生率が国と連動して回復し社会増の増加も図るケース（出生改善/積極推計）では、平成72年の総人口は**847.9千人**と最多となり、その差は142.7千人に達する。
- 年齢3区分別の人口比率をケース別に見ると、15歳未満人口比率が最多となるのは出生改善/積極推計であり（出生改善/基準推計もほぼ同じ）、以下、15～64歳人口比率では出生改善/積極推計、65歳以上及び75歳人口比率では出生中位/基準推計が最多となる。

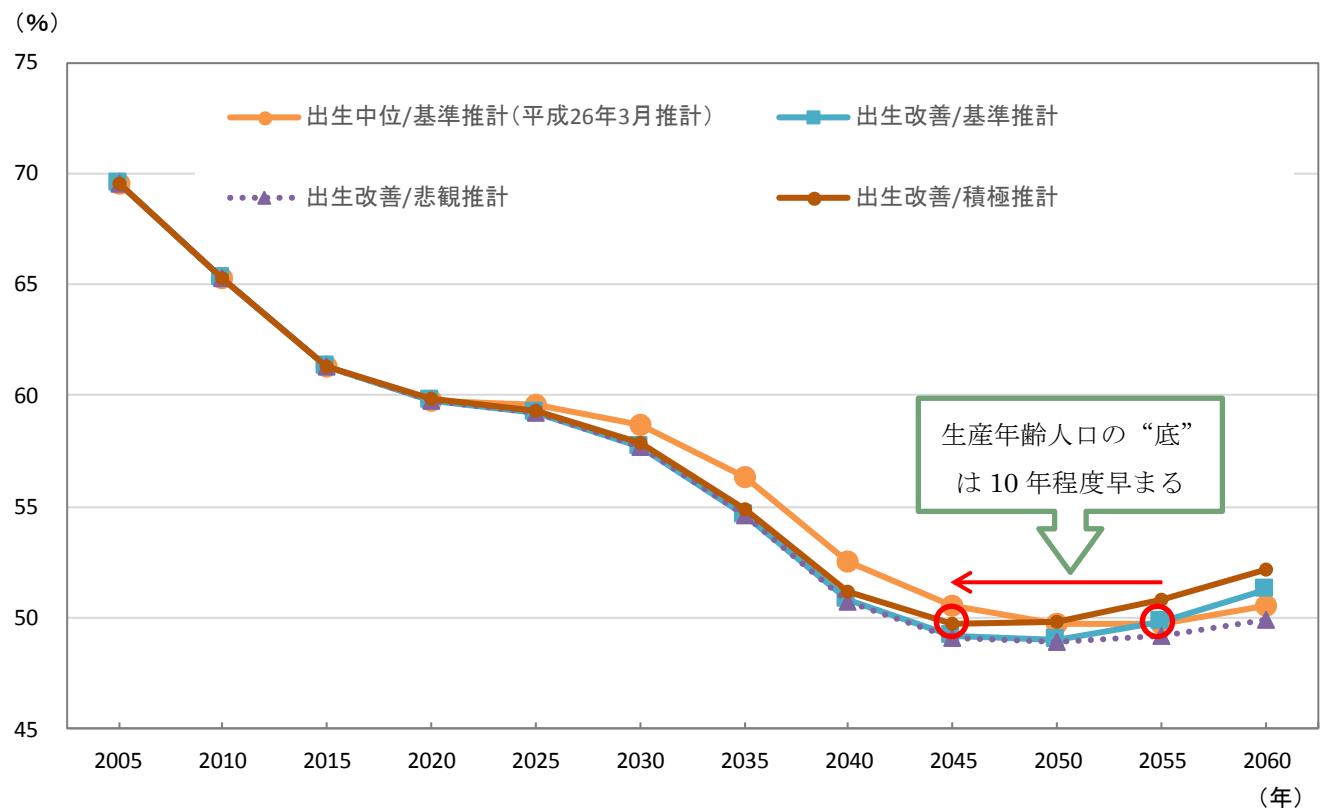
【図表 45】各ケースの推計結果（総人口の推移）



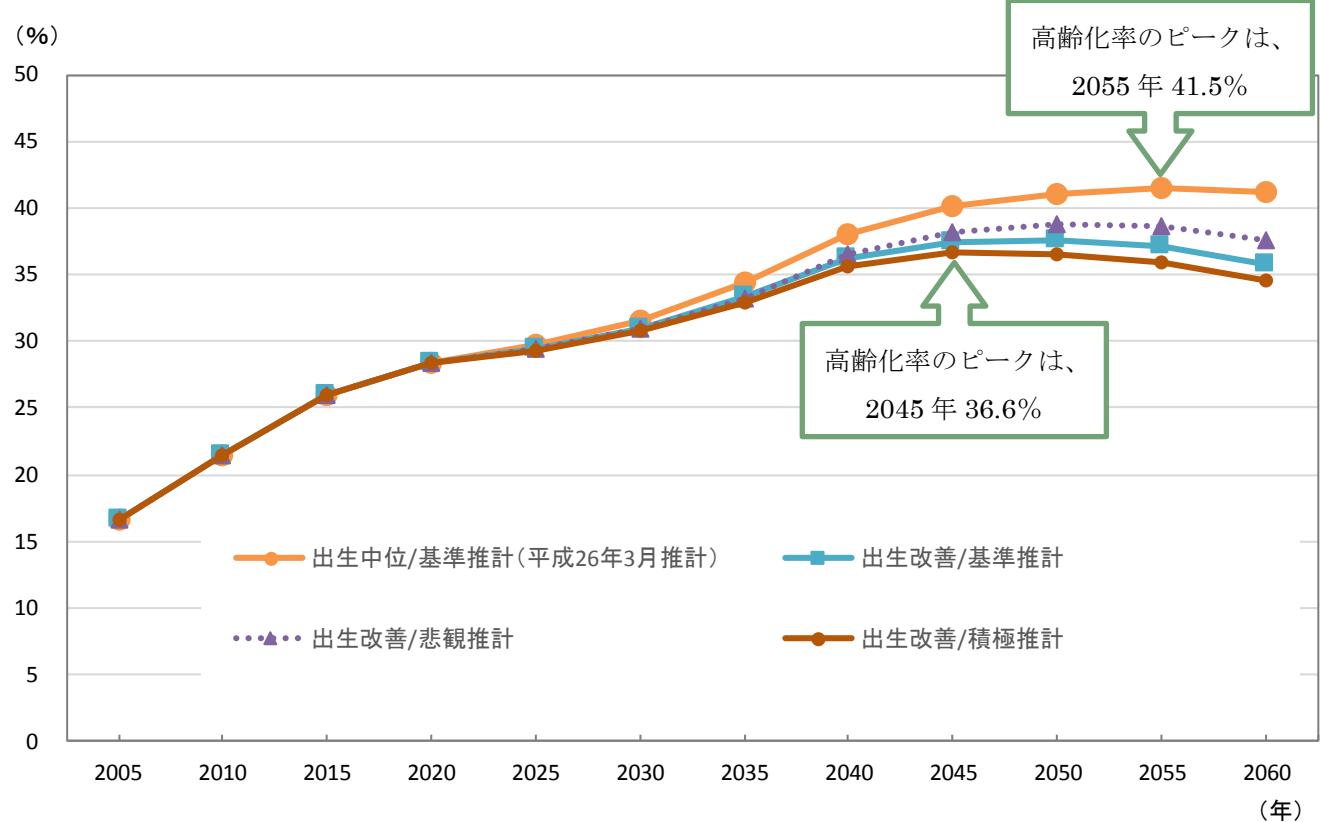
【図表 46】各ケースの推計結果（15歳未満人口比率の推移）



【図表 47】各ケースの推計結果（15～64歳人口比率の推移）



【図表 48】各ケースの推計結果（65歳以上人口比率の推移）

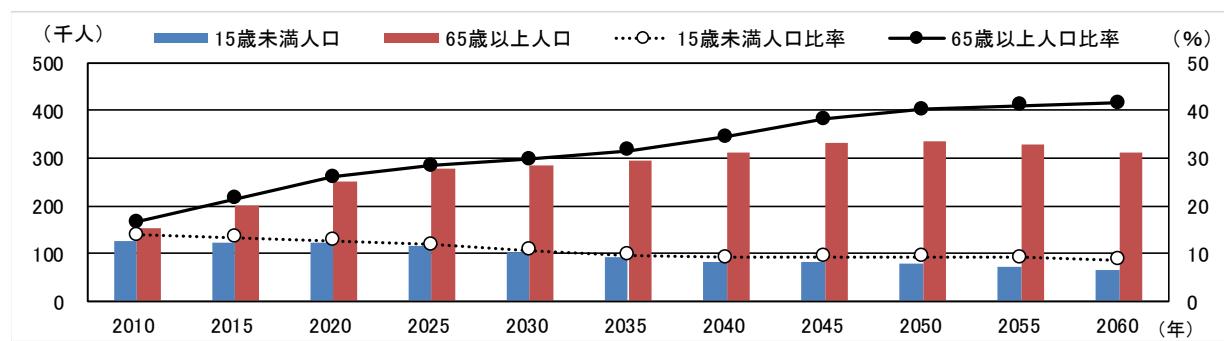
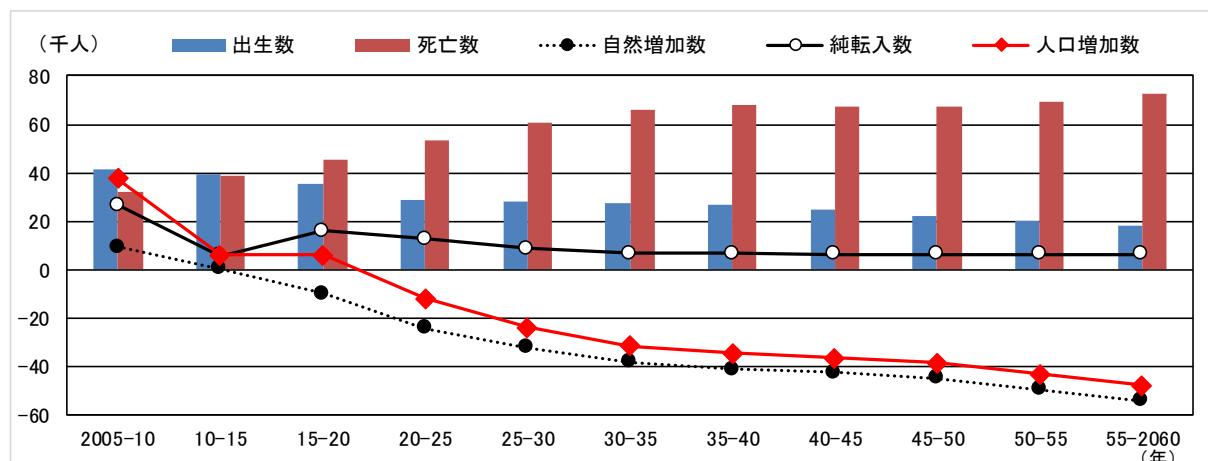


【図表 49】出生中位/基準推計（平成 26 年 3 月推計）結果の概要

出生中位/基準推計（平成 26 年 3 月推計）

単位: 千人、%

	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口	924.3	961.7	967.6	973.7	961.8	937.9	906.4	871.8	835.2	796.6	753.2	705.2
出生数		41.3	39.1	35.5	28.9	28.0	27.6	26.7	24.8	22.4	20.0	18.3
死亡数			32.0	38.9	45.4	53.3	60.5	65.8	68.0	67.6	67.2	69.6
自然増減数		9.3	0.2	-9.9	-24.3	-32.5	-38.2	-41.3	-42.8	-44.8	-49.6	-54.2
純転入数		26.4	5.7	15.9	12.5	8.6	6.7	6.7	6.2	6.2	6.2	6.2
人口増加数		37.4	5.9	6.1	-11.9	-23.9	-31.5	-34.7	-36.5	-38.6	-43.4	-48.0
人口増加率		4.0	0.6	0.6	-1.2	-2.5	-3.4	-3.8	-4.2	-4.6	-5.4	-6.4
15歳未満人口	127.6	124.0	123.2	115.3	103.0	91.3	83.8	81.7	78.6	73.4	65.7	58.2
15～64歳人口	639.7	606.5	593.3	582.2	573.4	550.6	510.7	457.9	421.9	396.4	374.7	356.3
65歳以上人口	152.2	198.9	251.2	276.2	285.5	296.0	311.9	332.1	334.7	326.8	312.8	290.6
うち65～74歳	96.9	121.1	141.9	132.4	110.1	112.7	133.2	151.3	140.6	113.6	99.1	89.6
うち75歳以上	55.3	77.7	109.2	143.7	175.4	183.3	178.7	180.8	194.0	213.3	213.7	201.0
15歳未満人口比率	13.9	13.3	12.7	11.8	10.7	9.7	9.2	9.4	9.4	9.2	8.7	8.3
15～64歳人口比率	69.6	65.3	61.3	59.8	59.6	58.7	56.3	52.5	50.5	49.8	49.7	50.5
65歳以上人口比率	16.6	21.4	26.0	28.4	29.7	31.6	34.4	38.1	40.1	41.0	41.5	41.2
65～74歳人口比率	10.5	13.0	14.7	13.6	11.4	12.0	14.7	17.4	16.8	14.3	13.2	12.7
75歳以上人口比率	6.0	8.4	11.3	14.8	18.2	19.5	19.7	20.7	23.2	26.8	28.4	28.5

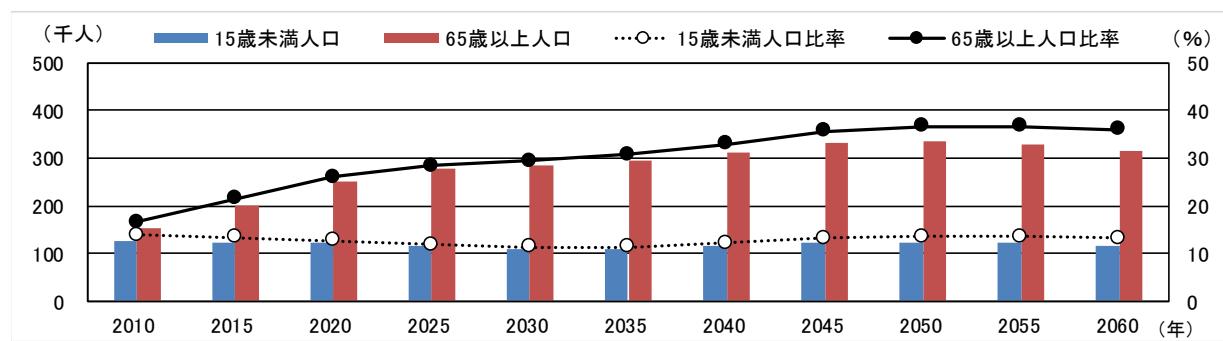
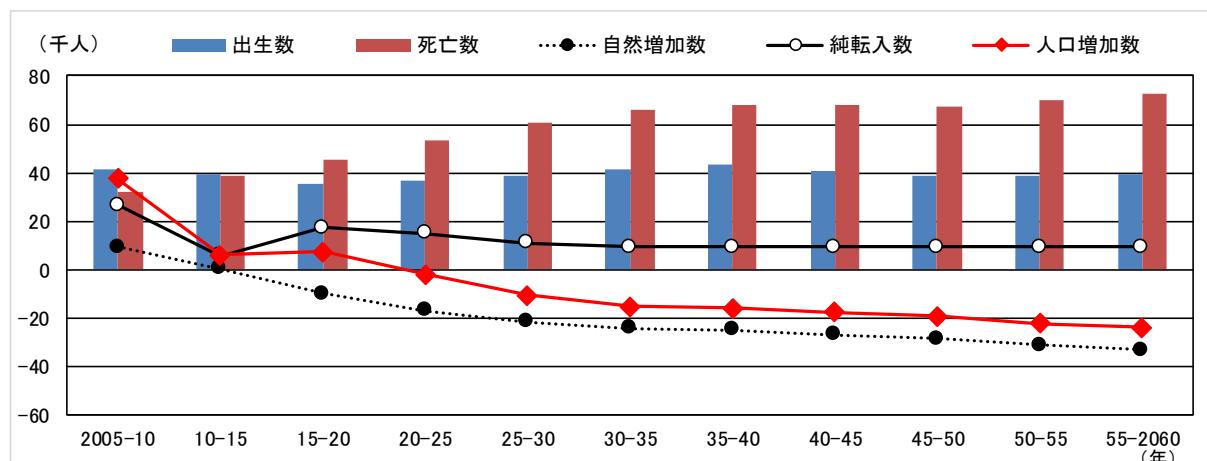


【図表 50】出生改善/積極推計結果の概要

出生改善/積極推計

単位:千人、%

	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口	924.3	961.7	967.6	974.9	973.0	962.4	947.2	931.3	913.6	894.3	872.0	847.9
出生数		41.3	39.1	35.5	36.4	38.9	41.5	43.1	40.8	38.9	38.5	39.7
死亡数			32.0	38.9	45.4	53.3	60.6	65.9	68.1	67.7	67.4	69.9
自然増減数		9.3	0.2	-9.9	-16.9	-21.7	-24.4	-25.0	-26.9	-28.5	-31.4	-33.3
純転入数		26.4	5.7	17.2	15.0	11.1	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
人口増加数		37.4	5.9	7.3	-1.9	-10.6	-15.2	-15.9	-17.8	-19.3	-22.2	-24.1
人口増加率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15歳未満人口	127.6	124.0	123.2	115.3	110.2	109.4	115.6	122.5	124.5	121.9	115.4	112.3
15~64歳人口	639.7	606.5	593.3	583.4	577.2	557.0	519.6	476.7	454.4	445.5	442.9	442.6
65歳以上人口	152.2	198.9	251.2	276.2	285.5	296.0	312.0	332.1	334.6	326.9	313.7	293.1
うち65~74歳	96.9	121.1	141.9	132.4	110.1	112.7	133.2	151.3	140.6	113.7	99.9	91.7
うち75歳以上	55.3	77.7	109.2	143.7	175.4	183.3	178.8	180.8	194.0	213.2	213.7	201.4
15歳未満人口比率	13.9	13.3	12.7	11.8	11.3	11.4	12.2	13.1	13.6	13.6	13.2	13.2
15~64歳人口比率	69.6	65.3	61.3	59.8	59.3	57.9	54.9	51.2	49.7	49.8	50.8	52.2
65歳以上人口比率	16.6	21.4	26.0	28.3	29.3	30.8	32.9	35.7	36.6	36.6	36.0	34.6
65~74歳人口比率	10.5	13.0	14.7	13.6	11.3	11.7	14.1	16.2	15.4	12.7	11.5	10.8
75歳以上人口比率	6.0	8.4	11.3	14.7	18.0	19.0	18.9	19.4	21.2	23.8	24.5	23.8



(3) 行政区別推計

① 推計の方法とケース設定

行政区別将来人口の推計は、千葉市の将来人口推計と同様、次の4ケースを設定した。

【図表 51】各推計ケースの設定

ケース	TFR	社会動態
出生中位/基準推計 (平成26年3月推計)	パターン1 (TFR 不変)	基準社会増 (H26年3月推計と同様の社会増)
出生改善/基準推計	パターン2(国と連動)	基準社会増
出生改善/悲観推計	パターン2(国と連動)	悲観シナリオ(社会動態均衡)
出生改善/積極推計	パターン2(国と連動)	施策投入シナリオ(社会増志向)

② 各行政区の合計特殊出生率(TFR)の設定

各行政区の合計特殊出生率の実績値(平成20年～24年の5年間の平均値)を全市平均の合計特殊出生率と比較し、その比率に基づいて合計特殊出生率を設定した。

【図表 52】人口将来展望におけるTFRの設定値

(パターン1:TFR不变)

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
中央区	1.38	1.43	1.25	1.25	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26
花見川区	1.31	1.35	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19
稲毛区	1.33	1.37	1.21	1.20	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
若葉区	1.44	1.49	1.31	1.31	1.31	1.32	1.32	1.32	1.32	1.32
緑区	1.56	1.61	1.41	1.41	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42
美浜区	1.28	1.32	1.16	1.16	1.16	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17

(パターン2:国と連動)

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
中央区	1.38	1.42	1.56	1.69	1.82	1.95	1.95	1.95	1.95	1.95
花見川区	1.31	1.35	1.47	1.60	1.73	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85
稲毛区	1.33	1.37	1.50	1.63	1.76	1.88	1.88	1.88	1.88	1.88
若葉区	1.44	1.48	1.63	1.77	1.91	2.04	2.04	2.04	2.04	2.04
緑区	1.56	1.60	1.76	1.91	2.06	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
美浜区	1.28	1.31	1.44	1.57	1.69	1.81	1.81	1.81	1.81	1.81

③ 各行政区の社会動態の設定

全市推計と同様に、基準社会増、悲観シナリオ、施策投入シナリオのそれぞれについて、次の考え方により各行政区の社会動態を設定した。

基準社会増

全市推計と同様の手法により、行政区ごとに大・中規模宅地開発等による社会増、趨勢的な社会増を算出した。なお、6行政区の基準社会増の合計値は、千葉市の基準社会増に一致する。

悲観シナリオ

全市における社会増の減少を、各行政区における県内からの転入者数の割合に応じて配分した。これは、県内からの転入者数が多い行政区は、その人口の供給元の人口減少から大きな影響を受けるという考え方に基づくものである。

施策投入シナリオ

全市における転出抑制による社会増の規模を、各行政区における県外転出者数の割合に応じて配分した。これは、県外への転出者数が多い行政区は、転出抑制からより大きな影響を受けるという考え方に基づくものである。

④ 推計の結果

行政区別の推計結果と特徴は次のとおり。

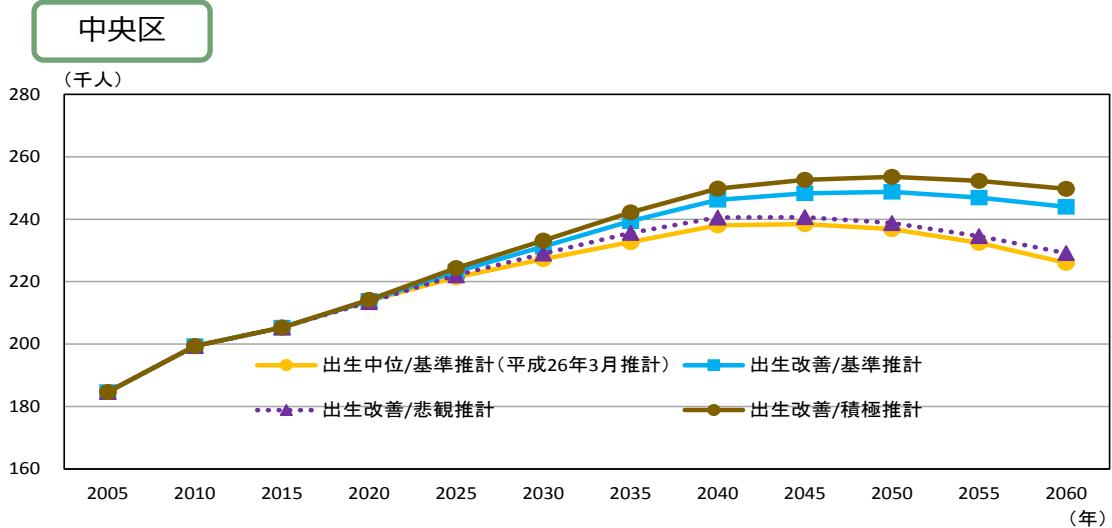
(出生中位/基準推計 平成 26 年 3 月推計)

- 中央区の人口は、2045 年の約 24 万人まで緩やかに増加する。
- 他の 5 区は、減少を続ける。
- 高齢化率のピークは若葉区（2045 年に 50.3%）が最大となり、花見川区（2055 年に 49.2%）がそれに続く。

(出生改善/積極推計)

- 中央区の人口は、2050 年の約 25 万人まで緩やかに増加する。
- 稻毛区、緑区では概ね横這いとなる。
- 花見川区、若葉区、美浜区は減少が続く。
- 高齢化率のピークは、若葉区で 2045 年 46.8%、花見川区で 2050 年 43.4% まで緩和する。

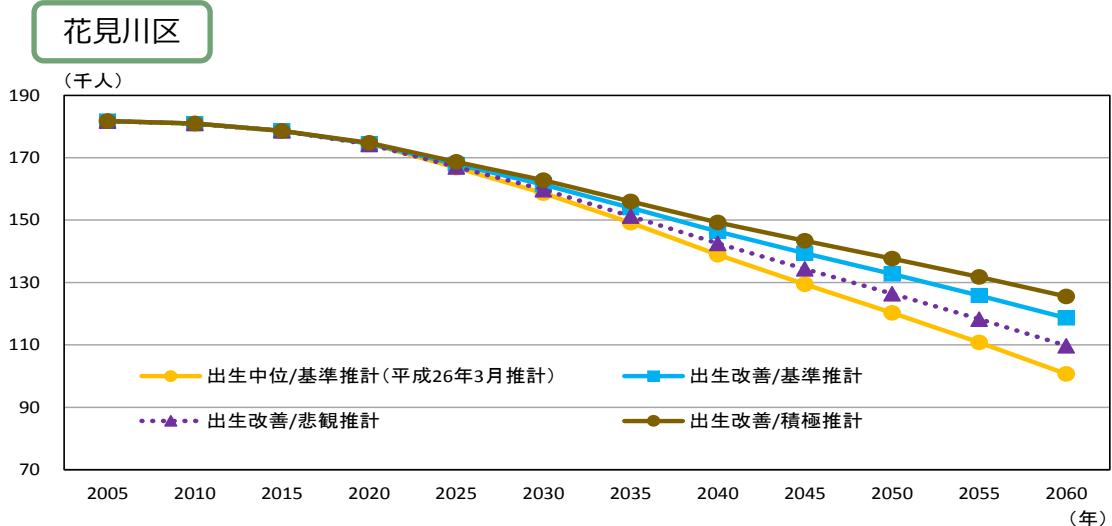
【図表 53】行政区別人口推計結果（中央区）



緩やかな社会増が続く中央区 2040年以降は微増⇒横這い⇒微減に

(単位:千人、%)		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生中位 基準推計	人口	205.3	213.9	221.4	227.2	232.7	238.0	238.5	236.9	232.4	226.0
	高齢化率	23.9	24.3	24.4	25.3	27.1	30.0	31.9	33.4	34.7	34.6
出生改善 積極推計	人口	205.3	214.2	224.3	233.2	242.3	249.8	252.6	253.6	252.3	249.7
	高齢化率	23.9	24.2	24.1	24.6	26.0	28.3	29.4	30.2	30.8	30.2

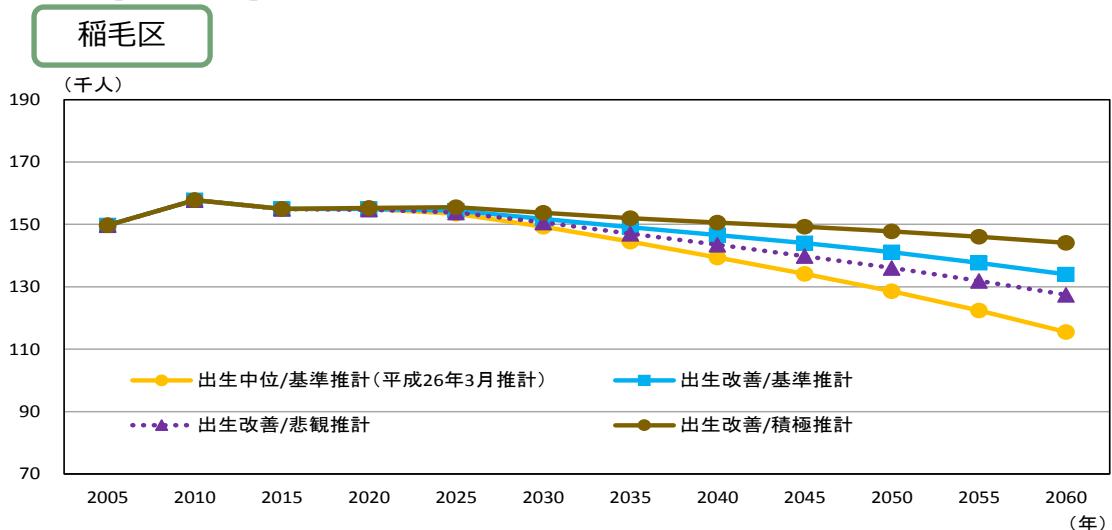
【図表 54】行政区別人口推計結果（花見川区）



既に明確な人口減少局面にある花見川区 高齢化率も若葉区に次ぐ水準

(単位:千人、%)		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生中位 基準推計	人口	178.6	174.6	166.8	158.6	149.2	138.9	129.4	120.3	110.8	100.7
	高齢化率	29.1	32.0	33.8	36.4	40.2	44.7	46.9	48.1	49.2	49.2
出生改善 積極推計	人口	178.6	174.8	168.7	162.8	156.0	149.3	143.3	137.7	131.8	125.5
	高齢化率	29.1	31.9	33.4	35.5	38.6	42.0	43.3	43.4	43.1	41.5

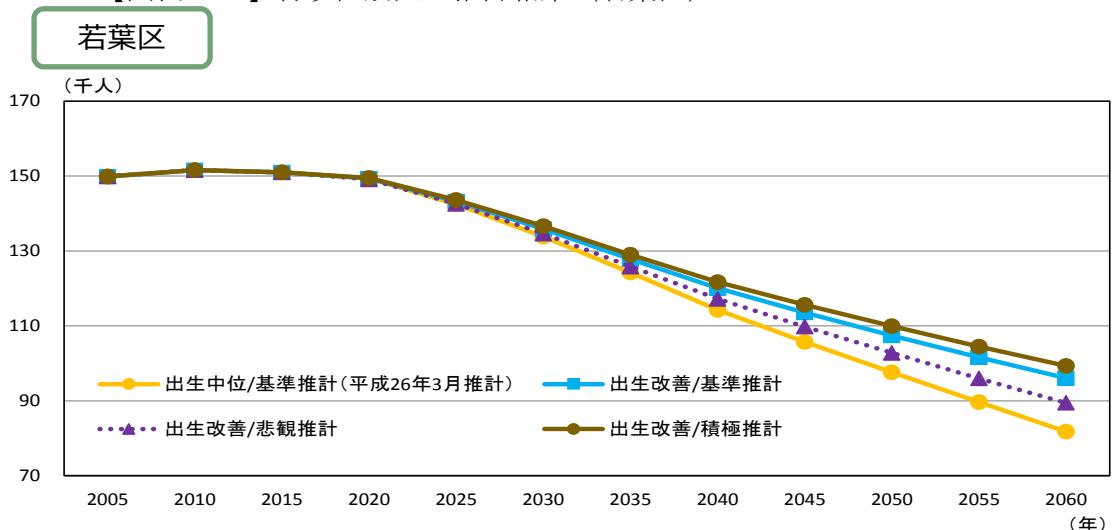
【図表 55】行政区別人口推計結果（稻毛区）



2030年頃までは横這いを維持する稻毛区 社会増による効果が大きい

(単位:千人、%)		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生中位 基準推計	人口	154.9	155.0	153.4	149.2	144.5	139.4	134.2	128.6	122.4	115.5
	高齢化率	25.5	27.4	28.7	30.2	32.7	36.2	38.5	39.7	38.8	38.9
出生改善 積極推計	人口	154.9	155.3	155.5	153.7	152.0	150.6	149.3	147.8	146.0	144.0
	高齢化率	25.5	27.3	28.3	29.3	30.9	33.2	34.1	33.9	32.0	30.9

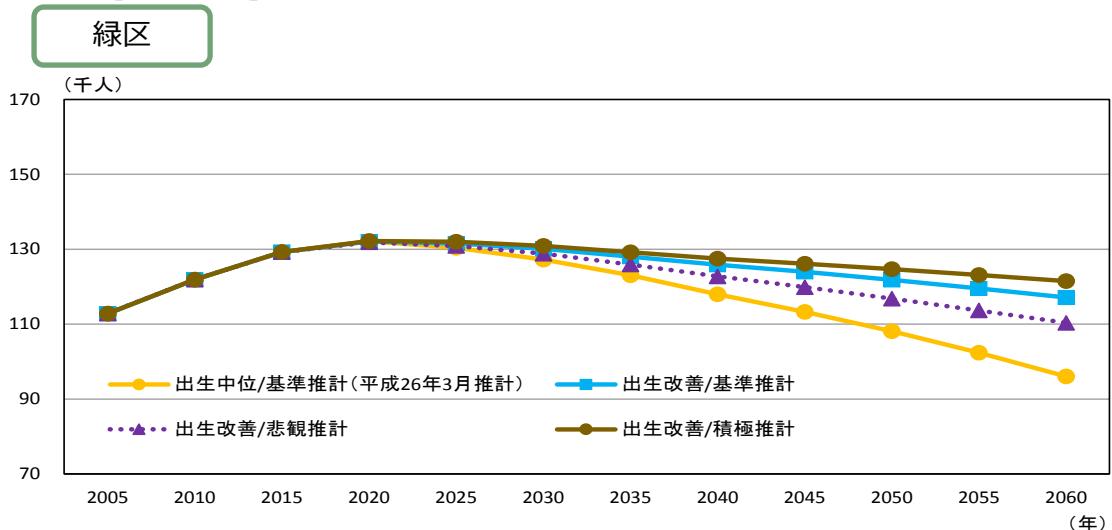
【図表 56】行政区別人口推計結果（若葉区）



高齢化が著しい若葉区 全国推計（2060年39.9%）を大きく上回る

(単位:千人、%)		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生中位 基準推計	人口	151.0	149.4	142.4	133.8	124.2	114.2	105.7	97.6	89.7	81.7
	高齢化率	31.1	37.3	39.4	41.9	45.1	48.9	50.3	50.0	49.6	47.7
出生改善 積極推計	人口	151.0	149.5	143.6	136.6	129.0	121.7	115.6	109.9	104.5	99.3
	高齢化率	31.1	37.3	39.1	41.1	43.5	46.3	46.8	45.7	44.2	41.1

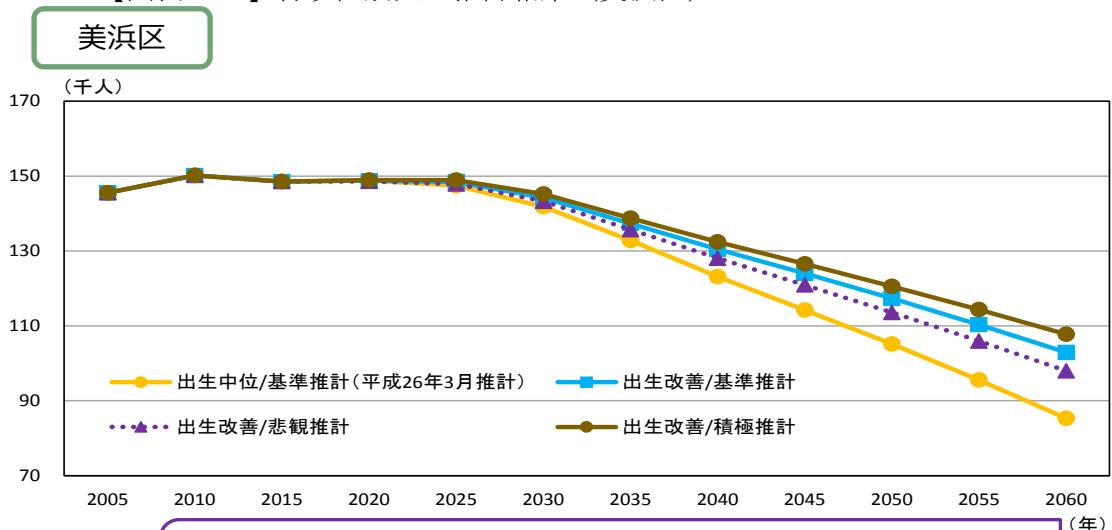
【図表 57】行政区別人口推計結果（緑区）



若年層が多く高齢化も緩やかな緑区 出生改善による効果が大きい。

(単位:千人、%)		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生中位 基準推計	人口	129.3	132.1	130.4	127.2	123.1	118.0	113.2	108.1	102.4	96.1
	高齢化率	20.8	22.7	25.1	28.2	31.8	36.1	38.2	39.4	40.7	41.9
出生改善 積極推計	人口	129.3	132.2	132.0	130.9	129.2	127.5	126.2	124.7	123.1	121.5
	高齢化率	20.8	22.6	24.8	27.4	30.3	33.4	34.4	34.3	34.1	33.6

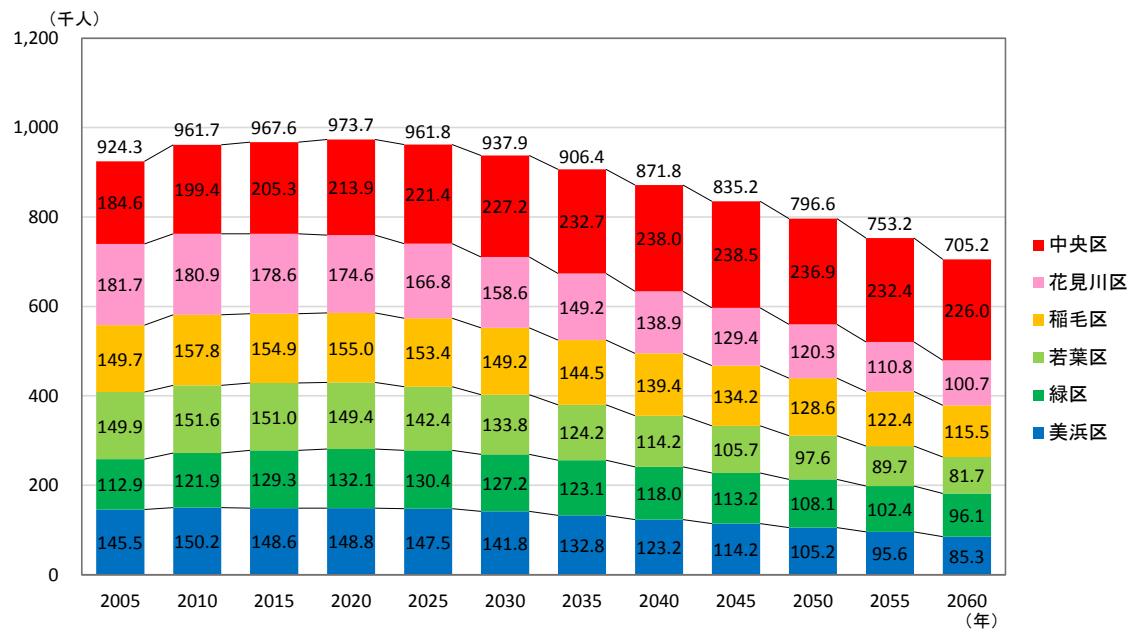
【図表 58】行政区別人口推計結果（美浜区）



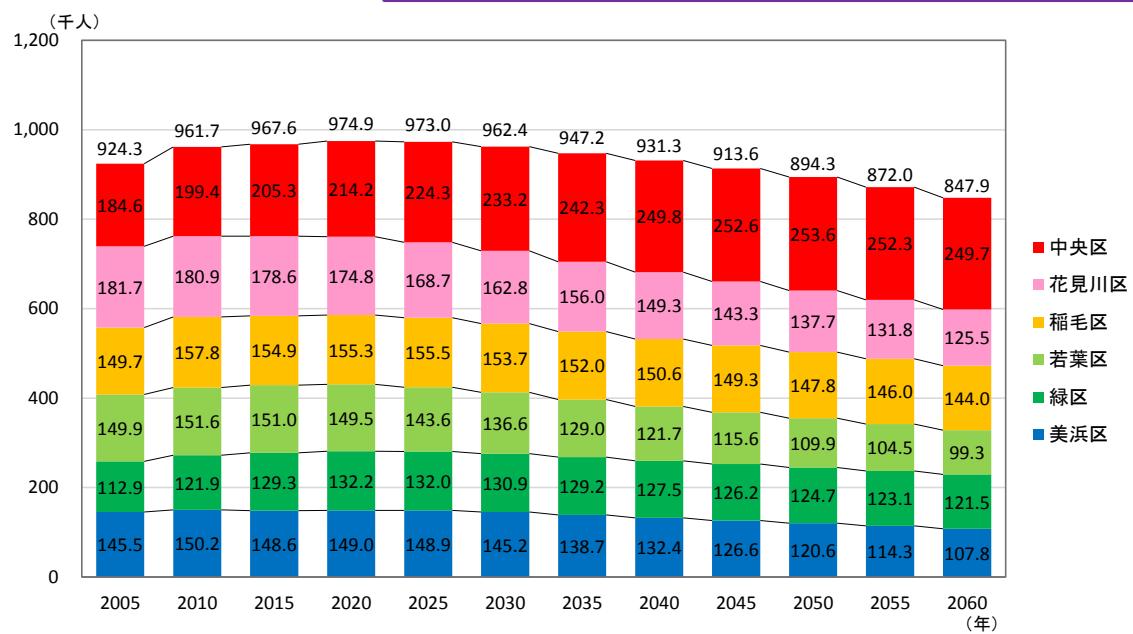
2025年以降人口減となる美浜区 市内最大規模の開発が予定されながらも人口減は避けられない

(単位:千人、%)		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生中位 基準推計	人口	148.6	148.8	147.5	141.8	132.8	123.2	114.2	105.2	95.6	85.3
	高齢化率	24.7	27.1	28.7	30.8	35.1	40.4	43.7	45.1	46.1	45.6
出生改善 積極推計	人口	148.6	149.0	148.9	145.2	138.7	132.4	126.6	120.6	114.3	107.8
	高齢化率	24.7	27.1	28.4	30.1	33.6	37.6	39.4	39.3	38.6	36.6

【図表 59】出生中位／基準推計（平成 26 年 3 月推計）と出生改善／積極推計の比較



○合計特殊出生率が国の地方創生シナリオと連動するペースで上昇
○東京方面への転出超過抑制により年 500 人程度社会増を上乗せ



4 人口減少が千葉市の将来に与える影響

人口減少を取り巻く課題

そもそもなぜこれほどまで、人口減少が問題になるのか。

人口減少により生じる問題は、大きく二つに分けて考えられる。

一つには、人口減少に伴い労働力人口の減少や消費市場の縮小が想定され、経済活動へのマイナス要因となる点である。

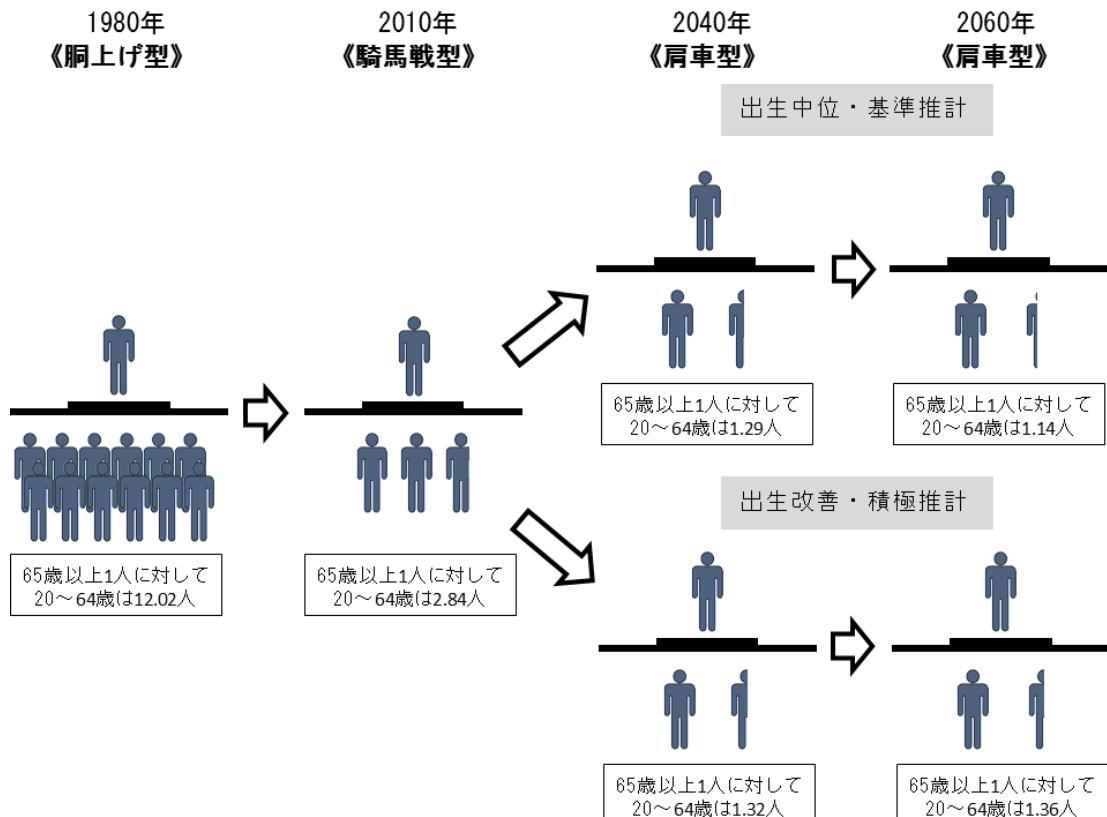
もう一つは、人口減少に伴い生じる人口構成の変化である。既に指摘したとおり、我が国そして本市の人口減少は、少子化、高齢化、生産年齢人口の減少を同時に伴う。このような年齢別の人口構成が大きく変化していくことで、社会保障費の増大と税収の減少による財政環境の悪化や、介護医療施設や人材の不足、社会問題としての高齢者単身世帯や空き家の増加、集落の孤立や地域コミュニティの衰退等が引き起こされると想定されている。

さらにこれら二つは相俟って、地域の賑わいや活力の低下、千葉市と周辺圏域全体の地盤沈下、プレゼンス（存在感）の低下も懸念されているのである。

「肩車型社会」 1.14 人で 1 人の高齢者を支える社会

年齢別人口構成の変化を顕著に示すものとして、【図表 60】のような見方がよくされている。

【図表 60】 「騎馬戦型」から「肩車型」社会へ



2010年（平成22年）現在の状況では、65歳以上の高齢者1人に対する現役世代（20～64歳）の比は2.84人となっており、いわゆる「騎馬戦型」と呼ばれるバランスとなっている。

それが、出生中位・基準推計（平成26年3月推計）に基づく2060年（平成72年）の状況をみると1.14人にまで減少する。出生改善・積極推計に基づけば、この値は1.36人とやや緩和されるが、「肩車型」と呼ばれる状況は続くものと考えられる。

同じく2060年（平成72年）における、全国の値は1.18人（国立社会保障人口問題研究所推計）なので、本市の出生中位・基準推計（1.14人）では全国平均よりもやや厳しい状況が想定されている。

「肩車型」社会の到来は避けられないものとして、若者、女性、高齢者、障害者のさらなる労働参加や、アクティブシニアの活躍推進、健康寿命の延伸等により、それにより生じる影響を緩和する方向の取組みが求められる。

また同時に長期的視点では、合計特殊出生率の向上を図ることで、この年齢構成のアンバランスそのものも解消していく必要がある。

人口推計に基づく将来推計

ここでは、3「千葉市的人口の将来推計」で示した4つの推計結果に基づき、特に次の代表的な4つのテーマについて、人口減少が本市の将来に与える影響の推計を試みた。

- ・労働力人口、就業者数の減少
- ・高齢者単身世帯、空き家の増加
- ・経済規模の縮小（市内総生産の低下）
- ・財政環境の悪化

ここで示す推計は、あくまでも、それぞれの数値・指標が「人口の推移に応じてどのように変化していくか」を推計したものであり、人口以外の基礎的な条件を原則固定している。例えば、市内総生産を決定するのは人口（労働力）のみではなく、消費や投資の動向、政府支出の変化、資本ストックや技術革新等様々な要素に左右されるものである。これらの全ての要素を考慮することは技術的に困難であるため、実施していない。

人口減少が前提となる社会においては、このような「人口以外の様々な要素」を改善していくことで、それにより生じる問題に対処することが重要である。そのような改善すべき要素を露わにするため、推計を行った。

(1) 労働力人口・就業人口

就業者数は 2030 年までに全国で 790 万人減少する

先頃、厚生労働省の雇用政策研究会は、全国と 47 都道府県の 2030 年（平成 42 年）における労働力人口・就業者数のシミュレーションを行い、公表した。そこでは、「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」において、2014 年の就業者数と比較して、全国で 790 万人（約 12.4%）が減少するとしている。この大幅な減少は首都圏においても例外ではなく、特に千葉県では 40.6 万人（約 12.9%）が減少すると推計しており、この減少割合は、首都圏で最大となっている¹⁶。

ここでは、厚生労働省が示した全国シミュレーションを基に、本市に置き換えて推計を行う。

【推計方法】

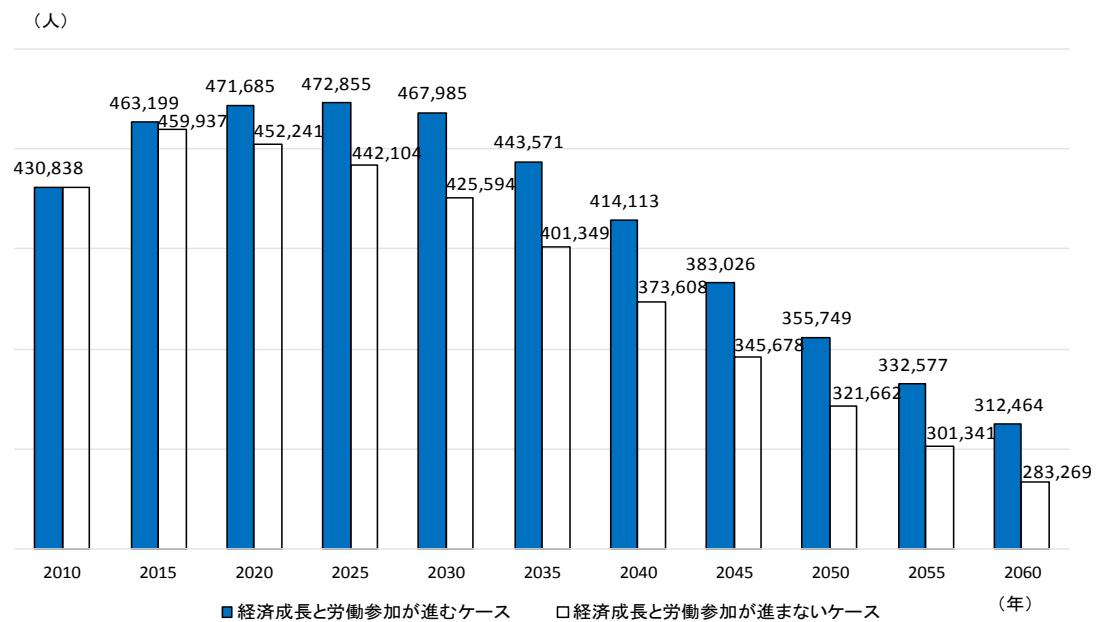
- 人口推計によって得られた男女別年齢階級別将来人口と、労働力率（男女別年齢階級別、雇用政策研究会報告書（H26.2）による「経済成長と労働参加が進まないケース」と「経済成長と労働参加が進むケース」を併置）から推計。

【結果】

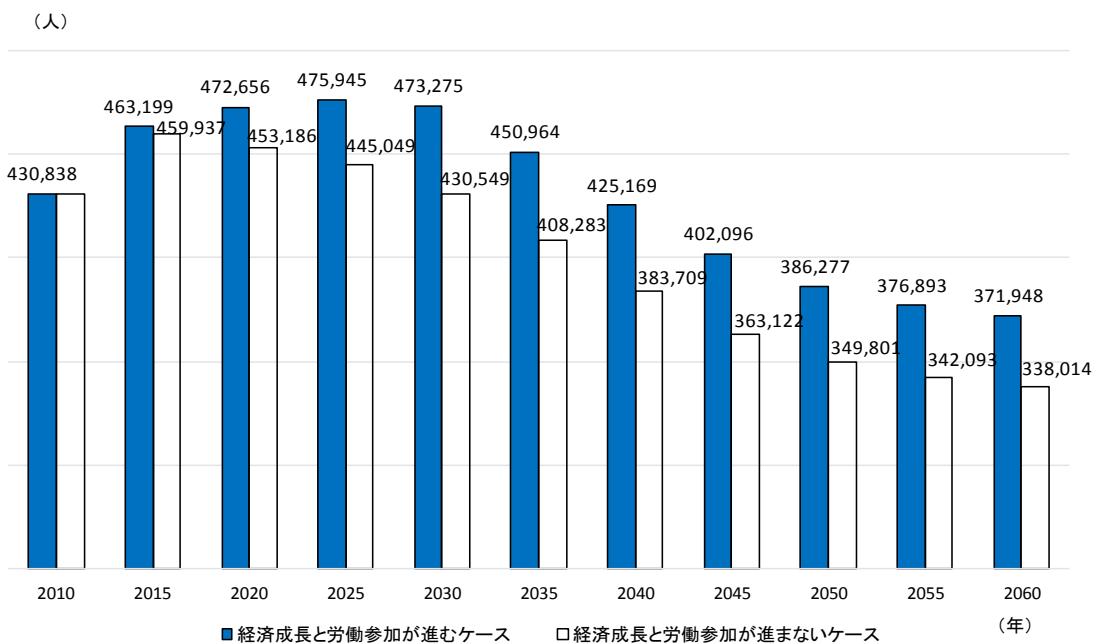
- 2060 年（平成 72 年）時点の就業人口は **最大 89,000 人程度の差** が生じる。
- 出生改善/積極推計では、経済成長と労働参加が進んだ場合は、**労働力人口 386,640 人**、労働力率 52.6%、**就業人口 371,948 人** となり、経済成長と労働参加が進まない場合は、**労働力人口 351,366 人**、労働力率 47.8%、**就業人口 338,014 人** となる。
- 出生中位/基準推計では、経済成長と労働参加が進んだ場合は、**労働力人口 324,807 人**、労働力率 50.2%、就業人口 **312,464 人** となり、経済成長と労働参加が進まない場合は、**労働力人口 294,459 人**、労働力率 45.5%、**就業人口 283,269 人** となる。

¹⁶ 2015 年 12 月 1 日 雇用政策研究会報告書～人口減少下での安定成長を目指して～

【図表 61】就業人口（出生中位/基準推計による推計結果）



【図表 62】就業人口（出生改善/積極推計による推計結果）



人口減少対策と同時に進めるべき労働参加

労働力人口の減少は、人口の減少とほぼ比例して進行する。ここでは、厚生労働省の雇用政策研究会が行った、「経済成長と労働参加が適切に進む／進まないケース」の2パターンに準拠して推計した。

この推計ケースは、政府の「日本再興戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース（前者）と、2020年まで一定程度の経済成長率を想定するが、2021年以降経済成長率はゼロ、かつ労働市場への参加が進まないケース（後者）を意味している。

2060年（平成72年）まで推計を進めると、就業人口は出生中位/基準推計でピーク時と比較して最大約38.4%の減少、出生改善/積極推計でも同じく最大約26.5%減少することが分かった。

労働参加が進むケース

近い将来訪れる労働力人口、就業人口の減少を最小限に抑え、経済成長の原動力を確保していくためには、女性、若者、高齢者をはじめとした更なる労働参加、働きやすさ、働き方改革を進めていく必要がある。

【図表63】は、千葉市の年齢階級別の有業率を男女別に示したものである。いわゆる「女性のM字カーブ」については、10年前（平成14年）より改善しているように見えるが、30歳以上の年代で下降線に向かう傾向は依然としてある。カーブの谷は30代前半から、30代後半へと移行しており、晩婚化・晩産化の傾向がより顕著になっているようにも取れ、女性が働きやすい環境の実現にはまだまだ多くの課題がある。

国が想定する「労働参加が進むケース」は、短時間勤務制度等の普及による出産・育児理由の離職の減少、男性の家事分担比率の上昇、保育所・幼稚園の待機児童解消等による、女性有業率の80%前後への上昇を想定している。

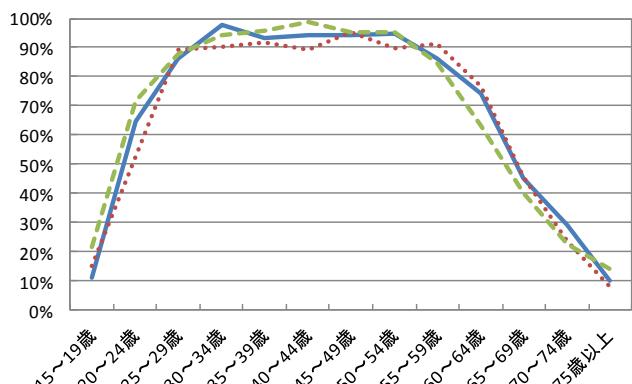
また、フリーター・ニート対策や高卒・大卒就職率の向上による若者の就業促進と、高齢者が働く場の確保、ワーク・ライフ・バランス関連施策の推進も併せて前提とされている。

特に高齢者雇用では、70歳以上まで働く企業の割合が千葉県全体で25.8%（全国4位）と高く、全国的には比較的整った環境がある¹⁷。一方【図表63】の男性の有業率を見ると、60歳以上の層で有業率の上昇が殆ど見られない。さらなる就労支援により雇用のミスマッチの解消を図っていく必要がある。

このような全員参加型の社会の実現に向けては、求められる施策も多岐にわたる。本市のような圏域の核となる都市は、周辺都市との有機的な連携に立ち、「働きやすさ」や「働きがい」について、一層の創意工夫が求められている。

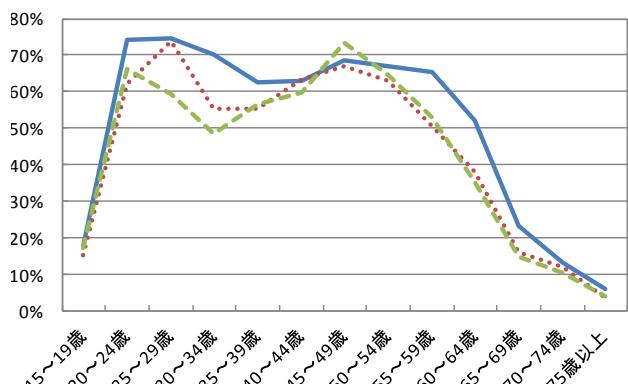
【図表 63】千葉市の年齢階級別有業率（男女別）

年齢階級別有業率（男性）



出典：「就業構造基本調査」（総務省）

年齢階級別有業率（女性）



¹⁷ 平成27年10月21日 厚生労働省千葉労働局発表 平成27年「高年齢者の雇用状況」集計結果

(2) 高齢者単身世帯・空き家の推計、地域コミュニティ

① 高齢者単身世帯数の推計

高齢化の進展と同時に増加が予想される「高齢者単身世帯数」を推計する。

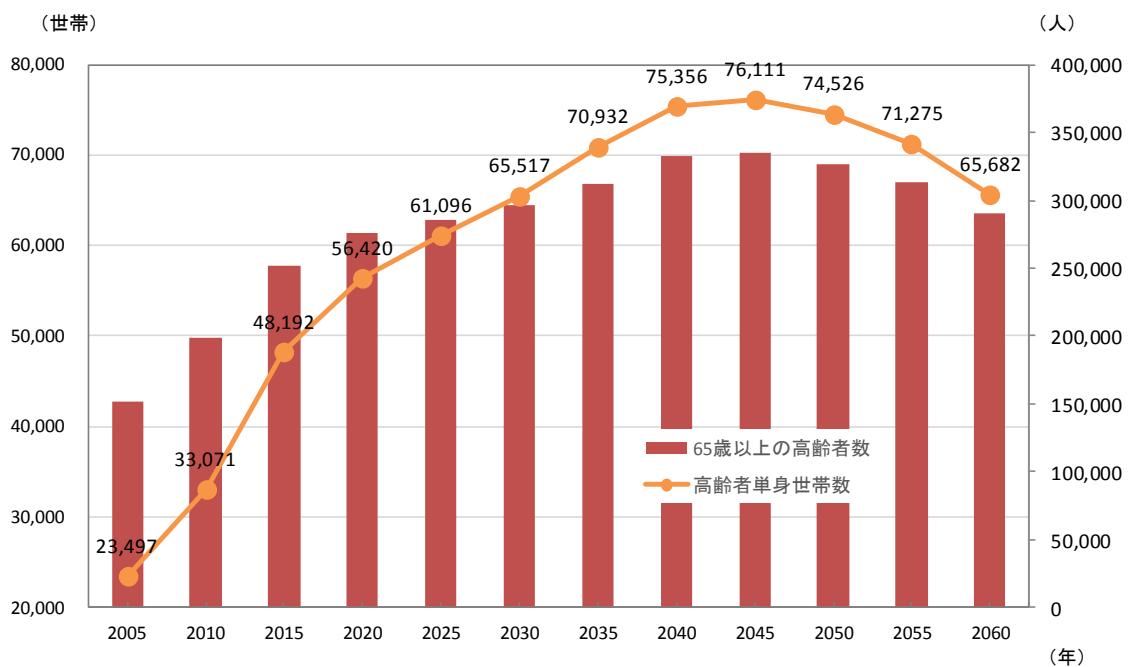
【推計方法】

- 人口推計により得られた男女別年齢階級別将来人口と、将来における単独世帯の割合（社人研）から推計する。
- 2010年までは国勢調査による実績値、2015年以降は各年の高齢者人口（65歳以上人口）に、高齢者単独世帯割合の仮定値を乗ずる方法で推計した。
- 将来の高齢者人口は各推計パターンに大きな差が見られないことから、出生中位/基準推計（平成26年3月推計）を使用している。

【結果】

- 高齢者人口のピークである2045年（平成57年）まで増加を続ける。
- ピーク時（2045年）には、2010年（平成22年）対比で、**約2.25倍**となると予想される。

【図表 64】高齢者単身世帯数の推計



ひとり暮らしの高齢者

高齢者単身世帯は、全国的にも特に都心部で急速な増加が予想されており、幸町団地や花見川団地等の大規模団地を複数擁する本市も例外ではない。

いわゆる「孤独死」が社会問題となって久しいが、高齢者の社会的な孤立は、例えば振り込め詐欺や悪徳商法等の温床となりかねないことや、「生きがい」を失ってしまうことによる高齢者の健康面への影響も危惧されている。

これらを未然に防止するために、地域包括ケアシステムの構築・強化により、地域に関わる様々な主体による見守り等の機能を高め、誰もが安心して暮らし続けられる体制の構築が求められる。

② 空き家数の推計

本市における空き家の状況は次のとおりである。

○千葉市・空き家の状況

年次	住宅総数	居住世帯 あり	居住世帯なし			
			空き家			一時現在 者のみ/建 築中
			賃貸用 売却用	二次的 住宅*	その他	
2003年	407,800	345,900	40,400	4,900	13,400	3,200
2008年	429,060	371,100	40,300	1,350	12,600	3,710
2013年	457,190	402,110	36,280	690	15,700	2,410

* 二次的住宅：別荘、セカンドハウス等

資料：住宅・土地統計調査（総務省）

「空き家」のうち特に「その他」の住宅は、賃貸用・売却用として市場に出回っておらず、二次的住宅としての利用もされていないものであり、「空き家問題」が生じる可能性があるため特に注視する必要がある。

空き家問題

空き家は、維持管理が行われず長期間放置されると、倒壊の危険性が高まるほか、風景や景観を害し、不法投棄や悪臭の発生、さらには放火や不法侵入など地域の防犯機能も低下させてしまう。また、空き家が増え続け、非効率な土地・住宅利用の状況が続ければ、地域全体の活力が失われることにもなりかねない重要な問題である。

ここでは、人口減少に伴い生じる空き家（持ち家世帯の居住者が死亡し、活用・除却がされなかった場合に生じる空き家）を、仮定値を置いた上で、本市の人口推計と連動させて推計する。

【推計方法】

- 住宅土地統計調査（総務省）による空き家数（「その他」の空き家）と人口推計により得られた男女別年齢階級別世帯数、将来における生残率（社人研）、活用・除却される割合から、空き家の累計総数（空き家ストック）を推計する（なお、いったんストックとなった空き家が後年除却されることも考えられる）

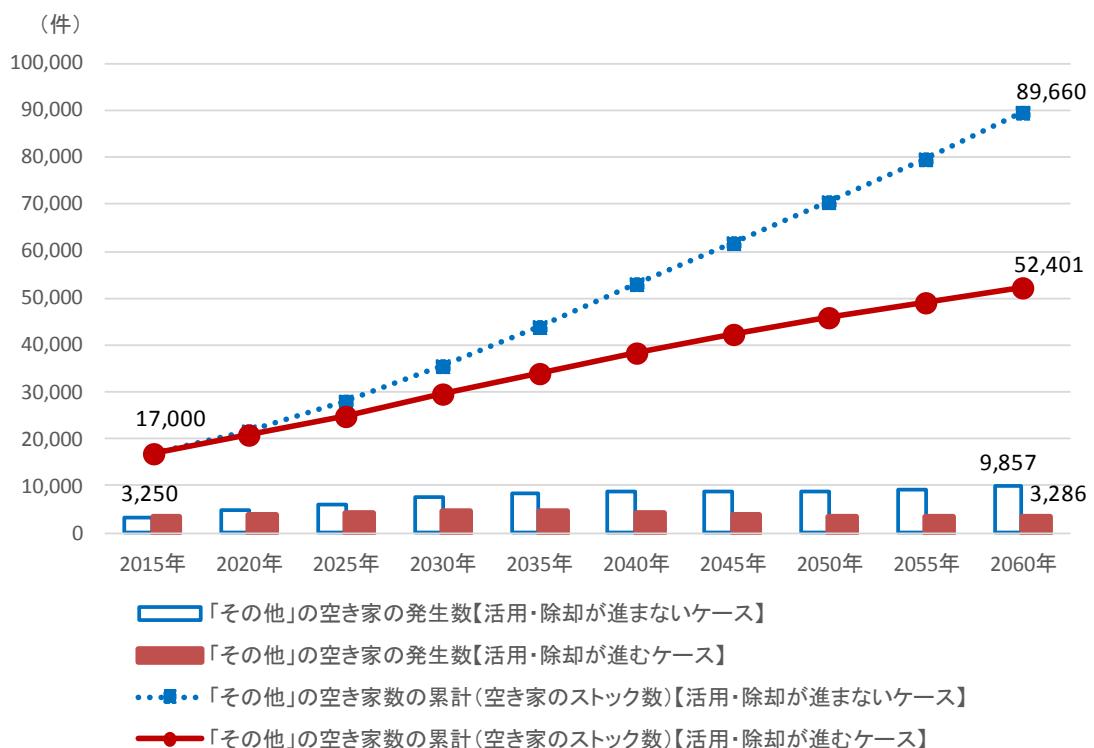
が、本推計ではカウントしていない)。

- 2013年の実績値(15,700件)から、2015年時点での空き家数を最近の傾向を踏まえて推計し、2015年(17,000件)を基準として、新規発生数を加算していく。
- 活用・除却される割合は、現状水準(25%)が続くケースと、進むケース(2060年に75%まで上昇)の2パターンを仮定する。
- 人口推計は、ケースによる差異が殆どないため、出生中位/基準推計を使用。

【結果】

- 活用・除却が進まないケースでは、2060年(平成72年)までに、最大89,660件の空き家が発生する。ストック数は2015年(平成27年)対比で、約5.3倍となる。
- 活用・除却が進むケースでは、2060年(平成72年)までに52,401件の空き家が発生する。ストック数は、2015年(平成27年)対比で、約3倍となる。

【図表 65】空き家のうち「その他の住宅」(ストック)の推計



空き家問題への対応

この推計では、居住者全員が死亡した持ち家のうち、活用・除却が進む場合と進まない場合の2パターンを仮定した。いわゆる「空き家問題」への対応に

加え、人口減少下にあっても中心市街地の衰退を防ぎ、集約型都市構造の実現を目指すためにも、空き家の数や割合を抑える取組みは欠かせない。

空き家の所有者等に対して引き続き適正な管理を促すとともに、特に管理不全な空き家については適切な対応を図ることが必要である。また、良質な空き家の活用や、除却による資産の新陳代謝を進め、発生した空き家が新たな価値を生む「生きた資産」へと転換されていく仕組みを構築していく必要がある。

③ 地域コミュニティの衰退

定量的な推計は行わないが、人口減少・少子超高齢社会における「地域コミュニティの衰退」も、無視できないテーマである。

都市部における地域コミュニティは、「日中人がいない」「交流のきっかけとなる子どもが減少している」「住民の入れ替わりが頻繁」「集合住宅等の増加」等の要因により、既に旧来的な地縁によるコミュニティ活動が志向されなくなってきたとされている。人口減少と高齢化は、このような現状に対して、「担い手の不足」という形で追い打ちをかける可能性がある。

地域コミュニティには、町内会や自治会といった地縁による団体と、自主防災組織や消防団、お祭り等の実行委員会といった特定の目的による団体がある。これらは、生活に関する相互扶助や、伝統文化（お祭りや芸能等）の維持、地域の課題に対する意見調整といった機能を持ち、さらには行政との連絡、道路の補修・清掃も行うなど、地域における住民自治の主役を担ってきた。特に、災害発生時の被害軽減や、犯罪の未然防止等に、極めて重要な役割を果たしている。

このような地域コミュニティの担い手が減少することは、地域の安全、安心に対する「共助」の機能を低下させるほか、消防団の団員の減少など、防災力の低下に直結する懸念もある。また、①、②で触れた「孤独死」や「空き家問題」に伴う防犯機能の低下といった問題に対しても、リスクを増大させる可能性が危惧される。

身近な活動拠点の提供や、市民協働事業の展開、情報提供等を通じて、市民がまちづくりに参加するきっかけを作ることで、地域コミュニティの衰退を防いでいく必要がある。

また、コミュニティのあり方が、地域・地縁によるつながりから、SNSなどを通じた情報交換などへと多様化しつつある点にも目を向けなければならない。地域コミュニティが果してきた役割を補完する、ICTを活用した新しい仕組みづくりについても、同時に進めていくことが重要である。

(3) 市内経済（市内総生産）の見通し

人口減少は、地域経済活動にも大きな影響を与えると考えられる。そこで、次のとおり推計を行った。

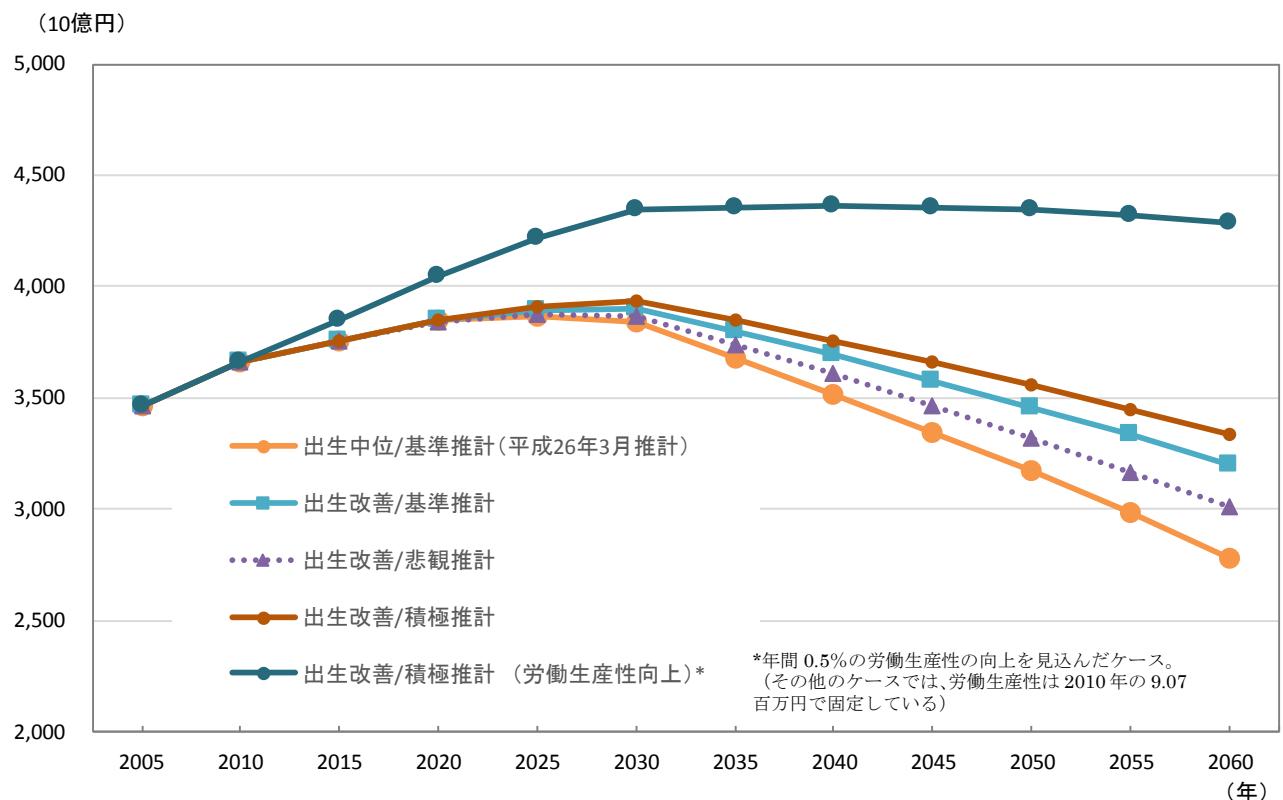
【推計方法】

- 支出側の固定価格表示（2005年価格）、労働生産性（2010年の9.07百万円で固定し、将来の労働生産性向上を見込まない）及び従業者数（人口推計により得られた男女別年齢階級別将来人口から推計）から、市内総生産額を推計する。

【結果】

- 出生改善/積極推計で最大となり、2060年（平成72年）3兆3370億円。2010年（平成22年）対比で90%程度に落ち込む。
- 最少は、出生中位/基準推計であり、2兆7,760億円まで落ち込む。

【図表 66】市内総生産額の推移



労働生産性が課題となる

各推計ケースの比較では、2020年（平成32年）を境に少しずつ差が広がり、将来の人口規模の違いにより、2060年（平成72年）には最大で約5,610億円の差が生じる。人口減少が市内経済規模に与える影響はそれほどに大きい。

経済規模の維持には、労働生産性の向上が重要となる。仮に、年間0.5%程度の労働生産性の向上が維持された場合には、2060年（平成72年）で4兆2,820億円となり、労働生産性を固定させた場合と比べて約1兆円の差が生じることになる。

市内産業の労働生産性については、2（3）③「千葉市の産業構造（付加価値額と労働生産性）」でも触れたが、域内の総生産額を確保し、活力を一定規模維持するためには、労働生産性の不断の向上が求められる。

特に本市の従業者の約85%が従事するサービス産業では、国を挙げた抜本的な変革が課題となっており、国もITを活用したマーケティングや、現場でのカイゼン等の活動を支援し、官民協同のサービス産業生産性向上活動を展開していくとしている。本市においてもこうした課題認識を共有し、適切な施策展開を図っていかなければならない。

(4) 千葉市の財政へ与える影響

① 人口減少に伴う税収減

市財政の影響については、歳入・歳出両面への影響が考えられるが、ここでは、地方税収のうち市の基幹税である個人市民税の推計を行った。

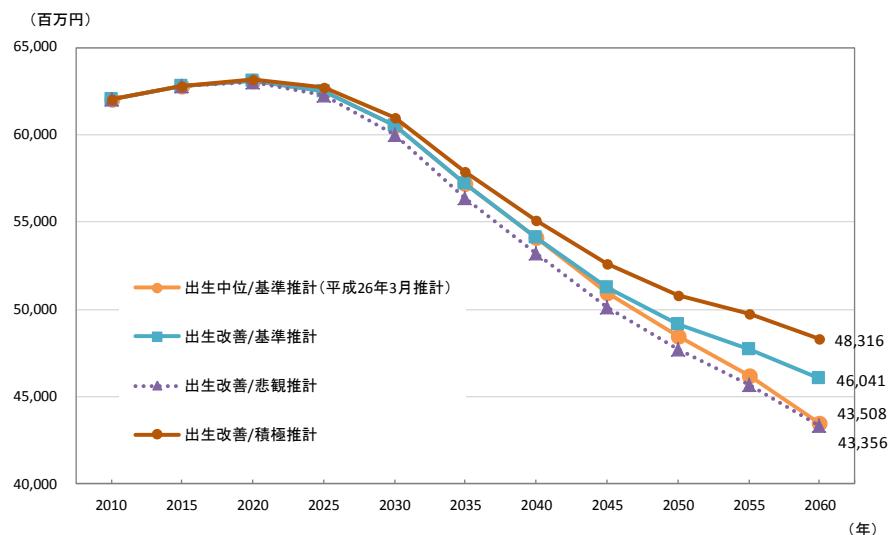
【推計方法】

- 人口推計による男女別年齢階級別人口と、年齢階級別の納税義務者割合及び一人あたりの個人市民税額から、将来における個人市民税額を概算する。

【結果】

- 個人市民税額は出生改善/悲観推計で最少となり、2060年（平成72年）には平成22年対比で約30%の減少が見込まれる。

【図表 67】個人市民税額の概算



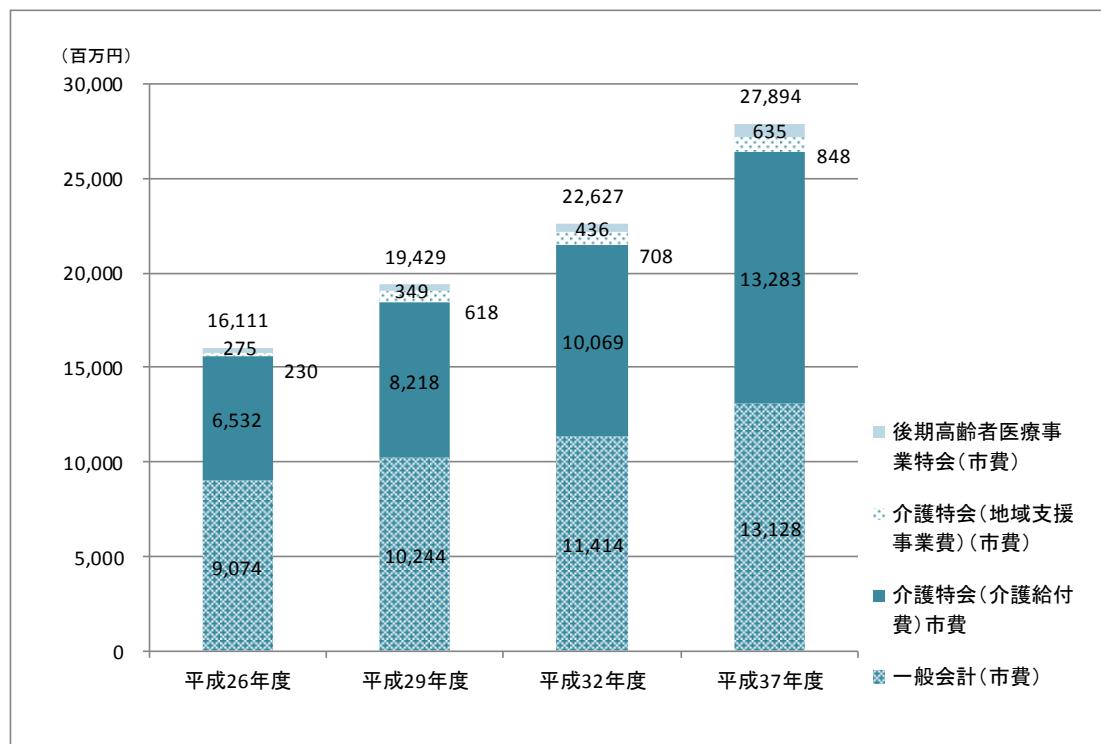
② 高齢化に伴う高齢者関係事業費の見通し

国や地方における将来の歳出増は、主として急速な高齢化の進展によるものと考えられる。特に本市では、今後年齢別人口構成のバランスが全国的にも急速に変化していくことは既に述べたとおりである。

2025年（平成37年）には団塊の世代が全て75歳を迎え、本市においても高齢化率は29.7%（出生中位/基準推計）となる。国全体で高齢者にかかる給付や事業費の大幅な増加が見込まれており、介護保険料の値上げなど高齢者自身の負担増にもつながる。

本市では、主な高齢者関係事業費について、市費ベースで2025年（平成37年度）には約279億円となる見込みを持っている。平成26年度比で約118億円増、約1.7倍となる見通しである。

【図表 68】主な高齢者関係事業費の推計（市費ベース概算）



注：平成 26 年度は実績値、平成 29 年度以降は推計値。人件費、事務費及び繰出金は除く。

出典：千葉市中長期的な高齢者施策の指針（千葉市保健福祉局推計）

以上のように、将来的な税収の見通しは厳しく、高齢化に伴う歳出増も避けがたい。限られた財源で最大の効果を挙げるために、創意工夫により施策の効果を高め、「選択と集中」を図っていくことが求められる。

5 千葉市が目指すべき人口の将来展望「ちばシナリオ」

3、4では、本市の人口の将来像と、それがもたらす結果を確認してきた。

3（2）③で示した各ケース（シナリオ）のうち、人口減少が最小限に抑えられ、人口減少がもたらす結果が各ケース中最善となる「出生改善／積極推計」は、次のようなケースである。

- 合計特殊出生率は、国の見通しに従い、2030年に1.68、2040年に1.94まで上昇する
- 社会動態は、毎年500人社会増を上乗せする

総人口は2060年（平成72年）で84万7千人が維持される

高齢化率は2045年にピーク（36.6%）を迎え減少に転じる

このケースの実現には、次のような視点が必要となる。

自然動態：合計特殊出生率の向上に着実に寄与していく

自然動態においては、国が「長期ビジョン」で示した見通しに従い、国全体の合計特殊出生率の順調な回復が求められる。

しかし、毎年多くの人口の流入・流出が生じる本市のような大都市において、単独の施策のみにより合計特殊出生率にインパクトを与えることは非常に困難であることは既に述べたとおりである。

本市としては、現在進めている子ども・子育て施策や、ワーク・ライフ・バランス等といった少子化対策や女性の活躍推進を、一つ一つ着実に進め、国による支援策等に適切に対応していくことで、合計特殊出生率の向上に寄与していくことが重要と考える。

また地方自治体単位での合計特殊出生率は、社会増と密接な関係があることも分析したとおりである。本市の居住地としての魅力を最大限に訴求していくことで、若い世代に選ばれる都市を目指していく。

社会動態：基準となる社会増に毎年500人程度の上乗せを目指す

社会増に対しては、果敢に挑戦していく必要がある。

「出生改善／積極推計」では、基準社会増として置いている年間約1,250人の趨勢的な社会増に加え、毎年500人程度の上乗せを目指す必要がある。

社会動態における本市の弱みは、まず一つには、2（1）⑤で取り上げたように、“東京方面への転出超過”である。東京への流出を食い止めるため、人

口の「ダム」としての機能を発揮すると同時に、逆に東京都区部に向けては、居住地の選択肢としての千葉市の魅力を打ち出し、定住促進を図る必要がある。

本市住民の定住意向について聞いた最新のアンケート調査では、「住み続けたい」あるいは「どちらかといえば住み続けたい」と答えた率が、87.0%に上った（※市民1万人のまちづくりアンケート 平成27年1月実施）。この結果は、他都市の同種のアンケート調査と比較しても高い数値となっている。

2（4）で述べたように、本市には、東京圏の中でも他地域とは異なる特徴がある。東京とは異なる本市でしか出来ない「職住のバランスがとれたライフスタイル」を提案し、これまで千葉に目を向けてこなかった層を呼び込むことで、圏域全体での人口の維持・増加を図っていく。

交流人口：産業振興と賑わいの創出

さらに本市は、交流人口の増加にも目標を持って取り組む。

本市経済はこれまで、2（2）④で取り上げたように、千葉商圈の中心として周辺都市から流入する多くの交流人口により支えられ、通勤・通学先や、買い物の場、時にはイベントや体験観光など賑わいの中心として機能してきた。

2016年（平成28年）秋にはJR千葉駅の新駅舎が開業し、2018年（平成30年）には駅ビルが全面開業する予定となっている。人の流れが変わり、新たな賑わいが生まれることが期待される。

また、2020年（平成32年）に東京オリンピック・パラリンピックの競技会場となる幕張新都心は、今後、日本全国さらには海外からの観光・インバウンドも望めるエリアとなる。

このような観光交流人口増の大きなチャンスを活かしながら、企業立地の促進や、市内産業の育成により、魅力ある就業の場を創出することで、通勤先としての交流人口の増加も図る。本市の持つ商業の中心、就業の場としての機能を将来にわたり維持・向上し、“ちば”の都市圏全体の経済的な発展に貢献していくことが求められる。

以上をまとめ、本市のまち・ひと・しごと創生における人口の将来展望「ちばシナリオ」を次のとおりとする。

人口減少・少子超高齢社会に果敢に挑戦し

「交流」と「共創」による自立した圏域を創り出す

～ “ちば”共創都市圏の確立を目指して ～